

平成21年6月

青森県財政事情

平成21年度当初予算の状況

平成20年度下半期の財政状況

青 森 県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成21年度当初予算並びに平成20年度下半期（平成20年10月から平成21年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成21年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第1	平成21年度当初予算について	4
一	予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二	一般会計予算	9
1	予算規模	9
2	財政健全化目標の実現に向けた取組み	9
3	歳入予算	11
4	歳出予算	17
三	特別会計予算	27
第2	平成20年度下半期の予算補正について	29
一	一般会計予算	29
二	特別会計予算	35
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	37
一	県債	37
二	一時借入金	38
第4	収入及び支出の状況について	39
第5	県有財産の現在高の状況について	44
第6	県民の県税負担の状況について	45
第7	公営企業の業務状況について	46
一	青森県病院事業会計	46
二	青森県工業用水道事業会計	51
附表1		55
附表2		103
附表3		104
附表4		105
附表5		106

第1 平成21年度当初予算について

一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

平成15年11月の財政改革プラン策定以降、徹底した行財政改革に取り組み、生活創造社会実現のための重点施策の推進や、新幹線鉄道整備事業費負担金等の県政が抱える緊急課題に係る財源を確保するとともに、平成20年度当初予算では元金ベースでのプライマリーバランスを実質的に黒字に転換させるなど、財政構造改革を着実に前進させてきたところですが、こうした改革努力にもかかわらず、過去数年にわたる地方交付税総額の削減や社会保障関係経費の増加等により多額の財源不足が生じ、依然として厳しい財政運営を余儀なくされているところです。

平成21年度当初予算の編成に当たっては、平成20年12月に策定した「青森県行財政改革大綱」に基づき財政健全化努力を継続するとともに、県税収入が急激に落ち込むなどの厳しい歳入環境にはあるものの、国の第二次補正予算に呼応した平成20年度2月補正予算と一体で編成することにより、生活者や地方重視により措置された国の対応を総動員して、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安心確保のため最大限対応することとしました。

また、「青森県基本計画未来への挑戦」の推進を図るため、「平成21年度 選択と集中 その基本方針」に掲げた「あおもりの未来づくり」、「雇用の創出・拡大」、「あおもり型セーフティネット」、「東北新幹線全線開業対策」の4つの戦略キーワードに基づく施策の重点化に努めるとともに、地域県民局による地域づくりの推進にも適切に対応することとしました。

「青森県基本計画未来への挑戦」推進に係る主な事業

・あおもりの未来づくり “人は財だ！青森県”	2,989,723千円
・雇用の創出・拡大 “しごと創造！青森県”	9,386,206千円
・あおもり型セーフティネット “とことん安心！青森県”	3,344,867千円
・東北新幹線全線開業対策 “新幹線でぐぐっと！青森県”	500,367千円
・地域県民局事業	371,645千円
合 計	16,592,808千円

国の第二次補正予算を活用した「経済・雇用、県民生活安心への対応」状況

・ 学校耐震化対策事業費（県立学校等、公立小中学校に係る市町村支援）	4,108,191千円
・ 中小企業金融円滑化緊急特別対策事業費補助	700,000千円
・ ふるさと雇用再生特別対策事業費	9,269,255千円
{ 基金積立金	7,380,000千円
{ 21年度県事業	689,255千円
{ 21年度市町村事業	1,200,000千円
・ 緊急雇用創出対策事業費	3,682,139千円
{ 基金積立金	2,470,000千円
{ 21年度県事業	562,139千円
{ 21年度市町村事業	650,000千円
・ 子育て支援特別対策事業費	1,011,039千円
{ 基金積立金	977,084千円
{ 21年度事業	33,955千円
・ 妊婦健康診査特別対策事業費	1,039,762千円
{ 基金積立金	714,209千円
{ 21年度事業	325,553千円
・ 障害者自立支援特別対策事業費	2,899,608千円
{ 基金積立金	2,065,334千円
{ 21年度事業	834,274千円
・ 県土保全対策関連事業費（生活支援道路等）	4,500,000千円
・ 交通安全施設・警察施設整備事業費	215,913千円
合 計	27,425,907千円
	(うち基金積立金除き 13,819,280千円)

「経済・雇用、県民生活安心への対応」予算の全体規模

「青森県基本計画未来への挑戦」推進のうち、雇用の創出・拡大	9,386,206千円
「青森県基本計画未来への挑戦」推進のうち、あおり型セーフティネット	3,344,867千円
国の第二次補正予算を活用した「経済・雇用、県民生活安心への対応」状況のうち、 基金積立金を除く事業実施分	13,819,280千円
小 計	26,550,353千円
ほかに、青森県特別保証融資制度貸付金（新規融資分）	9,674,000千円
合 計	36,224,353千円

以上の基本的な考え方により、編成された平成21年度当初予算の主要施策を県政運営の柱に沿ってみてみますと、次のとおりです。

産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上）

- 1 地域資源を最大限活用した産業基盤の強化と県外・海外との取引拡大
 - (1) 青森の特性を踏まえた地域産業の形成・活性化
 - (2) 青森の強みを生かした戦略的企業誘致の推進
 - (3) 国内外とのビジネス展開の推進
 - (4) 産業を支える情報通信・交通基盤整備
 - (5) 雇用のセーフティネットの充実
- 2 攻めの農林水産業を軸としたあおもり「食」産業の充実強化
 - (1) 青森力の結集による販売活動の強化
 - (2) 安全・安心で優れた青森産品づくり
 - (3) 農商工連携による食品産業の強化
 - (4) 魅力あふれるあおもり食文化の創造・発掘・発信
- 3 多彩なエネルギーの利活用によるエネルギー産業クラスターの形成
 - (1) 原子力産業の振興
 - (2) 次世代核融合炉の実現に向けた国際的な研究拠点の形成
 - (3) 環境・エネルギー産業の振興
- 4 「観光力」の強化による国内外との交流の拡大
 - (1) 新たな魅力の創出
 - (2) 誘客宣伝活動の強化
 - (3) 観光産業の競争力強化
 - (4) 国際観光の推進
 - (5) 交流を支える基盤整備

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

- 1 がんの克服を始めとした健康寿命アップの推進
 - (1) がん対策先進県の実現
 - (2) ライフステージを通じた生活習慣の改善
 - (3) こころの健康づくり
- 2 健康を支える地域医療サービスの充実
 - (1) 医療従事者等の人材の確保・育成
 - (2) 医療連携体制の再構築

- 3 子どもを産み育てやすい環境づくり
 - (1) 社会で支え合う安心子育ての推進
 - (2) 様々な環境にある子どもや家庭に対する支援の充実
 - (3) 親と子の健康の増進
- 4 誰もが安んじて暮らせる環境づくり
 - (1) 安心・自立した生活の支援
 - (2) 高齢者・障害者の生きがいづくりと社会参加の促進
- 5 原子力施設の安全確保対策の推進
 - (1) 安全確保対策の徹底
 - (2) 安全確保対策に係る広報活動
- 6 災害や危機に強い地域づくり
 - (1) 安全・安心な県土の整備
 - (2) 防災・危機管理機能の充実
- 7 安心して快適に暮らせる生活環境づくり
 - (1) 地域防犯対策の推進
 - (2) 交通安全対策の推進
 - (3) 「食」を始めとした消費生活の安全・安心の確保
 - (4) 安全で快適な生活環境づくり

環境分野（低炭素・循環型社会の形成）

- 1 暮らしの中に息づく水と緑と美のふるさとづくり
 - (1) 健全な水循環の確保
 - (2) 世界自然遺産白神山地の保全・活用と恵み豊かな自然環境づくり
 - (3) 緑ある生活環境の創出と歴史や風土を象徴するふるさと景観づくり
 - (4) あおもり発「環境公共」の推進
- 2 持続可能な循環型社会づくり
 - (1) 廃棄物の3Rの推進
 - (2) 廃棄物の適正処理と不法投棄対策の推進
 - (3) 環境保全対策の推進
- 3 次世代へつなぐ低炭素社会づくり
 - (1) あらゆる主体が取り組む省エネルギー型の地域社会づくり
 - (2) 再生可能エネルギーの導入推進
- 4 あおもりにエコを定着させる人・システムづくり
 - (1) あおもりの環境を創造する人づくり
 - (2) あおもりの環境を生み出すシステムづくり

教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）

- 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
 - (1) 青森を体験し、青森を知る教育の推進
 - (2) 確かな学力の向上
 - (3) 豊かな心と健やかな体の育成
 - (4) 教員の資質向上と子どもに向き合える環境づくり
 - (5) 個々の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
 - (6) 安全・安心で質の高い教育環境の整備
 - (7) 社会が求める人財を育成するための教育の推進
 - (8) 学校・家庭・地域の連携強化による社会全体の教育力向上
- 2 あおもりの今をつくる人財の育成
 - (1) 地域経済、地域づくりをけん引する人財の育成
 - (2) 農山漁村を支える多様な経営体の育成
 - (3) 人生の各段階に応じた多様な学習機会の提供
 - (4) 県民協働による地域づくりの推進
 - (5) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現
- 3 文化・スポーツの振興
 - (1) 歴史・文化の継承と発信
 - (2) 芸術文化活動の推進
 - (3) スポーツに親しみ、競技力を向上させる環境づくり

計画の推進に向けて

二 一般会計予算

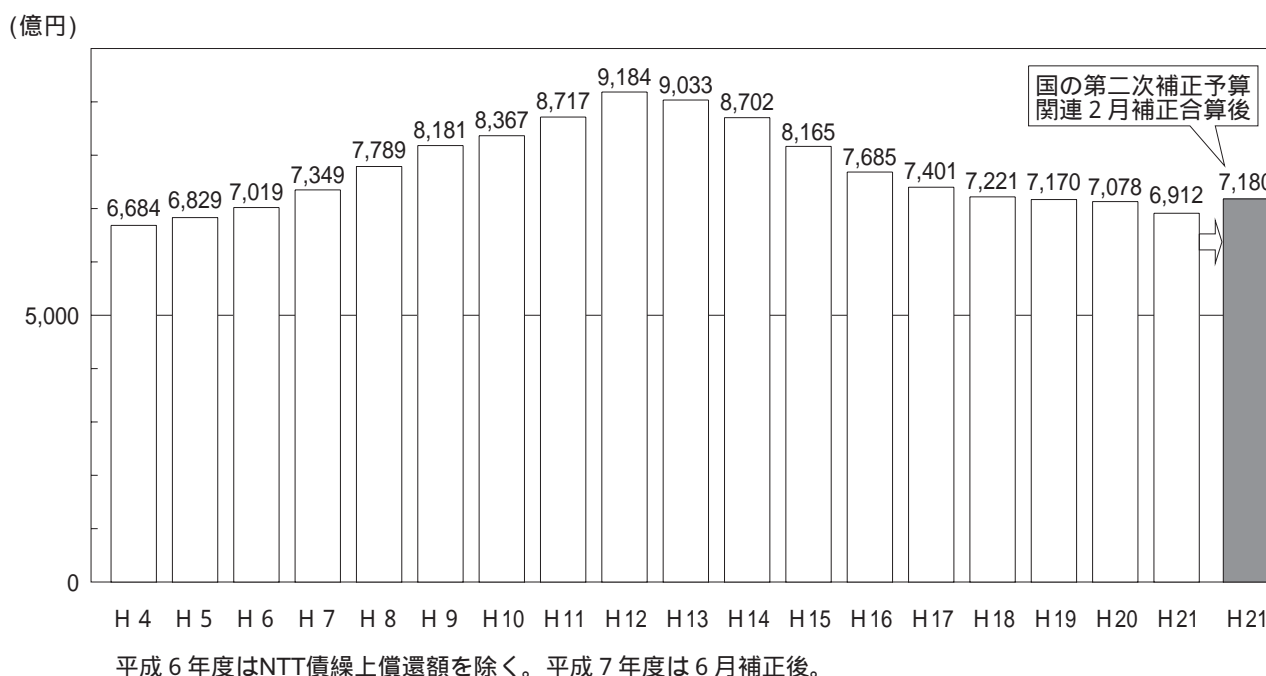
1 予算規模

平成21年度当初予算は、平成20年12月に策定した「青森県行財政改革大綱」に基づき財政健全化努力を継続するとともに、「青森県基本計画未来への挑戦」の推進を図るため、「平成21年度 選択と集中 その基本方針」に掲げた4つの戦略キーワードに基づく施策への重点化を徹底しました。

この結果、平成21年度当初予算の規模は、6,912億円となり、これを平成20年度当初予算と比較すると、166億円、2.3%の減となりました。

一方、本県の厳しい経済・雇用情勢と県民生活の安心確保に最大限対応するために平成21年度当初予算と一体編成した、国の第二次補正予算関連の平成20年度2月補正予算を合算した規模としては、7,180億円余となり、平成20年度当初予算と比較すると、102億円余、1.4%の増となっています。

〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移



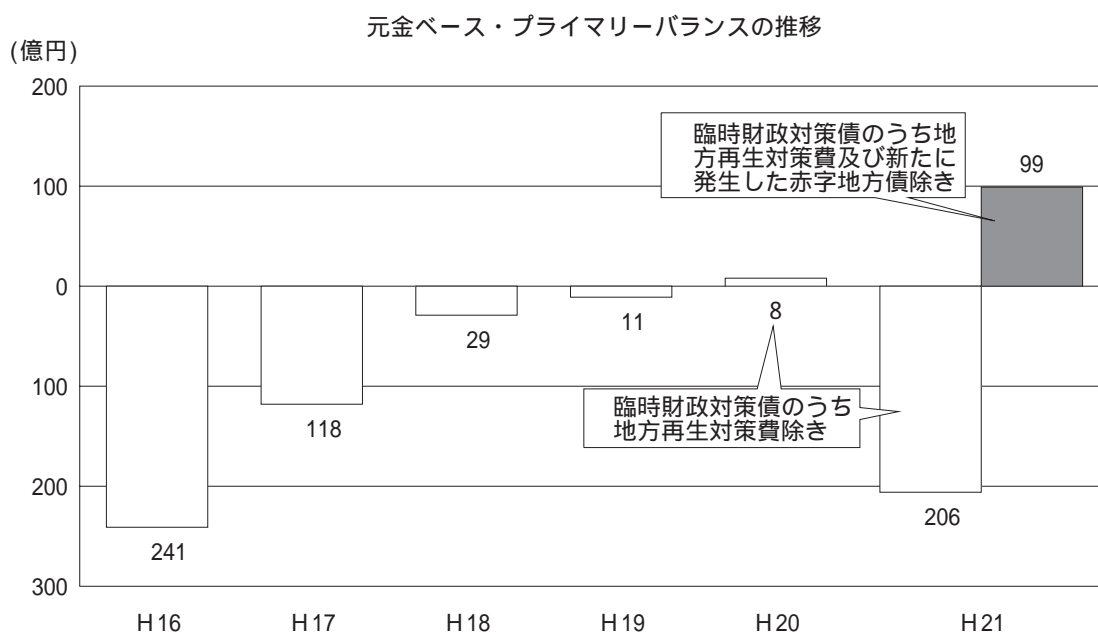
2 財政健全化目標の実現に向けた取組み

平成21年度当初予算の編成に当たっては、「元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大」及び「財源不足額（基金取崩額）の圧縮」を目標としましたが、次の第2図及び第3図のとおり、元金ベースでのプライマリーバランスについては、地方交付税の原資となる国税収入や地方税収入の大幅減に伴い新たな赤字地方債が多額に生じたことから再び赤字へ転じるといった厳しい状況に至ったものの、この特殊要素を除いた実質的な元金ベースでのプライマリーバランスでは黒字幅の維持・拡大を図ることができたほか、財源不足額（基金取崩額）については前年度当初比で大幅に圧縮するなど、「青森県行財政改革大綱」に掲げる財政健全化目標の実現に着実に取り組み、新たな改革に向かって確かなスタートを切ることができました。

〔第2図〕 元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅の維持・拡大

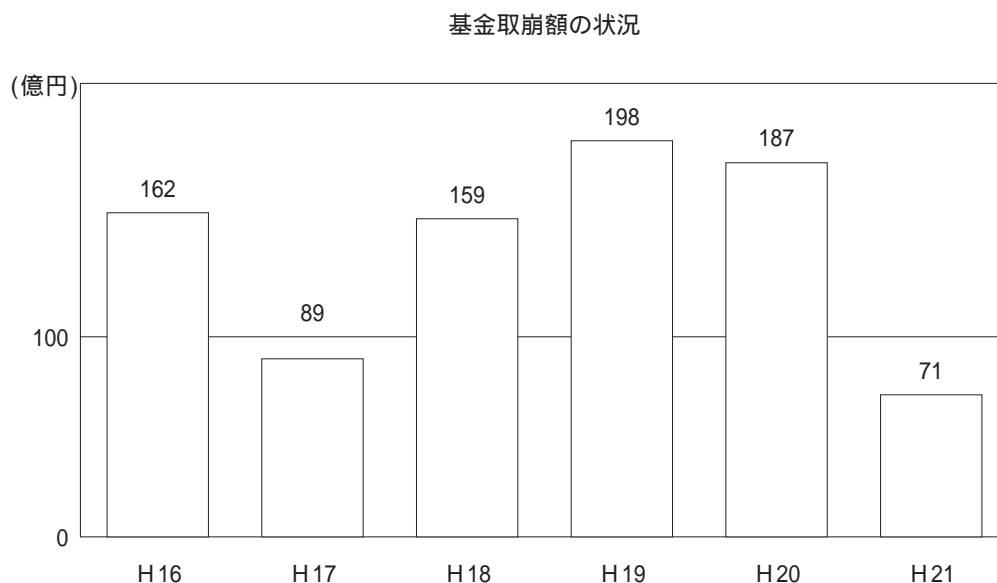
国税・地方税収入の大幅減により新たに多額の赤字地方債が発生したことから、平成20年度当初予算で黒字化させた元金ベースでのプライマリーバランスは赤字に転じるものの、この特殊要素を除いた実質的な元金ベースでのプライマリーバランスの黒字幅は拡大（+99億円）

臨時財政対策債のうち新たに発生した赤字地方債分 305億円（皆増）



〔第3図〕 財源不足額（基金取崩額）の圧縮

平成20年度の187億円に対して、71億円（前年度対比 116億円）まで大幅に圧縮



3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、地方法人特別税（国税）の創設に伴う税率の引下げに加え、企業収益の悪化等により、法人事業税が前年度を大幅に下回ると見込まれるほか、個人県民税、法人県民税、地方消費税、自動車税、自動車取得税等が軒並み前年度を下回ると見込まれることから、全体として前年度を大きく下回る見込みです。

地方消費税清算金については、全国の地方消費税収入見込額を基礎に算定したところ、微減となる見込みです。

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の創設により、前年度を大幅に上回る見込みです。

地方交付税については、平成21年度地方財政対策において生活防衛のための緊急対策に基づき「地域雇用創出推進費」が創設されたこと等により、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税では増額が見込まれるものの、税収減が著しい都市部に対する配分が厚くなると見込まれることから、全国ベースの伸び率を下回る見込みです。

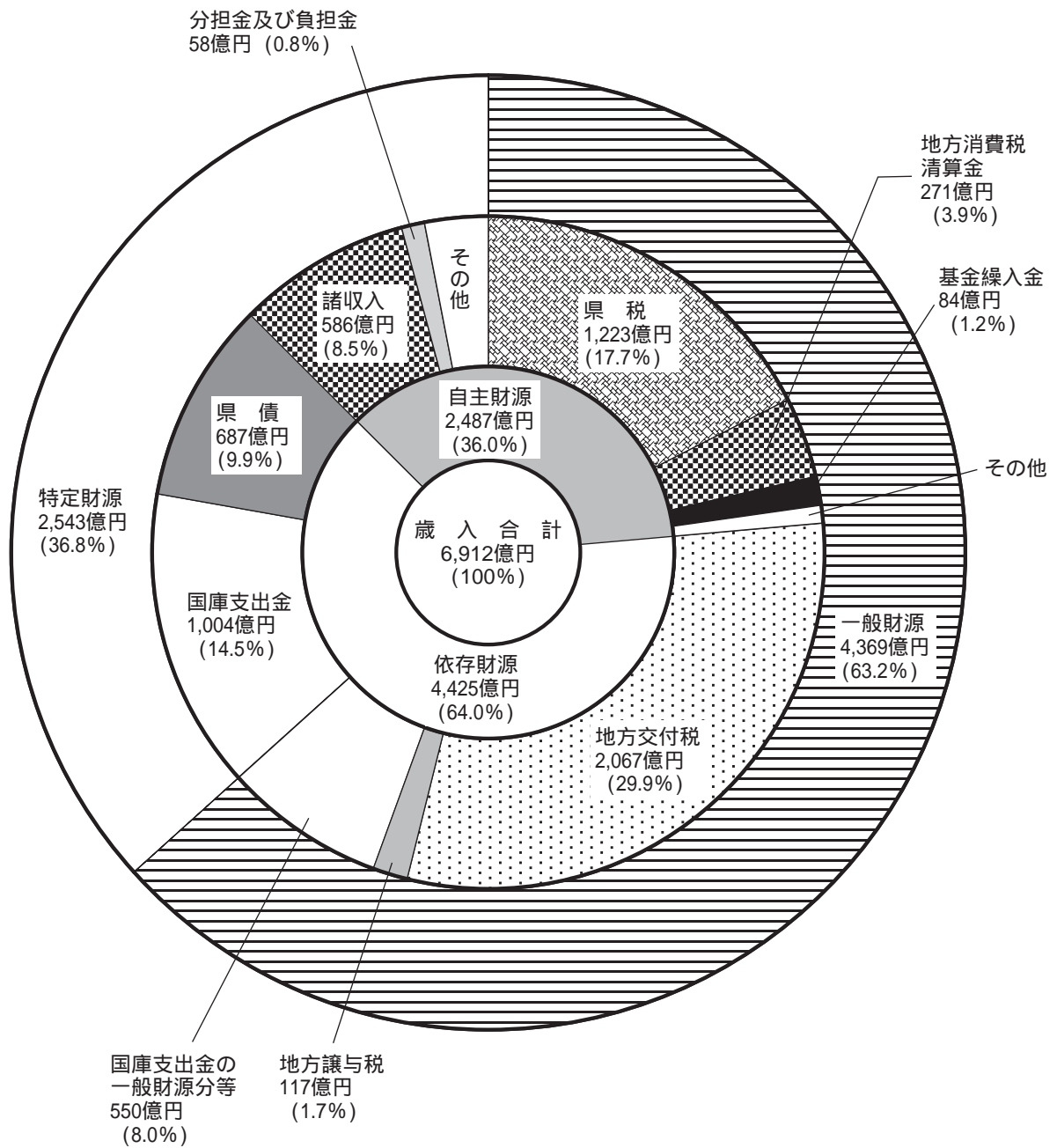
県債については、東北新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債の減など新規発行の抑制に努めたものの、国税・地方税収入の大幅減により臨時財政対策債のうち新たな赤字地方債分が多額に生じたことから、前年度を大幅に上回る見込みです。

基金繰入金については、新たな行財政改革大綱に沿って、歳出改革の推進や財源確保の取組みを徹底した結果、前年度当初予算から大幅に圧縮しました。

(注1) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補てんするための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

(注2) 地域雇用創出推進費とは、地方自治体が雇用創出につながる地域の実情に応じた事業を実施できるようにするため、既定の加算とは別枠で地方交付税に創設されたもので、地方交付税の算定を通じて雇用情勢や経済・財政状況の厳しい地域に重点的に配分することとなっています。

〔第4図〕 歳入予算の構成内容

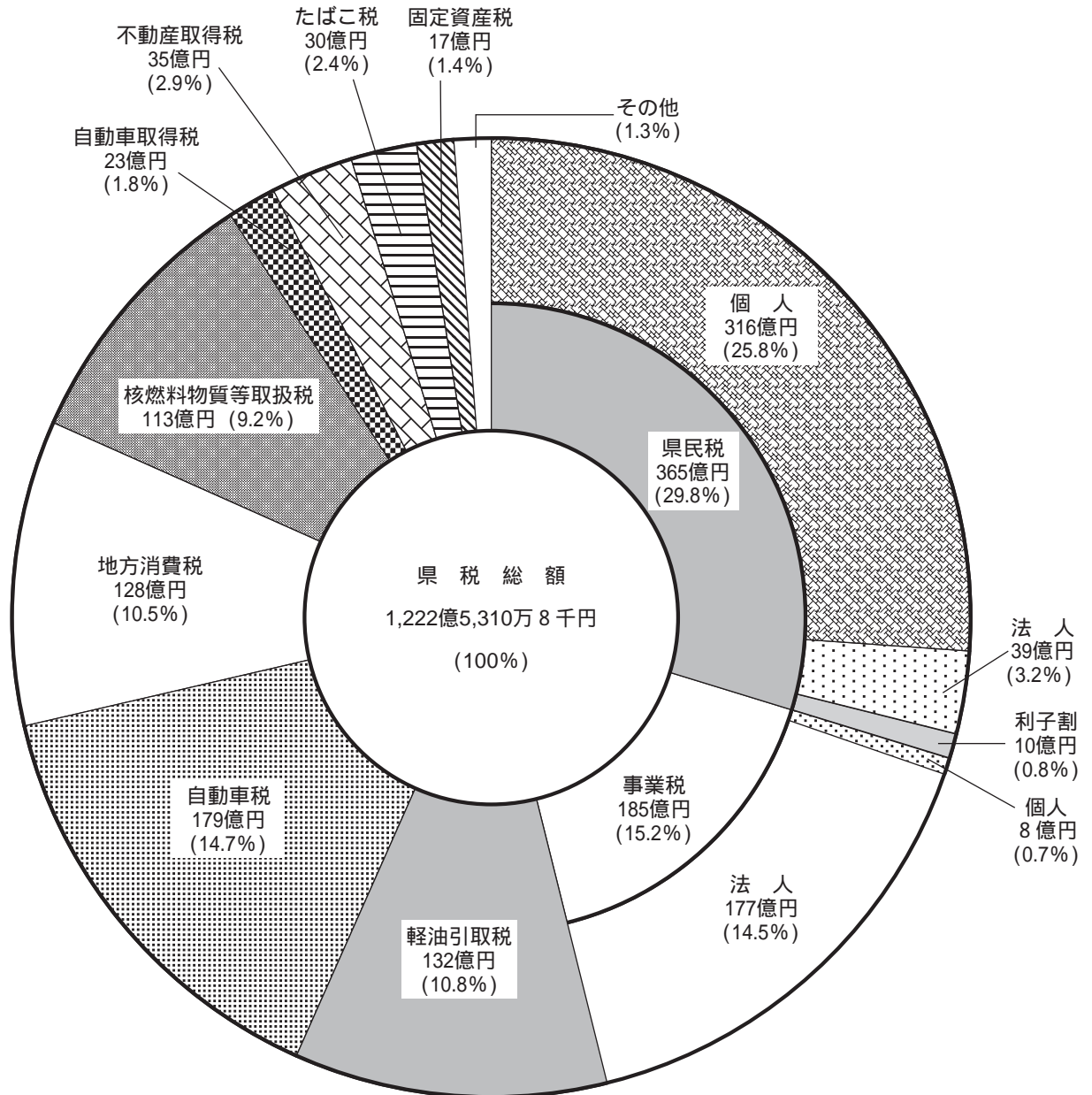


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,222億5,310万8千円で、前年度と比較しますと、219億9,569万円、15.2%の減となっています。

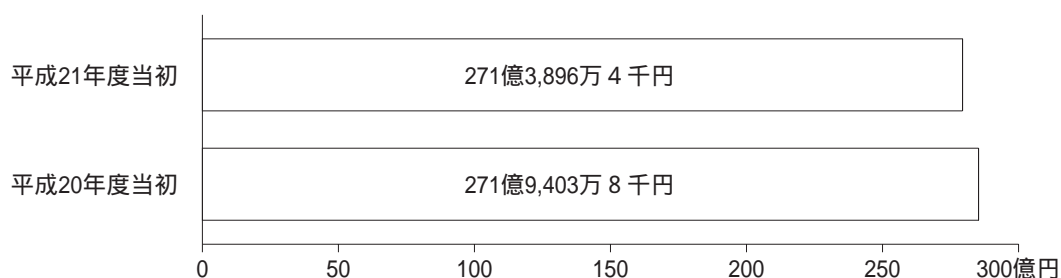
〔第5図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

271億3,896万4千円で、前年度と比較しますと、5,507万4千円、0.2%の減となっています。

〔第6図〕 地方消費税清算金の状況



(3) 地方交付税

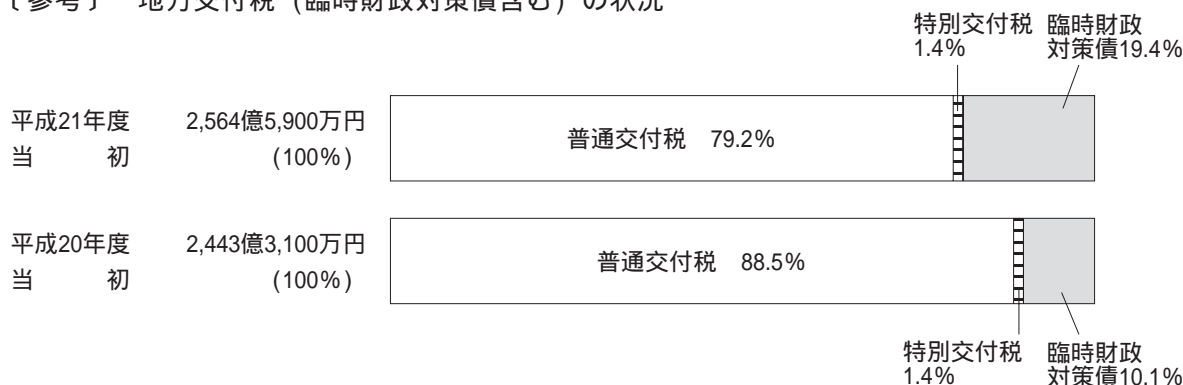
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、各地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成21年度は、2,067億3,500万円で、前年度と比較しますと、129億8,100万円、5.9%の減となっています。

〔第7図〕 地方交付税の状況



なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、121億2,800万円、5.0%の増となっています。

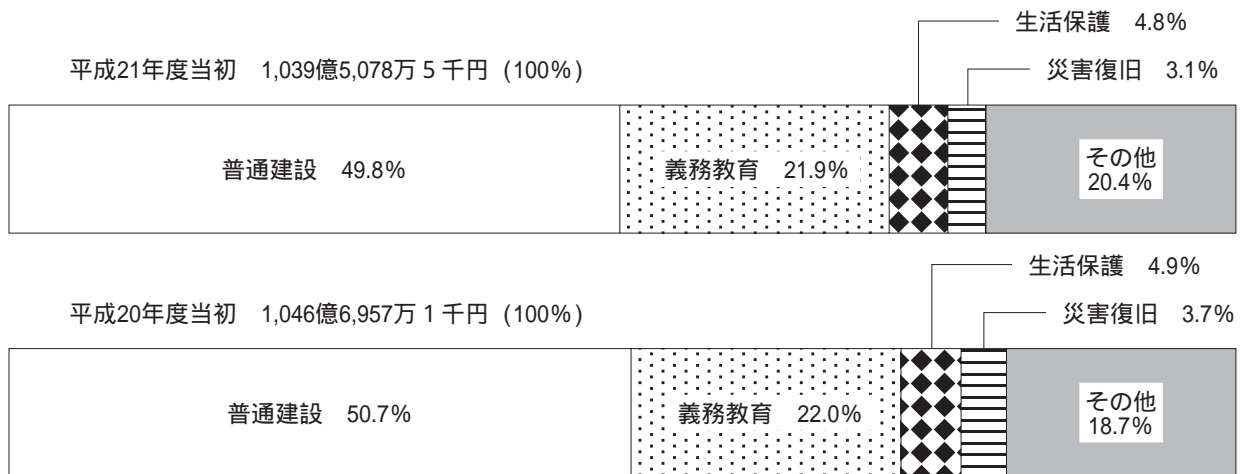
〔参考〕 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,039億5,078万5千円で、前年度と比較しますと、7億1,878万6千円、0.7%の減となっています。

〔第8図〕 国庫支出金の状況

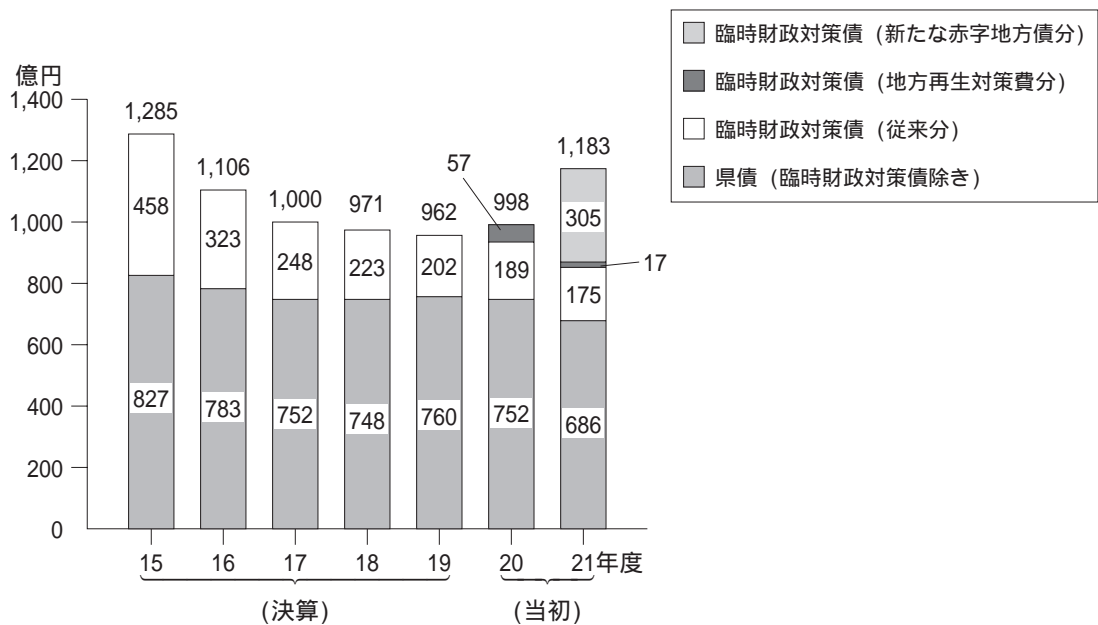


(5) 県債

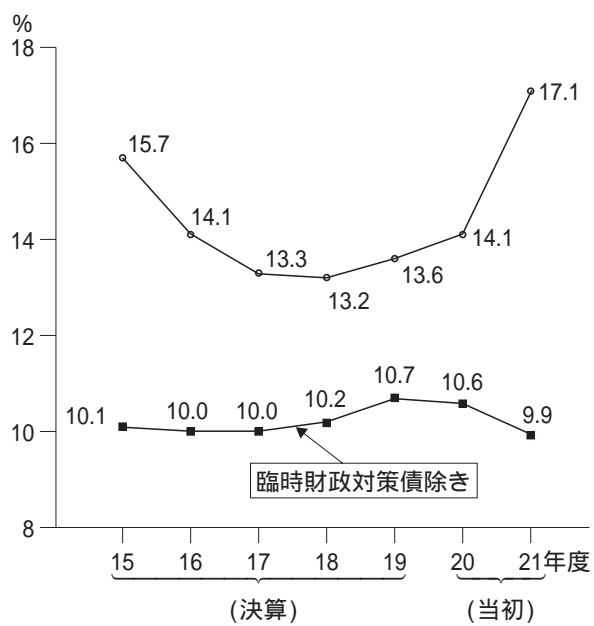
1,183億4,600万円で、前年度と比較しますと、185億7,300万円、18.6%の増となっています。

なお、臨時財政対策債のうち地方再生対策費及び新たに発生した赤字地方債を除いたベースでは、前年度と比較しますと、79億2,600万円、8.4%の減となっています。

〔第9図〕 県債の発行額の推移



〔第10図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

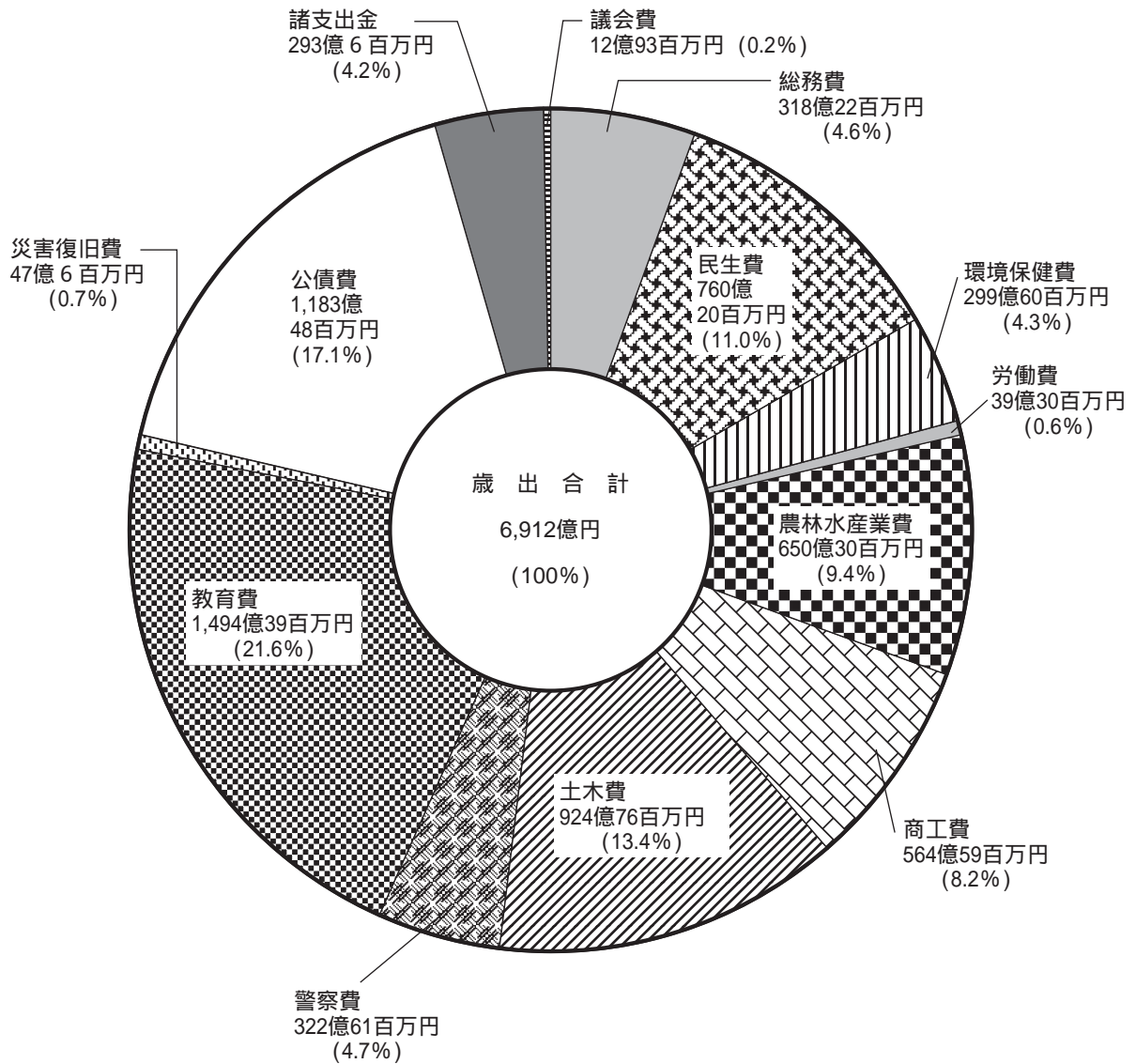
4 歳出予算

款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

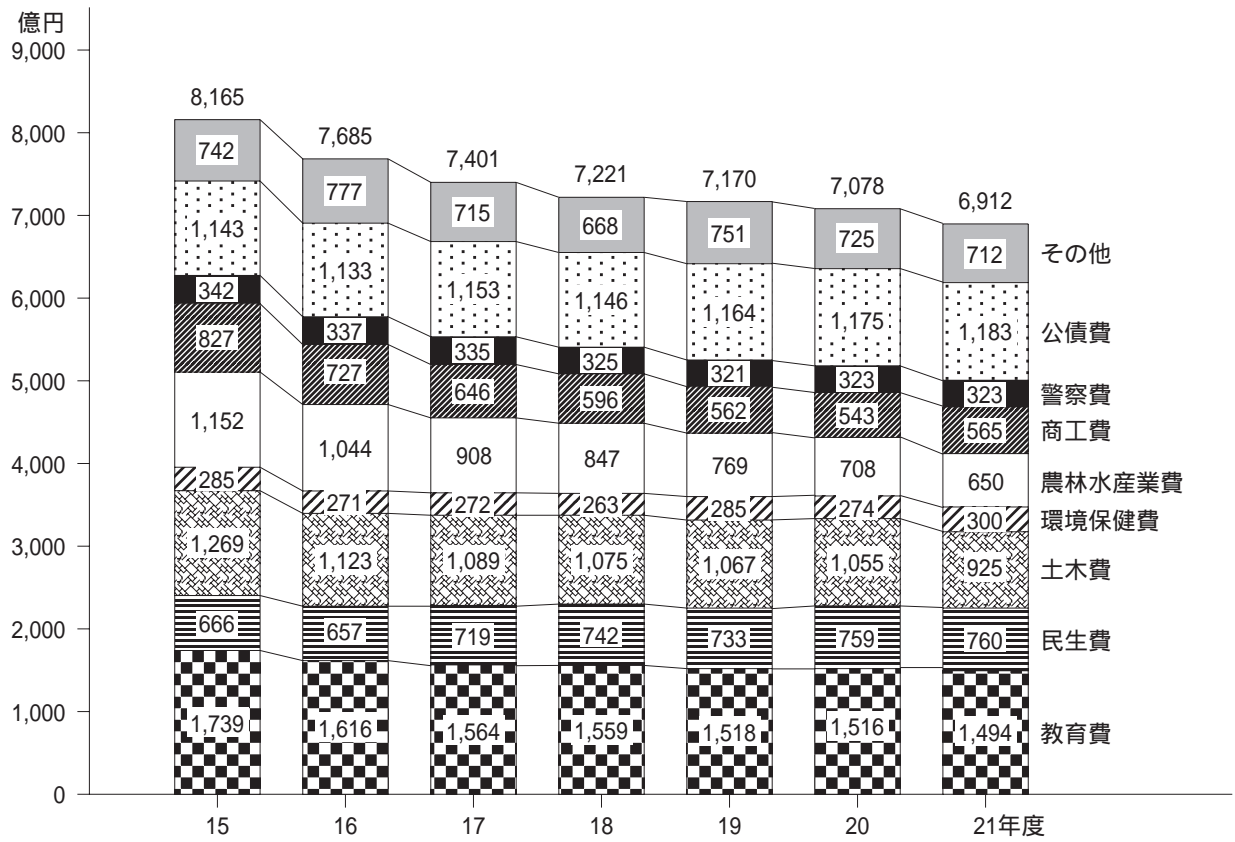
なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

〔第11図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第12図〕 款別構成内訳の推移

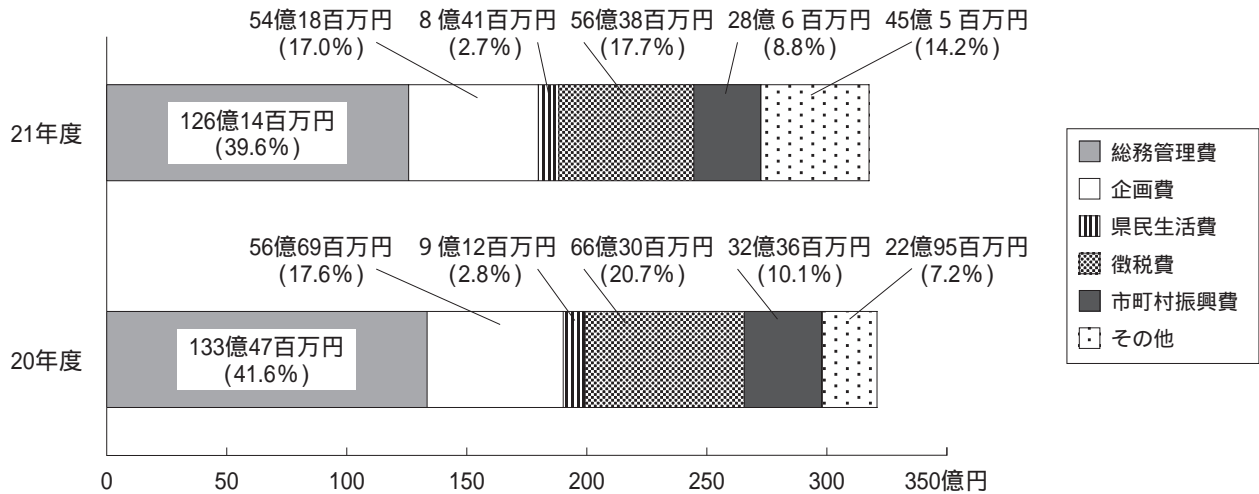


(1) 総務費

本年度予算額 318億2,169万 1 千円

前年度予算額 320億8,926万 4 千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、2億6,757万3千円、0.8%の減となっています。これは、主として、県民税徴収取扱費交付金の減によるものです。

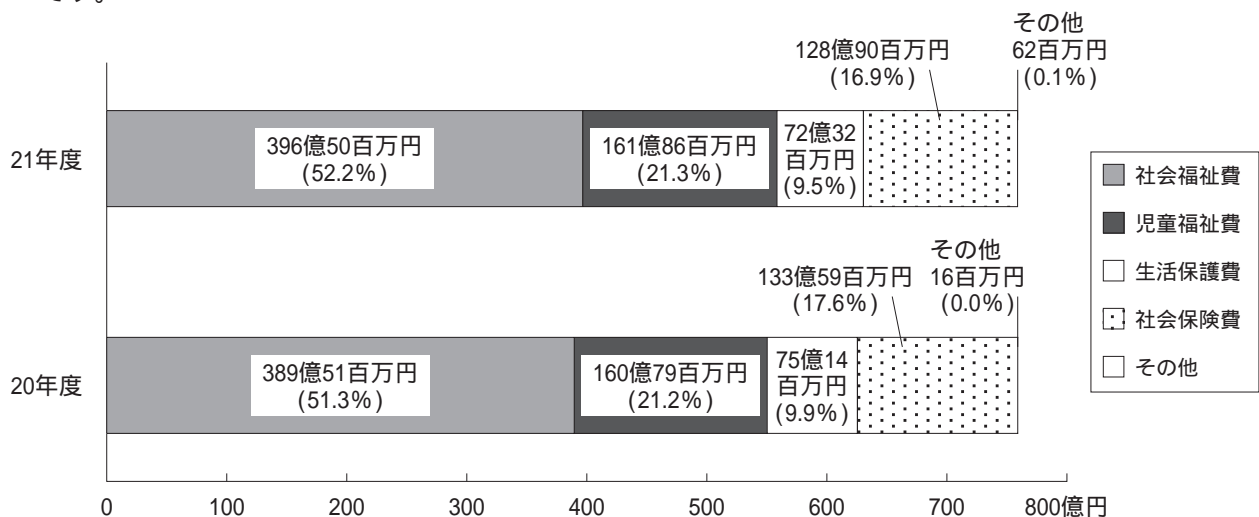


(2) 民生費

本年度予算額 760億1,969万 7 千円

前年度予算額 759億1,899万 9 千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、1億69万8千円、0.1%の増となっています。これは、主として、後期高齢者医療費負担金等の増によるものです。

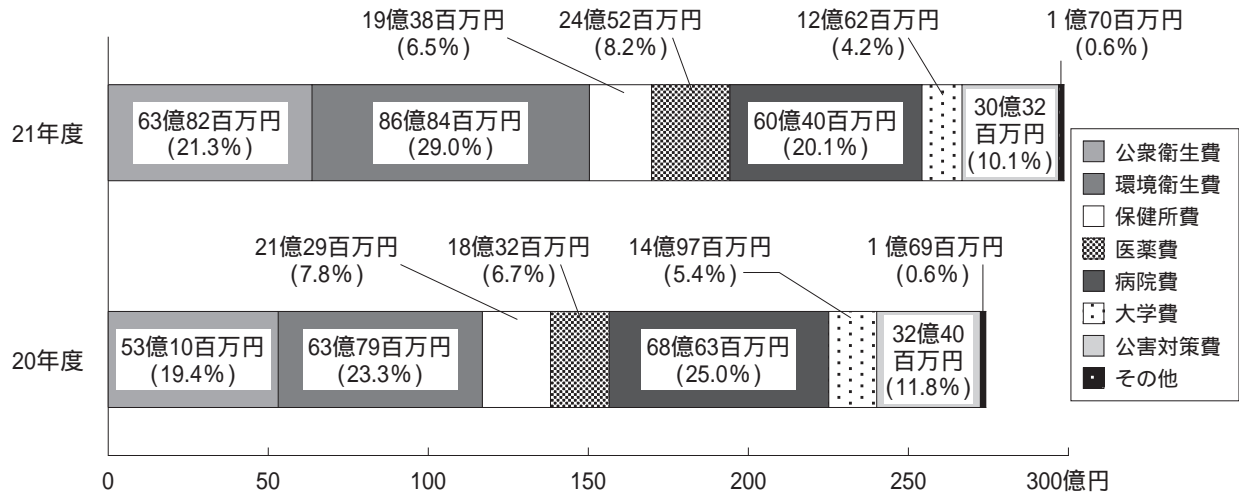


(3) 環境保健費

本年度予算額 299億6,017万 5 千円

前年度予算額 274億1,863万 5 千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、25億4,154万円、9.3%の増となっています。これは、主として、県境不法投棄対策費の増によるものです。

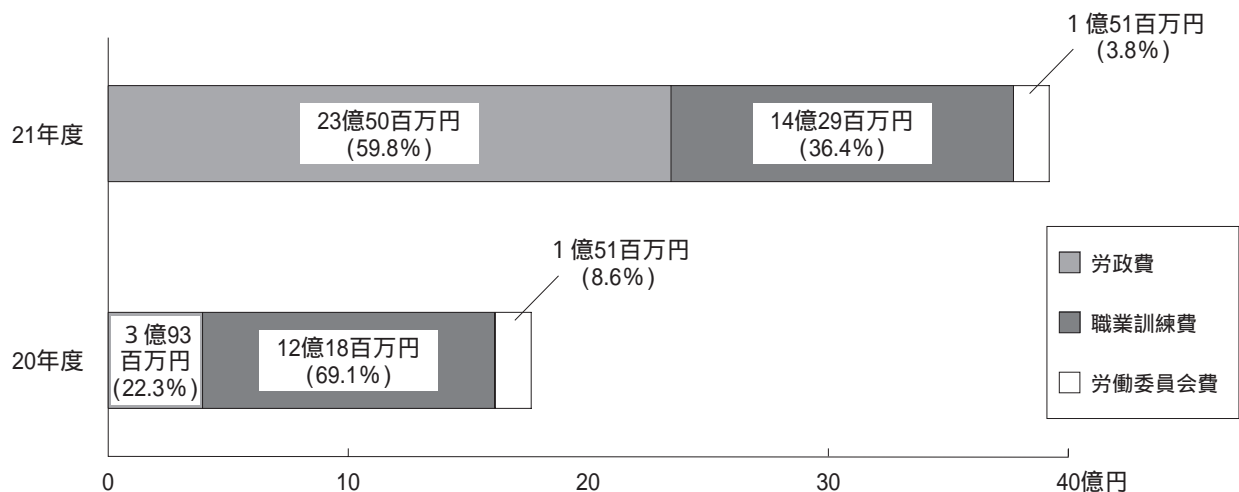


(4) 労働費

本年度予算額 39億2,991万 6 千円

前年度予算額 17億6,227万 9 千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、21億6,763万 7 千円、123.0%の増となっています。これは、主として、ふるさと雇用再生特別事業費補助等の増によるものです。

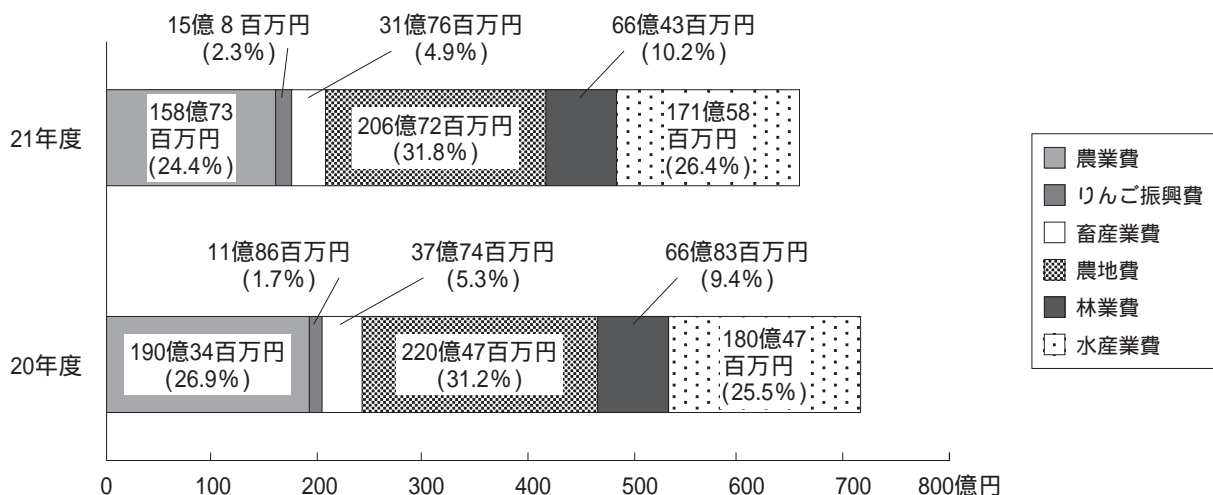


(5) 農林水産業費

本年度予算額 650億3,034万5千円

前年度予算額 707億7,092万4千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、57億4,057万9千円、8.1%の減となっています。これは、主として、公共事業費の減によるものです。

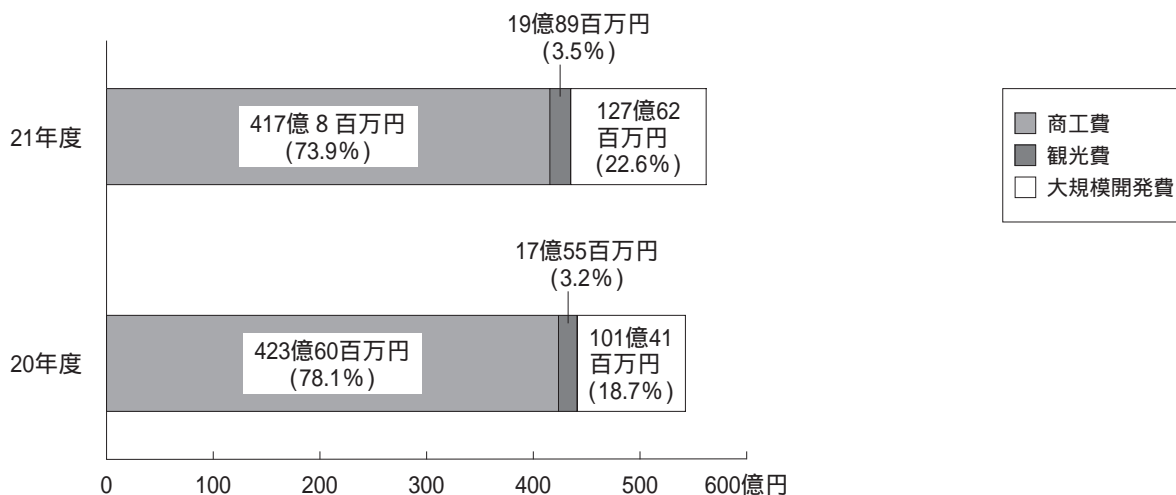


(6) 商工費

本年度予算額 564億5,850万4千円

前年度予算額 542億5,613万9千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、22億236万5千円、4.1%の増となっております。これは、主として、電源立地地域対策費補助の増によるものです。

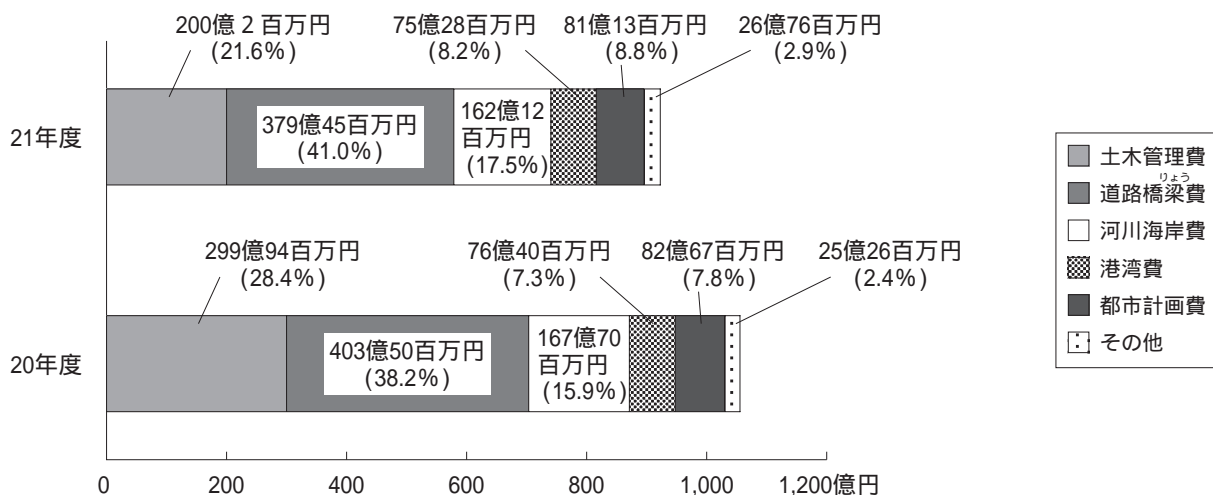


(7) 土木費

本年度予算額 924億7,578万6千円

前年度予算額 1,055億4,679万円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、130億7,100万4千円、12.4%の減となっています。これは、主として、新幹線鉄道整備事業費負担金の減によるものです。

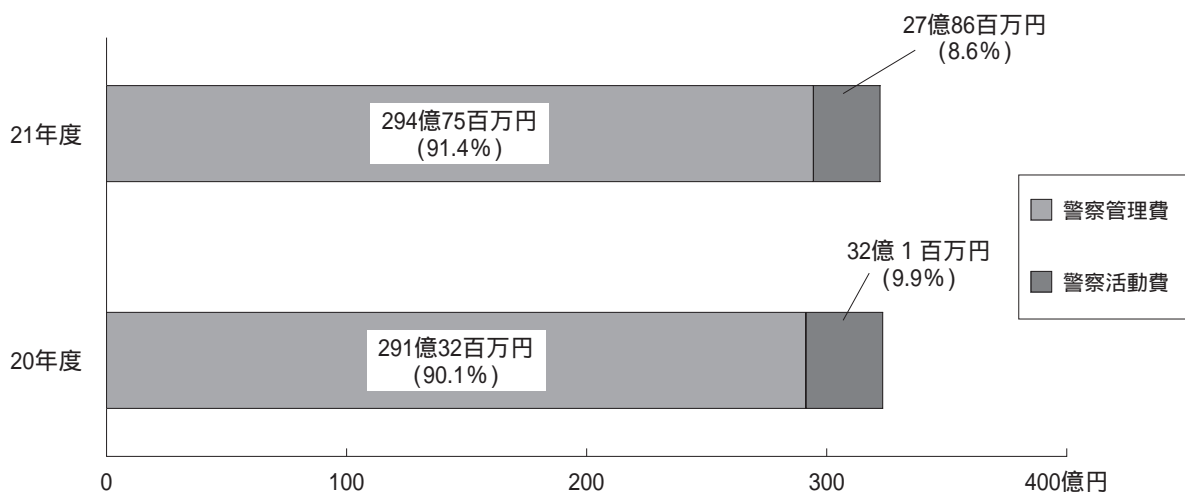


(8) 警察費

本年度予算額 322億6,145万円

前年度予算額 323億3,281万1千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、7,136万1千円、0.2%の減となっています。これは、主として、新通信指令システム更新事業費の減によるものです。

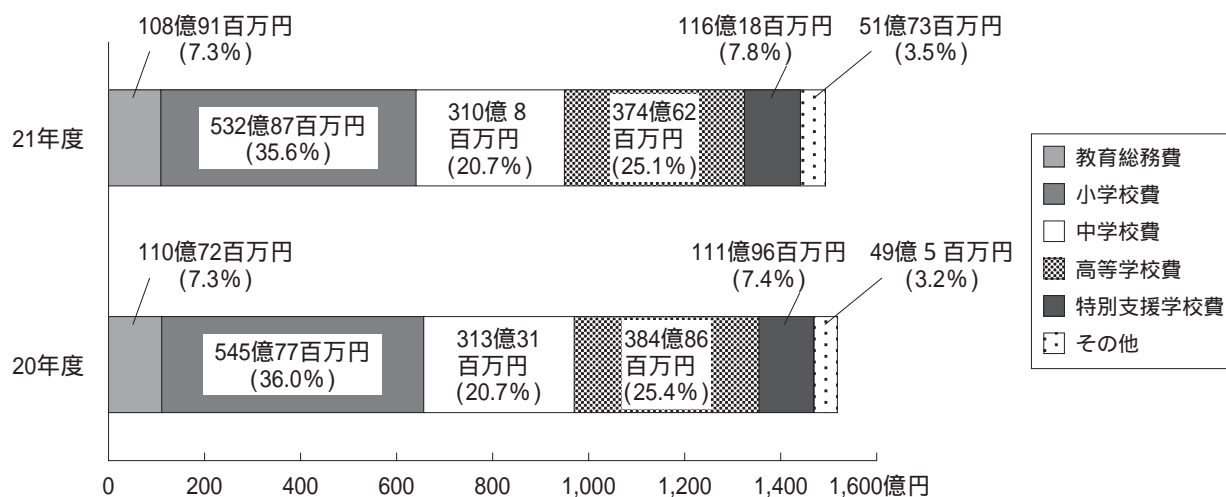


(9) 教育費

本年度予算額 1,494億3,921万7千円

前年度予算額 1,515億6,740万5千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、21億2,818万8千円、1.4%の減となっています。これは、主として、教職員人件費の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,183億4,757万8千円

前年度予算額 1,174億9,784万4千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、8億4,973万4千円、0.7%の増となっています。これは、主として県債償還費の増によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成21年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員4,398人、警察職員2,665人、学校職員13,657人の合計20,720人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,313億1,824万8千円で、前年度と比較しますと、55億9,672万3千円、1.7%の減となっています。これは、人件費について、公設試験研究機関の独立行政法人移行に伴う減に加え、定員適正化や諸手当の見直しなど行財政改革大綱に基づく取組みを進めたこと等により67億9,704万円の減額となったこと、公債費について、これまでの新規発行の抑制、借換債の発行等の公債費対策により一定の抑制が図られてはいるものの、近年の地方財源不足に充てるための地方債等の償還費の増加等により8億1,561万6千円の増額となったこと等によるものです。

また、予算総額に占める割合は47.9%で、前年度の47.6%と比較して0.3ポイント増加しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,476億4,609万6千円で、前年度と比較しますと、132億3,504万2千円、8.2%の減となっています。これは、主として、新幹線鉄道整備事業費負担金の減によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,122億3,565万6千円で、前年度と比較しますと、22億3,176万5千円、1.1%の増となっています。これは、主として、公設試験研究機関の独立行政法人移行に伴う交付金の増によるものです。

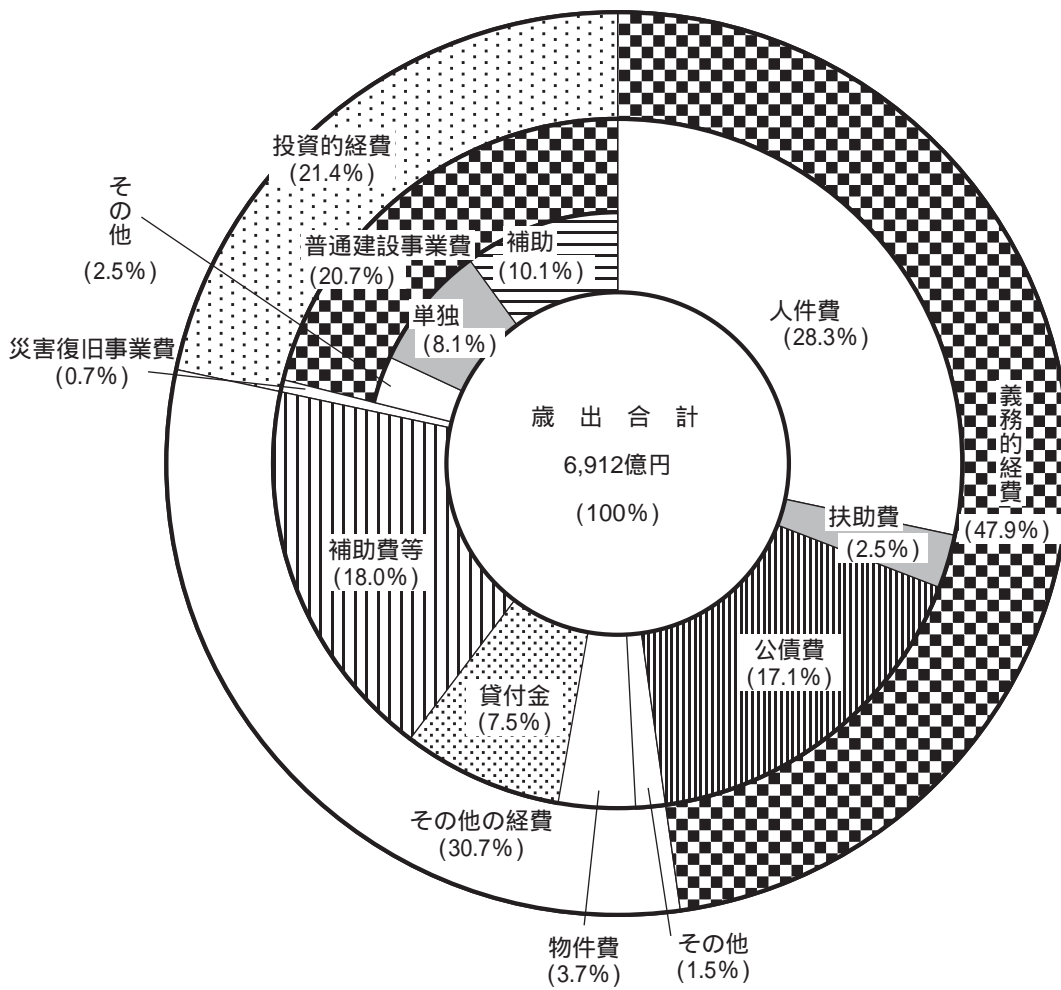
〔第1表〕

性質別予算の状況

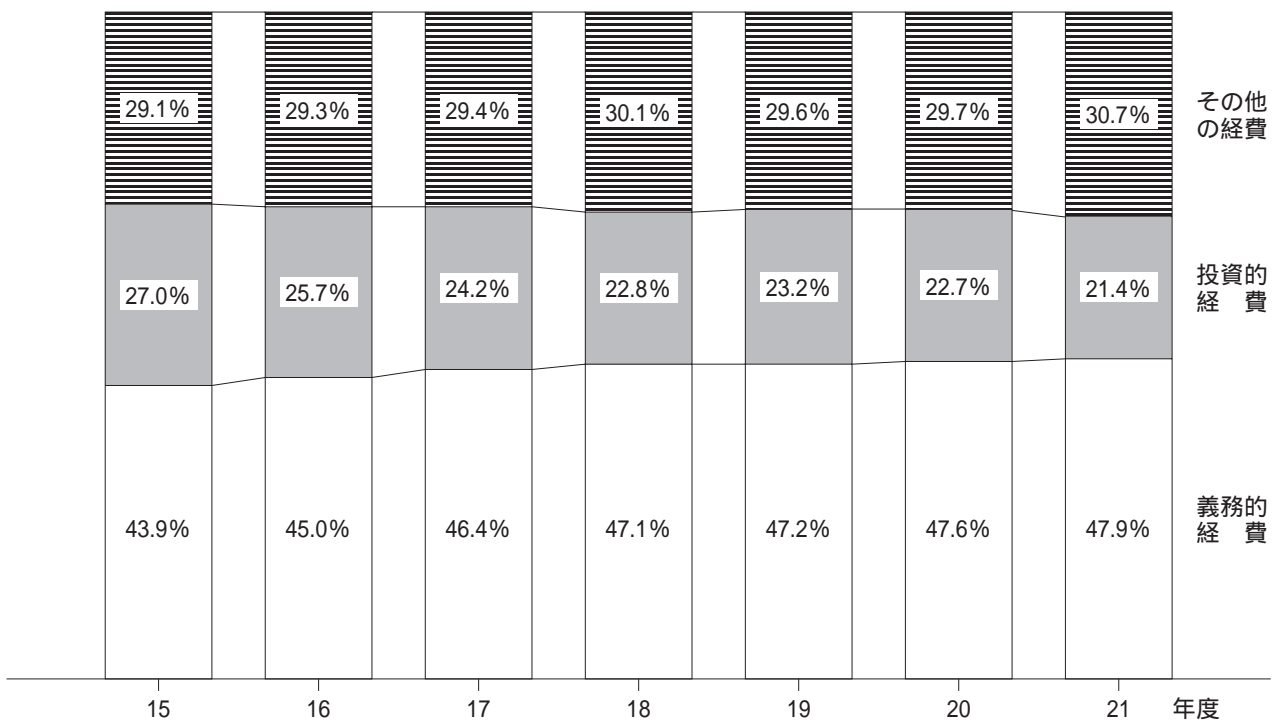
(単位 千円)

区 分		平成21年度		平成20年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	195,793,393	28.3%	202,590,433	28.6%	△6,797,040	△3.4%
	扶助費	17,277,999	2.5	16,893,298	2.4	384,701	2.3
	公債費	118,246,856	17.1	117,431,240	16.6	815,616	0.7
	計	331,318,248	47.9	336,914,971	47.6	△5,596,723	△1.7
投資的 経費	普通建設事業費	142,940,203	20.7	155,166,830	21.9	△12,226,627	△7.9
	補助	69,981,250	10.1	71,878,305	10.2	△1,897,055	△2.6
	単独	55,639,657	8.1	65,354,534	9.2	△9,714,877	△14.9
	国直轄	16,713,041	2.4	17,392,475	2.4	△679,434	△3.9
	受託事業	606,255	0.1	541,516	0.1	64,739	12.0
	災害復旧事業費	4,705,893	0.7	5,714,308	0.8	△1,008,415	△17.6
計	147,646,096	21.4	160,881,138	22.7	△13,235,042	△8.2	
その他の 経費	補助費等	124,262,549	18.0	119,113,181	16.8	5,149,368	4.3
	貸付金	51,891,048	7.5	53,296,354	7.5	△1,405,306	△2.6
	物件費	25,375,211	3.7	25,147,795	3.6	227,416	0.9
	その他	10,706,848	1.5	12,446,561	1.8	△1,739,713	△14.0
	計	212,235,656	30.7	210,003,891	29.7	2,231,765	1.1
合 計	691,200,000	100.0	707,800,000	100.0	△16,600,000	△2.3	

〔第13図〕 性質別予算構成比



〔第14図〕 性質別予算構成比の推移



三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成21年度当初予算の総額は、1,756億2,372万4千円で、前年度と比較しますと、7億1,452万6千円、0.4%の減となっています。

〔第2表〕

特別会計予算の比較

(単位 千円)

会計名	平成21年度 当初予算額 A	平成20年度 当初予算額 B	比較 A - B	説明
1 青森県公債費特別会計	153,614,100	154,328,228	△714,128	既に借入れしている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県肢体不自由児施設特別会計	2,218,644	2,318,624	△99,980	肢体の不自由な児童を治療するとともに、独立生活に必要な知識、技能を与えるための施設である県立あすなる医療療育センター、県立さわらび医療療育センター及び県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	3,104,868	3,323,035	△218,167	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,439,122	2,500,449	△61,327	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	1,258,628	1,319,796	△61,168	本庁における通信、庁用物品、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。 (平成21年度、平成20年度は予算計上なし)

会 計 名	平成21年度 当初予算額 A	平成20年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	3,938,381	4,852,300	△913,919	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	365,108	363,952	1,156	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	1,379,581	2,579,248	△1,199,667	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県母子寡婦福祉資金特別会計	366,175	384,110	△17,935	母子及び寡婦福祉法に基づく母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	6,236,163	3,998,815	2,237,348	小規模企業者等の経営の合理化、高度化を促進するために、設備資金、中小企業高度化資金等を計上しています。
12 青森県農業改良資金特別会計	158,674	155,316	3,358	農業改良資金助成法に基づく農業改良資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	411,925	82,022	329,903	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	132,355	0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	175,623,724	176,338,250	△714,526	

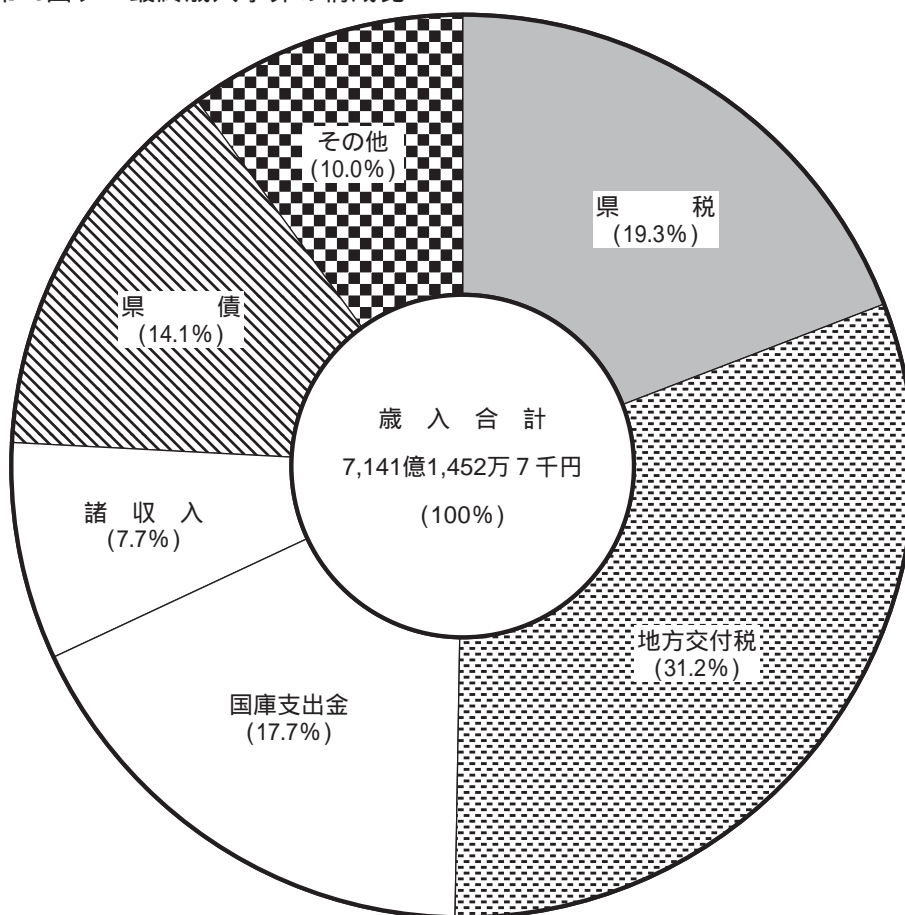
第2 平成20年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

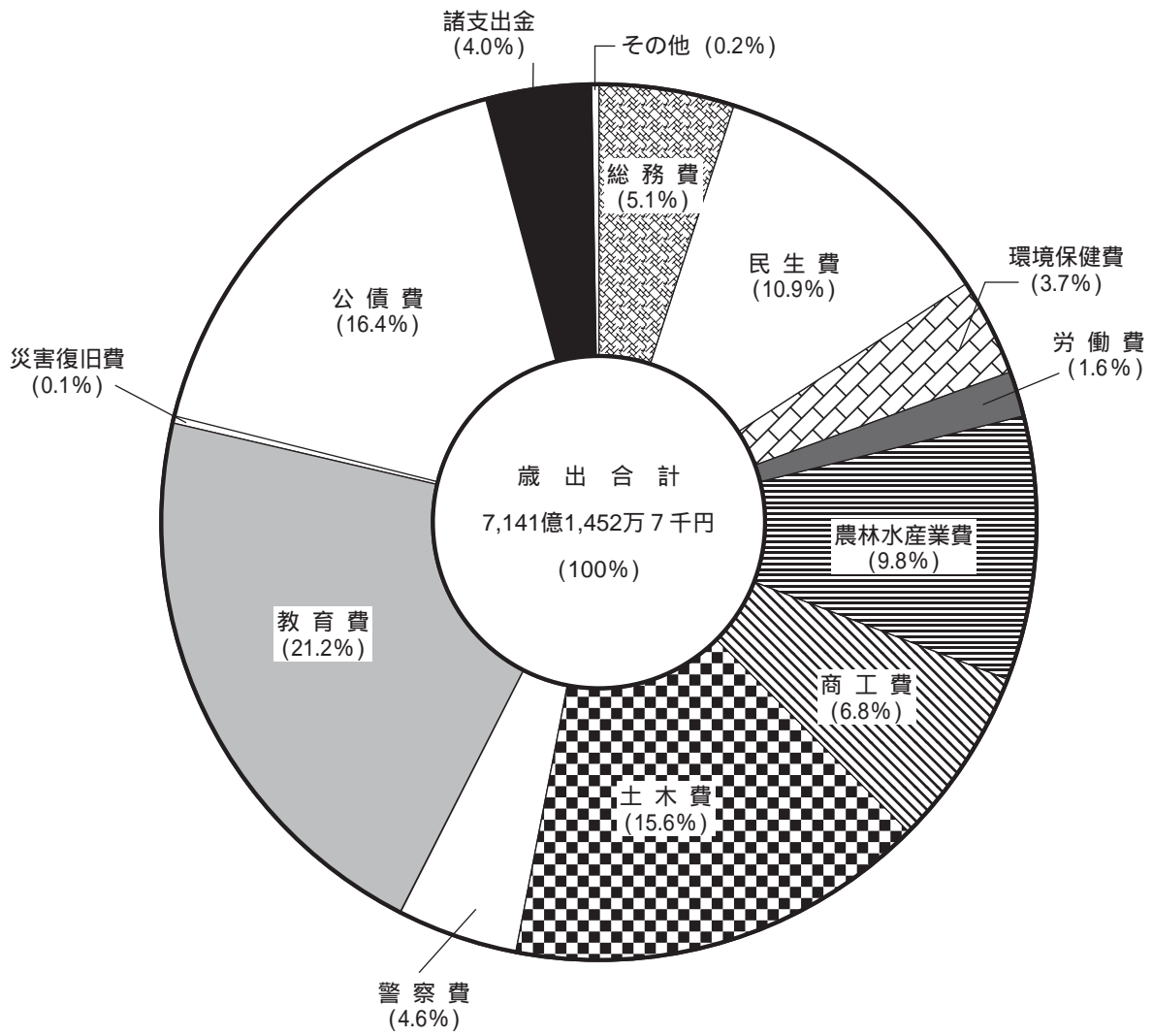
平成20年度当初予算における予算総額は、7,078億円でしたが、9月補正までに26億5,590万4千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、7,104億5,590万4千円となりました。

今期（平成20年10月から平成21年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月議会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第2号から専決第4号）を行ったことにより、上半期末予算額から36億5,862万3千円が加わったことから、平成20年度末の最終予算額は、7,141億1,452万7千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、127億4,494万7千円、1.8%の増となっています。

〔第15図〕 最終歳入予算の構成比



〔第16図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成20年度 当初予算額	前期末 予算額	今 期				平成20年度		平成19年度		比 較			
			専決 第2号 (20.10.24)	第256回 定例会 補正 第2号	専決 第3号 (21. 2.13)	第257回定例会 補正第3号 補正第4号	専決第4号 (21. 3.31)	最終予算額 A	構成 比	最終予算額 B	構成 比	A - B	C B	
1 県 税	144,248,798	144,248,798				△6,964,828	506,044	137,790,014	19.3	%	140,604,995	20.0	△2,814,981	△2.0
2 地方消費税金 清算	27,194,038	27,194,038				△1,144,582		26,049,456	3.6		28,134,067	4.0	△2,084,611	△7.4
3 地方譲与税	3,608,650	3,608,650				△229,816	△41,114	3,337,720	0.5		3,663,393	0.5	△325,673	△8.9
4 地方特例 交付金	1,359,041	1,359,041				855,854		2,214,895	0.3		894,421	0.1	1,320,474	147.6
5 地方交付税	219,716,000	220,009,472	88,535	△715,661	123,292	3,013,227	△13,651	222,712,900	31.2		225,359,153	32.2	△2,646,253	△1.2
6 交通安全対策 特別交付金	507,939	507,939					△7,800	500,139	0.1		568,766	0.1	△68,627	△12.1
7 分担金及び 負担金	6,938,823	6,938,696		△16,978		△37,570	216,667	7,100,815	1.0		9,420,589	1.4	△2,319,774	△24.6
8 使用料及び 手数料	9,443,571	9,576,856				△320,296		9,256,560	1.3		9,986,208	1.4	△729,648	△7.3
9 国庫支出金	104,669,571	107,079,617		△177,714		△5,466,380	24,594,933	126,030,456	17.7		105,450,716	15.0	20,579,740	19.5
10 財産収入	2,396,525	2,391,131				△186,439		2,204,692	0.3		2,643,235	0.4	△438,543	△16.6
11 寄附金	19,778	19,778				15,649		35,427	0.0		160,911	0.0	△125,484	△78.0
12 繰入金	23,198,274	23,218,565		2,958		△976,376	56,172	19,943,903	2.8		21,354,355	3.1	△1,410,452	△6.6
13 繰越金	1	1				848,037		848,038	0.1		718,709	0.1	129,329	18.0
14 諸収入	64,710,991	64,856,322		50,740		△9,669,150		55,237,912	7.7		57,536,962	8.2	△2,299,050	△4.0
15 県 債	99,773,000	99,447,000		308,000		△2,249,100	1,755,000	100,851,600	14.1		94,873,100	13.5	5,978,500	6.3
歳入合計	707,800,000	710,455,904	88,535	△548,655	123,292	△22,511,770	△323,237	714,114,527	100.0		701,369,580	100.0	12,744,947	1.8

〔第4表〕

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成20年度 当初予算額	前期末 予算額	今 期				平成20年度		平成19年度		比		較 C B
			専決 第2号 (20.10.24)	第256回 定例会 補正 第2号	専決 第3号 (21. 2.13)	第257回定例会 補正第3号 補正第4号	専決第4号 (21. 3.31)	最終予算額 A	構成 比	最終予算額 B	構成 比	A - B	
1 議会費	1,324,273	1,299,618	△10,109	△12,669		△12,669	1,276,840	0.2%	1,276,124	0.2%	716	0.1%	
2 総務費	32,089,264	32,466,233	△141,414	2,463,299		1,543,152	36,100,397	5.1%	32,087,687	4.6%	4,012,710	12.5%	
3 民生費	75,918,999	76,035,757	△163,473	3,379,938		△1,331,485	77,920,737	10.9%	72,227,720	10.3%	5,693,017	7.9%	
4 環境保健費	27,418,635	27,322,084	△142,396	779,722		△1,737,222	26,222,188	3.7%	26,727,826	3.8%	△505,638	△1.9%	
5 労働費	1,762,279	1,759,179	△43,255	9,850,000		1,536	11,567,460	1.6%	1,778,970	0.3%	9,788,490	550.2%	
6 農林水産業費	70,770,924	70,649,335	△24,945	515,839		△1,491,563	69,737,201	9.8%	73,903,281	10.5%	△4,166,080	△5.6%	
7 商工費	54,256,139	56,417,285	50,366	700,000	123,292	△8,792,919	48,498,024	6.8%	50,481,607	7.2%	△1,983,583	△3.9%	
8 土木費	105,546,790	105,560,801	△24,165	6,807,717		△578,681	111,765,672	15.6%	107,275,388	15.3%	4,490,284	4.2%	
9 警察費	32,332,811	32,461,616	50,489	215,913		27,634	32,755,652	4.6%	32,139,439	4.6%	616,213	1.9%	
10 教育費	151,567,405	151,624,359	△99,753	2,118,030		△2,460,638	151,089,634	21.2%	151,084,065	21.5%	5,569	0.0%	
11 災害復旧費	5,714,308	5,761,464		△4,854,151		△4,854,151	907,313	0.1%	5,554,810	0.8%	△4,647,497	△83.7%	
12 公債費	117,497,844	117,497,844		△182,560		△182,560	117,315,284	16.4%	115,530,488	16.5%	1,784,796	1.5%	
13 諸支税金	31,450,329	31,450,329		△2,642,204		△2,642,204	28,808,125	4.0%	31,152,175	4.4%	△2,344,050	△7.5%	
14 予備費	150,000	150,000					150,000	0.0%	150,000	0.0%	0	0.0%	
歳出合計	707,800,000	710,455,904	△548,655	26,830,458	123,292	△22,511,770	714,114,527	100.0%	701,369,580	100.0%	12,744,947	1.8%	

〔第5表〕

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人件費	199,981,146	28.0	204,399,391	29.1	△4,418,245	△2.2
2 物件費	24,511,789	3.4	24,953,680	3.6	△441,891	△1.8
3 維持補修費	4,093,740	0.6	4,290,795	0.6	△197,055	△4.6
4 扶助費	16,885,534	2.4	16,182,494	2.3	703,040	4.3
5 補助費等	117,626,102	16.5	117,759,068	16.8	△132,966	△0.1
6 普通建設事業費	162,918,088	22.8	156,907,605	22.4	6,010,483	3.8
(1) 補助事業費	68,871,162	9.6	66,340,838	9.5	2,530,324	3.8
(2) 単独事業費	76,038,031	10.6	69,506,755	9.9	6,531,276	9.4
(3) 国直轄事業負担金	17,585,213	2.5	20,565,707	2.9	△2,980,494	△14.5
(4) 受託事業費	423,682	0.1	494,305	0.1	△70,623	△14.3
7 災害復旧事業費	907,313	0.1	5,554,810	0.8	△4,647,497	△83.7
(1) 補助事業費	881,631	0.1	5,253,918	0.8	△4,372,287	△83.2
(2) 単独事業費	10,814	0.0	71,170	0.0	△60,356	△84.8
(3) 国直轄事業負担金	14,868	0.0	229,722	0.0	△214,854	△93.5
8 公債費	117,248,706	16.4	115,483,844	16.5	1,764,862	1.5
9 積立金	21,365,394	3.0	5,054,532	0.7	16,310,862	322.7
10 出資金	240,166	0.0	78,005	0.0	162,161	207.9
11 貸付金	42,826,233	6.0	45,051,685	6.4	△2,225,452	△4.9
12 繰出金	5,360,316	0.8	5,503,671	0.8	△143,355	△2.6
13 予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	714,114,527	100.0	701,369,580	100.0	12,744,947	1.8

補正予算の概要

(1) 専決第2号（平成20年10月24日）

平成20年9月26日に発生した降ひょうによる農作物災害に係る災害対策関連経費として、被災農業者の経営の安定を図るため、青森県農林漁業災害経営資金融通助成条例を発動することに伴う農業災害経営資金の利子補給に対する助成に要する経費、被災園地における健全果と被害果の選別等のための助成に要する経費、さらには、ひょう害りんごの販売機会の拡大及び健全果の価格向上に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(2) 第256回定例会（平成20年11月）

平成20年10月16日に成立した国の「安心実現のための緊急総合対策」を実施するための補正予算に係る経費について、国からの割当見込額等に基づき、所要の予算措置を講じたほか、職員の給与関係費について、既計上額の精査による所要額を計上しました。

また、公共工事の平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定しました。

(3) 専決第3号（平成21年2月13日）

平成15年8月4日に発生した奥入瀬溪流落枝事故に係る損害賠償請求事件（東京高等裁判所平成18年(ホ)第2721号、第3529号損害賠償請求控訴・附帯控訴事件）について、平成19年1月17日に言い渡された判決が確定したことに伴い、損害賠償金の支払いに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(4) 第257回定例会（平成21年2月）

平成20年10月30日及び12月19日の経済対策閣僚会議で決定された「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」を実施するための国の第二次補正予算が、平成21年1月27日に成立したことに伴い、生活対策、雇用対策等に係る経費について、所要の予算措置を講じました。

また、県税・地方消費税清算金の大幅な減収に伴い県税市町村交付金等について減額計上したほか、現年発生災害復旧費を中心とする災害公共事業費、青森県特別保証融資制度貸付金や県立病院運営資金貸付金の貸付金等について大幅な減額を行いました。

さらに、予算執行段階において経費の節減等に努めて生じた財源により基金の復元を図るほか、国庫補助事業の事務費の執行状況に関する調査に係る国庫補助金等の返還に要する経費等について所要の予算措置を講じました。

(5) 専決第4号（平成21年3月31日）

地方交付税の交付額及び県債の同意の通知が年度末にあったこと等に伴い、県税、特別交付税、県債等について、それぞれ予算措置を講じました。

なお、平成20年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2から付表5のとおりです。

二 特別会計予算

平成20年度当初における予算総額は、1,763億3,825万円でしたが、上半期において7億9,440万1千円の増額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は1,771億3,265万1千円となりました。

下半期は、第256回定例会（平成20年11月）及び第257回定例会（平成21年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成20年度の最終予算額は、1,750億2,919万8千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、119億8,437万9千円、7.4%の増となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成20年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正		平成20年度		平成19年度		比較	
			第256回 定例会	第257回 定例会	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 公債費特別会計	154,328,228	154,328,228		△776,086	153,552,142	87.7	138,300,036	84.8	15,252,106	11.0
2 肢体不自由児施設特別会計	2,318,624	2,325,056	△75,836	76,105	2,325,325	1.3	2,311,630	1.4	13,695	0.6
3 港湾整備事業特別会計	3,323,035	3,349,068	△612	5,746	3,354,202	1.9	3,460,713	2.1	△106,511	△3.1
4 証紙特別会計	2,500,449	2,500,449		291,889	2,792,338	1.6	2,880,125	1.8	△87,787	△3.0
5 管理特別会計	1,319,796	1,319,796	5,280	△174,009	1,151,067	0.7	1,228,696	0.7	△77,629	△6.3
6 公共用地先行取得 事業特別会計	0	0			0	0.0	0	0.0	0	-
7 下水道事業特別会計	4,852,300	4,901,725		△128,262	4,773,463	2.7	4,415,593	2.7	357,870	8.1
8 駐車場事業特別会計	363,952	363,952	3,547	△13,626	353,873	0.2	529,955	0.3	△176,082	△33.2
9 鉄道施設事業特別会計	2,579,248	2,687,786	959	13,365	2,702,110	1.6	959,018	0.6	1,743,092	181.8
10 母子寡婦福祉資金特別会計	384,110	384,110		3,726	387,836	0.2	464,481	0.3	△76,645	△16.5
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,998,815	4,002,434	△126	△1,335,513	2,666,795	1.5	7,459,685	4.6	△4,792,890	△64.3
12 農業改良資金特別会計	155,316	221,718			221,718	0.1	291,729	0.2	△70,011	△24.0
13 林業・木材産業改善 資金特別会計	82,022	615,974			615,974	0.4	610,529	0.4	5,445	0.9
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	132,355			132,355	0.1	132,629	0.1	△274	△0.2
計	176,338,250	177,132,651	△66,788	△2,036,665	175,029,198	100.0	163,044,819	100.0	11,984,379	7.4

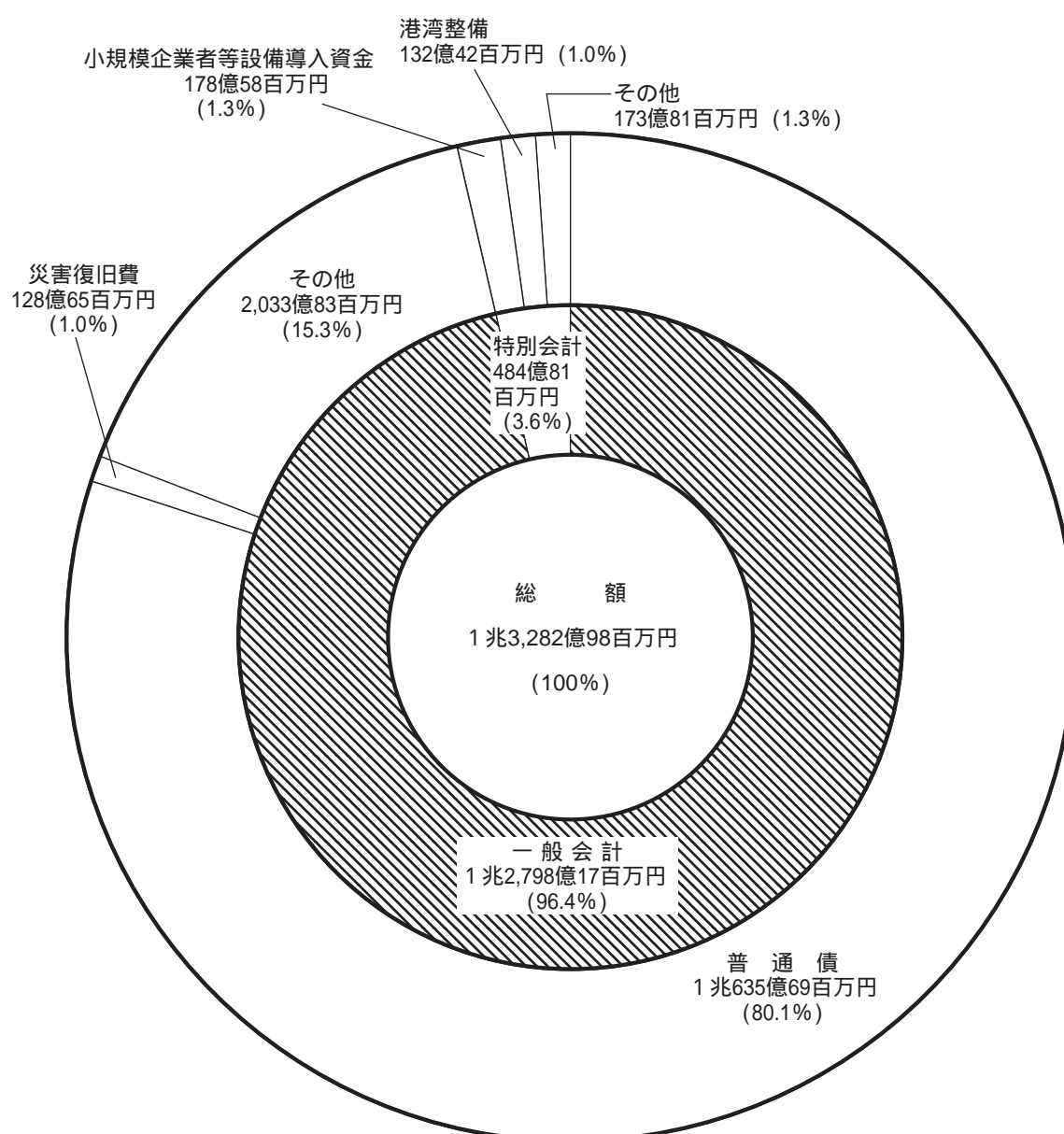
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

[第17図] 県債残高の目的別構成内訳

(平成21年3月31日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおりとなっています。

平成20年度借入最高限度額 1,679億2,000万円
 (一般会計 1,650億円、特別会計 29億2,000万円)

平成21年度借入最高限度額 1,281億5,000万円
 (一般会計 1,250億円、特別会計 31億5,000万円)

借入延べ日数 78日

最高借入額 350億4,992万円 (平成21年3月23日)

月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月	別	借入額	返済額	月末残高
10	月	5,330,767	881,557	4,449,210
11	月	22,757,267	27,206,477	0
12	月	0	0	0
1	月	144,391,594	131,328,986	13,062,608
2	月	460,126,650	463,654,636	9,534,622
3	月	835,597,791	831,110,460	14,021,953

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成20年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

一 般 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予算現額 A	平成20年9月 までの累計額	10 月	11 月	12 月	平成21年1月	2 月	3 月	計 B	A - B
1 県 税	137,283,970	73,753,981	6,755,068	8,975,887	17,779,202	6,252,305	6,921,971	11,428,134	131,866,548	5,417,422
2 地方消費税清算金	26,049,456	16,162,282	0	3,087,486	0	0	6,799,688	0	26,049,456	0
3 地方譲与税	3,378,834	1,010,707	15,969	0	1,266,247	0	0	0	2,292,923	1,085,911
4 地方特例交付金	2,214,895	1,342,955	871,940	0	0	0	0	0	2,214,895	0
5 地方交付税	222,726,551	166,004,485	0	53,222,066	1,462,600	0	0	2,023,749	222,712,900	13,651
6 交通安全対策 特別交付金	507,939	260,820	0	0	0	0	0	239,319	500,139	7,800
7 分担金及び負担金	7,109,910	893,666	138,486	1,908	206,777	126,500	8,402	1,678,231	3,053,970	4,055,940
8 使用料及び手数料	9,256,560	4,836,896	670,829	441,202	1,426,740	630,839	410,847	534,178	8,951,531	305,029
9 国庫支出金	139,802,727	27,214,325	4,420,782	5,174,206	17,519,243	4,547,334	3,577,647	48,965,782	111,419,319	28,383,408
10 財産収入	2,204,692	793,596	90,971	371,536	154,397	111,755	221,842	462,236	2,206,333	△1,641
11 寄附金	35,427	32,986	137	200	5,071	100	250	80	38,824	△3,397
12 繰入金	22,301,319	998	646,681	1,565	290,746	34,991	0	2,388,950	3,363,931	18,937,388
13 繰越金	3,690,914	3,690,915	0	0	0	0	0	0	3,690,915	△1
14 諸収入	55,767,822	5,248,098	704,366	354,211	2,009,333	810,670	716,090	32,748,099	42,590,867	13,176,955
15 県債	111,379,900	0	0	0	8,792,000	0	18,000,000	5,772,000	32,564,000	78,815,900
計	743,710,916	301,246,710	14,315,229	71,630,267	50,912,356	12,514,494	36,656,737	106,240,758	593,516,551	150,194,365

〔第8表〕

一 般 会 計 支 出 状 況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成20年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	議会費	1,276,840	584,096	75,637	79,514	187,717	98,800	79,371	74,029	1,179,164	97,676
2	総務費	36,379,340	11,412,922	1,772,182	1,391,759	2,049,273	1,792,223	1,093,905	4,114,712	23,626,976	12,752,364
3	民生費	77,920,778	25,023,470	3,518,753	4,785,060	12,029,667	3,570,578	2,869,750	14,311,288	66,108,566	11,812,212
4	環境保健費	27,685,058	11,686,915	1,608,602	1,096,304	2,173,732	1,640,051	1,074,723	4,350,505	23,650,832	4,054,226
5	労働費	11,567,460	712,167	159,141	124,161	220,418	84,912	97,846	9,981,491	11,380,136	187,324
6	農林水産業費	78,280,716	28,675,380	4,487,107	2,946,082	5,932,234	3,354,904	3,313,653	10,001,999	58,711,359	19,569,357
7	商工費	48,505,524	30,797,848	497,040	1,216,208	4,486,033	404,801	2,637,454	3,728,204	43,767,588	4,737,936
8	土木費	127,007,406	27,714,183	10,235,223	3,946,318	9,888,019	10,170,359	4,293,924	21,283,687	87,531,713	39,475,693
9	警察費	32,788,648	13,318,815	2,193,296	1,722,444	4,613,028	1,930,742	1,949,336	2,201,284	27,928,945	4,859,703
10	教育費	151,753,003	67,987,432	8,152,252	7,806,533	24,009,975	8,686,698	8,224,410	9,649,350	134,516,650	17,236,353
11	災害復旧費	4,343,028	1,603,594	302,748	439,756	207,175	386,193	151,809	589,558	3,680,833	662,195
12	公債費	117,315,284	57,549,395	645,145	13,794,753	5,057,400	930,118	3,536,806	35,395,884	116,909,501	405,783
13	諸支出金	28,808,125	16,512,976	0	1,902,135	2,596,182	0	3,508,805	4,264,971	28,785,069	23,056
14	予備費	79,706	0	0	0	0	0	0	0	0	79,706
	計	743,710,916	293,579,193	33,647,126	41,251,027	73,450,853	33,050,379	32,831,792	119,946,962	627,757,332	115,953,584

〔第9表〕

特別会計収入状況

(単位 千円)

区分	予算現額 A	平成20年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	計 B	A - B
1 公債費特別会計	153,552,142	74,738,540	644,943	13,794,638	12,310,539	929,517	15,816,444	35,316,280	153,550,901	1,241
2 肢体不自由児施設 特別会	2,325,325	1,568,281	109,310	98,913	133,649	120,280	114,956	115,676	2,261,065	64,260
3 港湾整備事業 特別会	3,354,202	2,039,767	604,130	20,387	69,021	116,773	21,780	9,394	2,881,252	472,950
4 証紙特別会計	2,792,338	1,433,413	227,955	172,507	173,195	198,524	165,319	255,362	2,626,275	166,063
5 管理特別会計	1,151,067	425,182	85,824	71,375	175,948	78,399	66,560	119,985	1,023,273	127,794
6 公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 下水道事業特別会計	5,025,215	2,083,876	51,479	4,309	481,286	48,097	21,309	1,854,359	4,544,715	480,500
8 駐車場事業特別会計	353,873	229,703	25,424	13,266	11,903	27,913	8,314	27,891	344,414	9,459
9 鉄道施設事業 特別会	2,702,110	1,140,581	266,274	1,150,723	13,295	14,170	13,680	24,839	2,623,562	78,548
10 母子寡婦福祉 資金特別会	387,836	207,591	21,943	39,360	21,991	18,610	18,150	48,275	375,920	11,916
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,666,795	3,525,198	140,739	539,031	591,650	236,381	137,030	646,082	5,816,111	△3,149,316
12 農業改良資金 特別会	221,718	169,540	990	6,673	22,998	3,051	3,128	522	206,902	14,816
13 林業・木材産業改善 資金特別会	615,974	622,228	546	9,232	297	127	117	1,554	634,101	△18,127
14 沿岸漁業改善 資金特別会	132,355	109,638	901	59,003	1,939	5	3,340	874	175,700	△43,345
計	175,280,950	88,293,538	2,180,458	15,979,417	14,007,711	1,791,847	16,390,127	38,421,093	177,064,191	△1,783,241

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成20年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	153,552,142	74,738,540	644,943	13,794,638	12,310,539	929,517	15,816,444	35,316,280	153,550,901	1,241
2	肢体不自由児施設 特別会	2,325,325	988,541	142,217	127,718	321,771	133,615	129,100	128,312	1,971,274	354,051
3	港湾整備事業 特別会	3,354,202	1,643,811	41,922	413,468	159,345	52,950	11,567	951,452	3,274,515	79,687
4	証紙特別会計	2,792,338	1,043,666	196,913	238,726	174,957	171,043	188,703	202,984	2,216,992	575,346
5	管理特別会計	1,151,067	293,794	64,236	86,486	202,276	62,866	83,538	120,450	913,646	237,421
6	公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	下水道事業特別会計	5,025,215	1,598,757	388,053	79,643	377,307	95,264	230,345	1,202,719	3,972,088	1,053,127
8	駐車場事業特別会計	353,873	133,606	17,087	10,172	18,772	4,180	819	166,294	350,930	2,943
9	鉄道施設事業 特別会	2,702,110	489,279	135,046	1,638,511	31,549	77,084	25,960	81,571	2,539,000	163,110
10	母子寡婦福祉 資金特別会	387,836	153,927	73,514	2,782	4,176	77,885	11,910	24,933	349,127	38,709
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,666,795	313,099	139,614	154,407	670,537	179,398	181,838	969,376	2,608,269	58,526
12	農業改良資金 特別会	221,718	7,995	642	4,729	309	2,844	193	4,009	20,721	200,997
13	林業・木材産業改善 資金特別会	615,974	457	6,800	△440	11	0	4,400	9,014	20,242	595,732
14	沿岸漁業改善 資金特別会	132,355	62,164	0	3	12,314	2	9	28,519	103,011	29,344
	計	175,280,950	81,467,636	1,850,987	16,610,843	14,283,863	1,786,648	16,684,826	39,205,913	171,890,716	3,390,234

第5 県有財産の現在高の状況について

平成20年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成20年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	32,414,592.04	6,064,910.35	38,479,502.39
建 物	m ²	2,048,132.70	196,180.87	2,244,313.57
山林（蓄積量）	m ³	533,769.33	0	533,769.33
山 林	m ²	12,918,092.92	0	12,918,092.92
船 舶	隻（総t）	7（1,251.00）	0	7（1,251.00）
浮 標	基	9	0	9
航 空 機	機	1	0	1
地 上 権	m ²	37,805,472.24	28,744.00	37,834,216.24
有 価 証 券	円	0	13,217,416,440	13,217,416,440
出資による権利	円	0	37,034,050,443	37,034,050,443
不動産の信託の 受 益 権	件	0	1	1

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

[第12表]

県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額	備 考
14 年 度	115,410,895 ^{千円}	78,206 ^円	
15 年 度	116,668,449	79,058	
16 年 度	117,236,642	79,443	
17 年 度	121,781,542	84,767	
18 年 度	135,813,200	94,534	
19 年 度	140,722,521	97,951	
20 年 度	137,790,014	95,910	最終予算額
21 年 度	122,253,108	85,096	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(12年度から16年度までは1,475,728人、17年度以降は1,436,657人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業、電気事業及び工業用水道事業の3企業会計がありましたが、平成19年度末で電気事業を廃止したことにより、現在は2企業会計となっています。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、平成21年3月31日現在、病床数1,055床で、内訳は中央病院705床、つくしが丘病院350床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成20年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は1,779人、0.7%増加し、つくしが丘病院は2,210人、4.6%減少しました。

[第13表]

診療実績績表

区分	中央病院			つくしが丘病院			備考
	延べ患者数 人	1日平均患者数 人	病床数 床	病床利用率 %	診療額 千円	1人1日平均診療額 円	
入院	112,902	620	705	88.0%	5,476,038	48,503	14,396
一般	112,270	617	689	89.5%	5,463,725	48,666	
結核	632	3	16	21.7%	12,313	19,483	
精神							
外来	150,004	1,271			1,775,794	11,838	11,308
合計	262,906				7,251,832		623,546
							182日
							診療日数
							診療日数
							118日

(注) つくしが丘病院では、改築改修工事により、350床のうち60床の休止と入院患者数の調整を行っている。

2 経理の状況

平成20年度病院事業会計損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	18,187,002	医業収益	16,095,911
医業外費用	870,830	医業外収益	2,392,864
		当年度純損失	569,057
計	19,057,832	計	19,057,832

平成20年度病院事業会計貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	20,831,704	固定負債	5,400,000
流動資産	7,611,377	流動負債	3,855,975
繰延勘定	633,866	負債合計	9,255,975
		資本の部	
		資本金	13,708,620
		剰余金	6,112,352
		資本剰余金	9,502,231
		欠損金	3,389,879
		資本合計	19,820,972
資産合計	29,076,947	負債資本合計	29,076,947

(平成21年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償			還		高	未償還残高
			前償	年度未償	当償	年度高	償累		
財政融資資金	中央病院	6,345,600,000	3,146,541,232	691,143,736		3,837,684,968	2,507,915,032		
	つくしが丘病院	137,000,000	71,315,052	10,901,939		82,216,991	54,783,009		
うち旧資金運用部資金	中央病院	3,104,000,000	2,245,690,118	373,571,348		2,619,261,466	484,738,534		
	つくしが丘病院	101,000,000	50,855,760	4,994,239		55,849,999	45,150,001		
郵便貯金資金	中央病院	278,000,000	208,082,863	69,917,137		278,000,000	0		
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	3,024,556	2,072,227		5,096,783	60,903,217		
小計	計	6,826,600,000	3,428,963,703	774,035,039		4,202,998,742	2,623,601,258		
公営企業金融公庫	中央病院	2,427,400,000	351,174,196	126,232,744		477,406,940	1,949,993,060		
市中銀行	中央病院	3,432,000,000	215,500,000	689,984,000		905,484,000	2,526,516,000		
	つくしが丘病院	148,000,000	12,250,000	24,644,000		36,894,000	111,106,000		
小計	計	6,007,400,000	578,924,196	840,860,744		1,419,784,940	4,587,615,060		
合計	中央病院	12,549,000,000	3,924,322,847	1,579,349,844		5,503,672,691	7,045,327,309		
	つくしが丘病院	285,000,000	83,565,052	35,545,939		119,110,991	165,889,009		
合計	合計	12,834,000,000	4,007,887,899	1,614,895,783		5,622,783,682	7,211,216,318		

3 平成21年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

区 分	平成 21 年度 当初 予 算 額	平成 20 年度 当初 予 算 額	前 年 度 比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 中央病院事業収益	17,017,443	16,271,210	746,233	4.6
第1項 医 業 収 益	15,258,986	14,545,213	713,773	
第2項 医 業 外 収 益	1,758,457	1,725,997	32,460	
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,066,835	1,820,844	245,991	13.5
第1項 医 業 収 益	1,470,387	1,231,674	238,713	
第2項 医 業 外 収 益	596,448	589,170	7,278	
本 局 事 業 収 益	0	71,154	71,154	100.0
医 業 外 収 益	0	71,154	71,154	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	17,862,945	17,173,709	689,236	4.0
第1項 医 業 費 用	17,491,084	16,787,283	703,801	
第2項 医 業 外 費 用	368,861	383,426	14,565	
第3項 予 備 費	3,000	3,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,761,491	2,050,744	710,747	34.7
第1項 医 業 費 用	2,739,571	2,036,072	703,499	
第2項 医 業 外 費 用	20,920	13,672	7,248	
第3項 予 備 費	1,000	1,000	0	
本 局 事 業 費 用	0	113,652	113,652	100.0
医 業 費 用	0	113,652	113,652	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	2,747,677	2,157,177	590,500	27.4
第1項 負 担 金	1,472,677	1,607,177	134,500	
第2項 企 業 債	1,275,000	550,000	725,000	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	634,005	2,155,851	1,521,846	70.6
第1項 負 担 金	469,212	821,075	351,863	
第2項 補 助 金	164,793	815,776	650,983	
企 業 債	0	519,000	519,000	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	2,747,677	2,157,177	590,500	27.4
第1項 建 設 改 良 費	1,386,628	572,912	813,716	
第2項 償 還 金	1,361,049	1,584,265	223,216	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	634,005	2,155,851	1,521,846	70.6
第1項 建 設 改 良 費	599,871	2,120,309	1,520,438	
第2項 償 還 金	34,134	35,542	1,408	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して99.8%となっており、前年度同期と比較しますと99.2%、年度計で比較しますと99.8%となっております。

[第16表] 給 水 実 績 表

八戸工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	減免使用水量 C m ³	料金対象使用水量 A + B - C m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	60,892,640	276,000	111,093	61,057,547	473,134,912
10月	10,313,080	93,000	0	10,406,080	80,636,710
11月	9,920,400	0	0	9,920,400	76,873,179
12月	10,251,080	0	0	10,251,080	79,435,615
1月	10,251,080	0	0	10,251,080	79,435,615
2月	9,259,040	0	0	9,259,040	71,748,299
3月	10,251,080	0	0	10,251,080	79,435,615
下半期合計	60,245,760	93,000	0	60,338,760	467,565,033
計	121,138,400	369,000	111,093	121,396,307	940,699,945

六ヶ所工業用水道

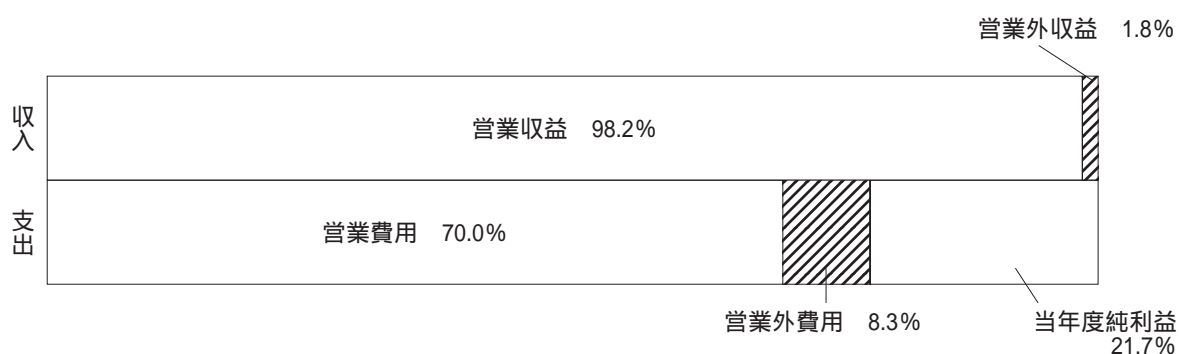
区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	減免使用水量 C m ³	料金対象使用水量 A + B - C m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	408,090	0	0	408,090	19,282,251
10月	69,130	0	0	69,130	3,266,392
11月	66,900	0	0	66,900	3,161,025
12月	69,130	0	0	69,130	3,266,392
1月	69,130	0	0	69,130	3,266,392
2月	62,440	0	0	62,440	2,950,290
3月	69,130	0	0	69,130	3,266,392
下半期合計	405,860	0	0	405,860	19,176,883
計	813,950	0	0	813,950	38,459,134

2 経理の状況

平成20年度工業用水道事業会計損益計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 千円)

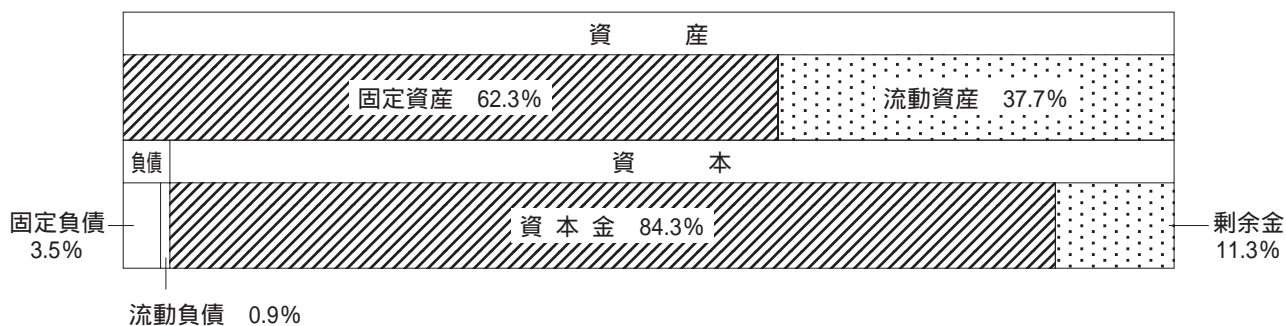
支出の部		収入の部	
営業費用	665,336	営業収益	932,532
営業外費用	78,432	営業外収益	17,453
当年度純利益	206,217		
計	949,985	計	949,985



平成20年度工業用水道事業会計貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	4,140,588	固定負債	233,455
流動資産	2,508,305	流動負債	59,772
		負債合計	293,227
		資本の部	
		資本金	5,603,768
		剰余金	751,898
		資本合計	6,355,666
資産合計	6,648,893	負債資本合計	6,648,893



(平成21年3月31日現在)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高
		前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
借 入 資 本 金	財務省	円 1,175,000,000	円 48,245,657	円 362,161,286	円 812,838,714
	公営企業金融公庫	1,982,000,000	103,190,097	825,703,964	1,156,296,036
八戸工業用水道事業合計	3,157,000,000	1,036,429,496	151,435,754	1,187,865,250	1,969,134,750
財 務 省	財務省	237,000,000	8,279,525	17,474,940	219,525,060
	公営企業金融公庫	305,000,000	12,694,826	25,467,527	279,532,473
六ヶ所工業用水道事業合計	542,000,000	21,968,116	20,974,351	42,942,467	499,057,533
合 計	3,699,000,000	1,058,397,612	172,410,105	1,230,807,717	2,468,192,283

3 平成21年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

区 分	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益の収入)				%
第1款 八戸工業用水道事業収益	940,584	944,650	4,066	0.4
第1項 営 業 収 益	934,436	938,957	4,521	
第2項 営 業 外 収 益	6,148	5,693	455	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	38,502	38,546	44	0.1
第1項 営 業 収 益	38,459	38,459	0	
第2項 営 業 外 収 益	43	87	44	
(収益の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業費用	859,787	786,484	73,303	9.3
第1項 営 業 費 用	763,198	679,640	83,558	
第2項 営 業 外 費 用	86,589	96,844	10,255	
第3項 予 備 費	10,000	10,000	0	
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	58,892	56,028	2,864	5.1
第1項 営 業 費 用	42,203	38,803	3,400	
第2項 営 業 外 費 用	11,689	12,225	536	
第3項 予 備 費	5,000	5,000	0	
(資本の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業資本の支出	159,360	153,980	5,380	3.5
第1項 建 設 改 良 費	1,781	2,544	763	
第2項 企 業 債 償 還 金	157,579	151,436	6,143	
第2款 六ヶ所工業用水道事業資本の支出	21,418	20,975	443	2.1
第1項 企 業 債 償 還 金	21,418	20,975	443	

付表 1

平成21年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部、商工労働部、農林水産部、県土整備部、警察本部、教育委員会) 庁舎等利用調整及び職員公舎集約・共同利用事業費	232,966	県有不動産利活用推進会議において検討した結果に基づき、廃止庁舎の売却、庁舎等の利用調整、職員公舎の集約・共同利用等を行うのに要する経費
(総務部) 私立学校助成費	5,270,641	(1) 私立学校経常費補助 4,863,886 (2) 私立学校教職員退職金財団財政健全化対策支援事業費補助 70,000 (3) 私立幼稚園特別支援教育費補助 44,688 (4) 私立高等学校授業料軽減補助 140,600 (5) 特色教育支援経費補助 142,693 (6) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助 6,706 (7) 私立幼稚園就園促進事業費補助 800 (8) その他 1,268
創意と工夫が光る元気なあおもりづくり支援事業費補助	200,000	地域の特性を活かした地域づくりのため、市町村が自主的、自発的に創意工夫して実施する事業に要する経費に対する補助
市町村合併支援特別交付金	1,529,753	市町村合併を推進するため、合併に伴い必要となる臨時的な事業の実施を支援するのに要する経費
青森県防災情報ネットワーク整備事業費	1,340,150 (債務負担行為 設定額 1,853,369)	老朽化した青森県地域情報(防災行政用無線)ネットワーク等の再整備に要する経費
(選挙管理委員会) 衆議院議員選挙及び裁判官国民審査費	1,075,748	平成21年9月10日の任期満了に伴い執行される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官の国民審査に要する経費
衆議院議員選挙啓発推進費	7,633	衆議院議員総選挙の啓発に要する経費
(企画政策部) 新たな「つながり」発掘事業費	6,217	次代を担う若年層に向けた、浸透度・訴求力の高い新たな広報媒体の構築に要する経費

事業名	事業費	説明
未来の青森県づくり戦略調査事業費	5,400	未来の青森県づくりに向けた部局横断的な調査研究、課題解決に向けた戦略の絞り込み、効果的・効率的な重点事業の立案・実施を通じた職員の人材育成に要する経費
地域から創る元気青森推進事業費	18,655	地域県民局において各地域の特定課題を検討するため、県、市町村及び地域住民等で構成される地域活性化協議会の運営並びに施策の企画・立案及び総合調整に要する経費
三八地域交流人口拡大調査フォローアップ事業費	2,040	三八地域における交流人口の一層の拡大を図るため、地域の様々な資源や機能を最大限に活用する方策等の更なる検討及び検証に要する経費
青森県基本計画推進・進行管理事業費	14,031	「青森県基本計画未来への挑戦」を着実に推進するための政策点検の実施、県民意識の把握・分析、計画及び毎年度の取組みの情報発信に要する経費
生業づくり推進事業費	4,050	「青森県基本計画未来への挑戦」の最大の目標である生業づくりが支える生活創造社会の実現のため、県民の生業づくりの総合支援体制の構築及び支援強化に要する経費
老若男女交流人口増進大作戦事業費	7,200	首都圏等大都市圏の幅広い世代との交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、県内への移住や二地域居住を支援するプラットフォーム機能を構築するのに要する経費
絆で結ぶ地域がつながるモデル支援事業費	4,388	西北地域における自主自立の地域経営づくりを促進するため、地域クラスターの形成に向けたソーシャルキャピタル研究会の開催及びモデル事業の実施に要する経費
あおもり型地域経営モデル構築事業費	2,108	人口減少・高齢化社会における地域コミュニティの維持・強化・活性化を図るため、中山間地域等における既存の小規模集落を越えた広い範囲での新たな自治組織のモデル構築に要する経費
地域活動支援システム構築事業費	2,562	地域の課題解決に向けた、NPOや地域づくり団体等の地域の民間組織と自治体等の協働した取組みに対する支援体制の構築に要する経費
「冬の生業づくり」可能性調査事業費	1,729	冬期の産業・雇用の創出を図るため、冬の地域資源を活用した生活産業「冬の生業づくり」創出の可能性を調査するのに要する経費
東北新幹線駅舎附帯施設整備事業費補助	201,150	東北新幹線全線開業により、広域的な交通拠点となる新青森駅及び七戸・十和田（仮称）駅の連絡通路等の整備に要する経費に対する補助
鉄道軌道輸送高度化事業費補助	6,307	地域住民の日常生活に欠くことのできない鉄道事業の安全対策設備の整備に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
航空ネットワーク戦略的拡大事業費	9,480	平成22年に予定される羽田空港発着枠の拡大と東北新幹線全線開業を見据え、航空需要の拡大方策や立体交通実現に向けた検討及び県内空港利用促進に要する経費
青森・ソウル線需要拡大対策事業費	31,655	青森・ソウル線の利用拡大に向けた取組みに要する経費
(1) 青森・ソウル線交流人口拡大事業費	8,725	青森・ソウル線の利用促進を図るため、韓国の新たな魅力発見のための交流訪問団の派遣及び情報発信に要する経費
(2) 韓国情報発信力強化事業費	22,930	青森・ソウル線の利用促進を図るため、NPO等と協働で韓国人の視点から本県の観光資源等を再評価・検証し、韓国人のニーズに合った新たな旅行商品の造成及びホームページの構築に要する経費
あおもり情報発信最強サイトde「あおもりファン」形成事業費	13,601	本県の交流人口の拡大や観光需要の喚起を図るため、民間事業者との協働による全県的な情報発信サイトを構築するのに要する経費
新幹線二次交通等整備促進事業費	5,700	東北新幹線全線開業効果の全県への波及を図るため、新幹線駅と県内各地を結ぶ二次交通のあり方の検討及び整備促進に要する経費
むつ湾フェリー株式会社出資金	47,849	フェリー航路の運航を維持するためのむつ湾フェリー株式会社に対する出資金
大間・函館航路維持事業費補助	60,000	大間・函館航路の維持・存続に向けたあらゆる方策を検討するため、平成21年の航路維持のために大間町が航路運航事業者の欠損に対して補助するのに要する経費に対する補助
地域交通ネットワーク構築事業費	6,650	バス交通における幹線路線と域内路線を効果的に連携させることにより利便性の向上や効率化を図り、持続可能な地域交通ネットワーク構築に向けた再編効率化対策の策定に要する経費
地方バス運行対策費補助	209,907	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持及び路線維持のための経営合理化促進に要する経費に対する補助
ブロードバンド活用地域活性化モデル事業費	11,717	ブロードバンド・ゼロ地域解消及び普及率向上を図るため、ブロードバンドの利活用による地域活性化策を市町村から公募し、モデル事業の実施及び県内への普及展開を図るのに要する経費

事業名	事業費	説明
ユビキタス関連普及啓発・地域産業振興事業費	8,486	ユビキタス技術による本県の地域振興・産業振興を図るため、効果的な普及啓発、人材育成及び利便性の高いシステムの構築に要する経費
(1) ユビキタス場所情報モデルシステム展開事業費	5,666	観光客等が、携帯電話で店舗・施設等に関する情報及び目的地までのリアルタイムナビゲーション情報等を容易に取得できる連携システムの構築等に要する経費
(2) あおもりユビキタス系養成事業費	2,820	高校生から大学生層を対象に、産学官が連携してICT関連スキル・意識の高い人材「あおもりユビキタスフェロー」を育成するため、フェロー候補生とそれをサポートする企業等が研究活動を行うのに要する経費
並行在来線青森開業対策事業費	125,162	東北新幹線全線開業と同時にJR東日本から経営分離される東北線八戸駅から青森駅間の並行在来線青森開業に向けた調査・検討等に要する経費
並行在来線鉄道施設事業費（鉄道施設事業特別会計）	1,096,092 （一般会計から特別会計への繰出金 419,801）	青い森鉄道（並行在来線目時・八戸間）の整備、保守管理に要する経費
並行在来線指令システム整備費（鉄道施設事業特別会計）	185,664 （一般会計から特別会計への繰出金 664）	並行在来線八戸・青森間開業後の運行管理を行う指令システムの整備に要する経費
並行在来線運行管理基盤施設設備整備費（鉄道施設事業特別会計）	2,000	並行在来線八戸・青森間開業後の運行管理の中枢機能と輸送指令機能を集約する運行管理基盤施設設備の整備に要する経費
並行在来線設備管理システム整備費（鉄道施設事業特別会計）	38,325 （一般会計から特別会計への繰出金 325）	並行在来線八戸・青森間開業後の鉄道施設・設備を適時適切に管理するためのシステムの構築に要する経費
青い森鉄道線新駅設置基本調査事業費（鉄道施設事業特別会計）	57,500 （一般会計から特別会計への繰出金 28,750）	並行在来線八戸・青森間開業後の青い森鉄道における新駅設置に係る測量、地質調査及び基本設計に要する経費

事業名	事業費	説明
並行在来線（八戸・青森間）鉄道資産購入費（債務負担行為） （鉄道施設事業特別会計）	（債務負担行為） 設定額 8,400,000	並行在来線八戸・青森間開業のため、鉄道資産を取得するのに要する経費
人づくりネットワーク形成事業費	4,500	キャリア教育の効果的な展開を図るため、地域ぐるみのキャリア教育を推進する人材の育成や意識啓発、情報の収集・集約・発信機能の強化を図るとともに、人材育成を総合的に推進するための機能連携のあり方を検討するのに要する経費
「あおもり立志挑戦塾」開催事業費	7,248	本県経済や地域づくり等を牽引していく人材の育成とネットワークの形成を図るため、意欲ある参加者を対象とした短期・集中的な塾を開催するのに要する経費
首都圏発あおもり人財ネットワーク構築事業費	1,275	本県で起業・創業、経営革新、地域づくり等を行う意欲的な人材の取組みを支援するため、本県に有意な情報を有する都市圏の人材を効果的に発掘・活用するためのネットワークの構築等に要する経費
（環境生活部） 消費生活センター費	69,887	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営委託に要する経費
青森型安全・安心地域力アップ推進事業費	6,200	防犯・交通安全・消費生活全般にわたって関係団体が連携・協働し、「地域の安全・安心は地域で守る」体制づくりのため、地域活動リーダースキルアップ研修、協働活動のモデル事業及び普及啓発を実施するのに要する経費
全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）事業費	18,000	本県のファッション振興を図るため、第9回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会を開催するのに要する経費
命を大切に作る心を育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	2,337	次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切に作る心を育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催に要する経費
命を大切に作る心を育む人・地域づくり推進事業費	8,998	命を大切に作る心を育む県民運動の定着を図るため、地域における声かけ隊の組織化の推進、中・高校生による同世代応援メッセージ大会の開催、体験活動のモデルプランの策定等に要する経費
男女が共に創るあおもり推進事業費	2,356	男女共同参画社会実現のための気運の醸成、地域の自発的活動の促進に要する経費

事業名	事業費	説明
子育て世代応援事業費	1,450	男女がともに育児に携わり、安心して子育てできる環境づくりを推進するため、子育て世代が抱えている不安の原因やニーズ、父親の子育てへの関与などの実態把握調査等に要する経費
浄化槽整備費補助	34,125	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助
ごみ減量・リサイクル強化対策事業費	7,100	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るため、県民運動の継続的な実施、事業系及び家庭系紙ごみの新たな回収ルートモデル検討・実施並びにレジ袋無料配布中止の取組推進に要する経費
県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	16,814	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費
あおもり低炭素社会推進事業費	12,559	地球温暖化対策推進のため、あおもり低炭素社会づくり戦略の策定、県内事業者の省エネルギー対策の促進支援、電気自動車の先導的導入及び地域協議会によるモデル事業等を実施するのに要する経費
「青森宣言」を未来につなぐ環境・エネルギー教育推進事業費	13,890	G8エネルギー大臣会合等における「青森宣言」を契機とした環境教育の充実を図るため、環境教育用プログラム等の作成、環境出前講座の実施、環境教育サポーターの育成及び環境教育専用車の整備等に要する経費
石綿健康被害救済基金出資金	11,000	石綿による健康被害者等の救済給付の支給に要する費用に充てるために創設された石綿健康被害救済基金に対する出資金
原子力施設環境放射線等監視事業費	288,500	原子燃料サイクル施設及び東通原子力発電所周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費
白神山地生物多様性保全事業費	4,886	世界遺産「白神山地」の自然環境の保全と持続可能な利用を図るため、人が利用することによる自然環境への影響調査等を実施するのに要する経費
下北半島ニホンザル保護共生対策管理事業費	1,564	天然記念物に指定されている下北半島のニホンザルによる農作物被害等に対処し、共生を図るため、保護管理対策等の検討を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
津軽半島地域ニホンザル保護対策事業費	400	津軽半島地域に生息するニホンザルの適正な保護管理を図るため、生息状況の調査及び保護管理対策等の検討を行うのに要する経費
県境不法投棄対策事業費	6,896,002	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、有害廃棄物撤去及び排出事業者の責任追及等に要する経費
(環境生活部、農林水産部、県土整備部) 県境不法投棄現場周辺対策事業費	18,250 (債務負担行為 設定額 3,000,000)	
(1) 次代につなぐ県境再生啓発事業費	3,550	(環境生活部) 原状回復事業の理解を深めるため、田子町及び処理施設近隣の小・中学生及び地域住民を対象とした県境不法投棄事案の出前講座、不法投棄現場及び処理施設の見学会の開催並びに県の取組みに関する記録の蓄積等に要する経費
(2) 風評被害対策給付金 (債務負担行為)	(債務負担行為 設定額 3,000,000)	(環境生活部) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
(3) 県境再生地域産品販売促進事業費補助	700	(農林水産部) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する経費に対する補助
(4) セーフティタウン道路事業費	14,000	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線における交通安全対策施設の整備等に要する経費
(健康福祉部) 地域連携バス定着支援事業費	958	医療機関の利用者が円滑に地域生活に戻り、早期に社会復帰できるようにするため、地域連携バスの活用促進及び定着を支援するのに要する経費
保健・医療・福祉地域連携情報共有促進事業費	5,600	保健・医療・福祉の地域連携を促進するため、緊急入院に係る情報共有体制の構築、圏域ごとの職種間の連携強化、地域医療連携室担当者の研修等を実施するのに要する経費
青森県すこやか福祉事業団独立民営化関連経費	188,678	平成19年4月1日に独立民営化した社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団が運営する施設の利用者の処遇維持に要する経費
(1) 青森県すこやか福祉事業団経営安定化基金補助	169,219	施設修繕等に必要な資金を確保するために行う基金造成に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
(2) 青森県すこやか福祉事業団民営化支援補助	19,459	事業団の独立民営化を円滑かつ確実に遂行するのに要する経費に対する補助
戦没者遺族海外慰霊巡拝参加費補助	600	国等主催による海外慰霊巡拝事業への参加に要する経費に対する補助
保健師「知の伝承」システム推進事業費	4,353	地域保健活動を活性化させるため、退職した保健師を活用した市町村若手保健師育成の仕組みづくり等に要する経費
公立大学法人青森県立保健大学運営事業費	1,262,201	平成20年4月1日に公立大学法人化した青森県立保健大学の運営に要する経費
医師確保対策関連経費	377,332 (債務負担行為 設定額 27,000)	
(1) 自治医科大学運営費特別分担金	128,700	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
(2) 医師確保ネットワーク化推進事業費	4,761	地域医療の衰退にもつながりかねない県内の医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るため、積極的な医師確保活動を行うのに要する経費
(3) あおもり地域医療・医師支援機構設置運営事業費	4,622	本県勤務を希望する医師を登録し、自治体病院において地域医療を担いつつ、キャリアアップにも配慮した配置を行う機構を設置、運営するのに要する経費
(4) 医師臨床研修医確保対策事業費補助	3,900	県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議及び説明会等を行い、臨床研修医の確保を図るのに要する経費に対する補助
(5) 医師確保特別対策事業費補助	73,368	県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助
医学振興研究開発等支援事業費補助	2,500	本県保健医療の課題に対する研究開発に要する経費に対する補助
あおもり地域医療・医師支援機構医師研修派遣事業費補助	6,261	あおもり地域医療・医師支援機構の医師のスキルアップのために研修派遣するのに要する経費に対する補助
弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助	64,607	弘前大学医学部入学生で、将来、県内の自治体医療機関等に医師として勤務しようとする者に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
(6) 医師修学資金貸付金	43,326 (債務負担行為) 設定額 27,000)	県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費
(7) 医師後期臨床研修事業費負担金	86,131	本県の医師確保及び医療水準の向上を図るため、臨床研修修了者の専門医資格取得に向けた研修環境を整備するのに要する経費に対する負担金
(8) 医療人育成・確保対策事業費	20,733	県内の医師不足を解消するため、医師が意欲を持って勤務できる環境を整備するとともに、将来本県で勤務する医師となる人材を育成するのに要する経費
医師確保フォローアップ対策事業費	1,136	本県出身者で他県大学の医学部に在籍する医学生に対し、本県医療機関医師が直接臨床研修プログラムの内容説明や進路相談会を実施するのに要する経費
臨床研修病院研修機能強化対策事業費	8,575	海外連携医療機関であるクリーブランドクリニックとの人的交流による県内の臨床教育水準の向上に要する経費
未来のドクターはぐくみ事業費	1,133	本県出身医学生の増加を図るため、医師を目指す高校生等を対象とした県内医療機関での医療体験実習等を実施するのに要する経費
働く女性医師等のための勤務環境整備事業費	6,734	女性医師等が妊娠・出産後も意欲を持って勤務できる環境整備のための相談窓口設置、勤務サポートシステム構築、医師間のネットワーク構築等に要する経費
臨床研修医確保・レベルアップ対策事業費	3,155	臨床研修医の獲得と県内定着を図るためのセミナー・ワークショップの開催等に要する経費
(9) 医育環境整備特別対策事業費	11,791	深刻な医師不足の状況を打開するため、県と市町村がパートナーとなり、優れた医育環境と医師が意欲を持って勤務できる環境を整備するのに要する経費
地域医療を担う医師確保対策事業費	1,791	へき地など地域医療を学ぶ絶好の地である本県の医療機関において、本県独自の教育プログラムに基づく実習を行う県内外の医学生を受け入れるのに要する経費
自治体病院医師確保特別対策支援事業費補助	10,000	県内自治体病院が新たな医師派遣ルートを構築するため、県外派遣元大学病院等の医師による当該病院・地域特性等に係る調査に要する経費に対する補助
小児救急医療対策費	11,443	町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費

事業名	事業費	説明
ドクターヘリ運航関連経費	171,361	
(1) ドクターヘリ運航事業費	169,461	県民の救命率の向上を図るためのドクターヘリの運航に要する経費
(2) ドクターヘリ運航体制整備事業費	1,900	県内医療機関の協力による青森県型のドクターヘリ運航体制を確立するため、搭乗スタッフの養成・確保、協力病院会議の開催に要する経費
県立中央病院ドクターヘリ運航関連施設整備費負担金	85,700	ドクターヘリの運航病院となる県立中央病院のドクターヘリに係る施設整備に要する経費に対する負担金
弘前大学高度救命救急センター施設整備費補助	500,000	本県の三次救急医療体制の充実を図るため、国立大学法人弘前大学が医学部附属病院に高度救命救急センターを整備するのに要する経費に対する補助
八戸赤十字病院対策費	624,115	老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費
がん対策推進事業費	65,489	がん医療を中心としたがん対策のより一層の推進を図るためのシステムを構築するのに要する経費
(1) 情報提供ネットワーク構築事業費	278	がん予防情報の共有化とがん相談従事者の育成を図るため、保健師等を対象とした研修の実施に要する経費
(2) がん予防・検診推進事業費	4,246	がん予防の推進と検診受診率向上を図るための体験談の募集等に要する経費
(3) がん相談・情報対策事業費	4,973	がん患者以外の県民を対象とする相談支援、知識の普及啓発等を行う体制の構築に向けた検討等に要する経費
(4) がん地域連携バス構築支援事業費	846	がん診療連携拠点病院におけるがんに関する地域連携バスの作成と運用を支援するのに要する経費
(5) 在宅医療連携体制構築事業費	1,478	在宅医療推進の受け皿となる在宅療養支援診療所を中心とした連携体制の構築に要する経費
(6) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	53,400	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に要する経費
(7) 医師緩和ケア研修事業費	268	地域においてがん医療に取り組む医師を対象とした緩和ケアに関する研修の実施に要する経費

事業名	事業費	説明
周産期医療機能強化事業費	12,405	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費
周産期医療体制強化特別対策事業費	18,567	将来の周産期医療従事医師の確保や女性周産期医療勤務医のリタイア防止のため、弘前大学医学部の協力の下、弘前大学医学部学生を周産期医療分野へ誘導する研修の実施及び女性周産期医療勤務医の短期休暇取得支援のためのシステム構築に要する経費
新型インフルエンザ対策関連経費	157,027	新型インフルエンザの流行による県民の健康被害及び社会生活への影響を最小限にとどめるための体制の整備に要する経費
(1) 新型インフルエンザ総合対策事業費	19,333	県民、企業、医療機関、行政機関が一体となって新型インフルエンザ対策を集中的に推進するため、生活基盤の確保を含む危機管理体制の構築、医療提供体制の整備とまん延防止、新型インフルエンザに係る理解促進の取組みに要する経費
(2) 抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費	137,694	新型インフルエンザの流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル及びリレンザ）を備蓄するのに要する経費
肝炎特別対策事業費	199,237	肝がんの進行予防・肝炎治療の効果的な推進を図るため、インターフェロン治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成及び緊急肝炎検査の実施に要する経費
親子ヘルスアップ大作戦事業費	6,234	親と子を対象とした肥満予防、喫煙防止に向けた取組みの推進を図るため、保育所・幼稚園における給食を通じた食育指導、歩育・食育の普及啓発及び歩育研修会の実施、歩育事例コンテストの開催、助産師等による新生児訪問時の禁煙継続指導等に要する経費
輸出水産食品衛生対策事業費	16,099	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費
県産農畜産品の安全確保対策事業費	11,889	農薬等の新たな残留基準の遵守状況を確認し、県産農畜産品及び県内流通食品の安全性を確保するための検査等に要する経費
八戸圏域水道施設等整備費補助	323,000	補助金交付先 八戸圏域水道企業団 323,000

事業名	事業費	説明
牛海綿状脳症対策事業費	44,304	食肉の安全性を確保するため、国が補助制度を終了した20か月齢以下の牛を含む本県産牛のBSE全頭検査を行うのに要する経費
生涯現役社会づくり推進事業費	5,050	団塊・ポスト団塊世代が生涯にわたり元気で生きがいを持って生活できる社会基盤構築のため、キーマン養成研修会及び退職予定サラリーマンへの活動支援講座の開催等に要する経費
介護保険関連経費	15,966,618	介護給付費県負担金 14,775,840 地域支援事業県交付金 316,786 介護保険財政安定化基金積立金 330,476 介護保険財政安定化基金貸付金 526,665 低所得者利用者負担対策事業費補助 16,851
認知症予防・高齢者虐待防止普及促進事業費	6,516	要介護・要支援者の減少と介護度の重度化防止を図るための市町村職員等に対する認知症予防事業の普及促進及び高齢者虐待防止に関する専門的相談・支援体制を構築するための高齢者虐待対応専門員の養成等に要する経費
後期高齢者医療関連経費	12,860,729	後期高齢者医療費負担金 10,054,638 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 2,142,312 後期高齢者医療高額医療費負担金 312,057 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 334,077 後期高齢者医療審査会開催費 400 老人医療費負担金 2,245 後期高齢者医療制度特別対策費補助 15,000
国民健康保険基盤安定対策関連経費	12,598,095	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 4,873,628 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 742,618 国民健康保険財政調整交付金 6,981,849
国民健康保険特定健康診査等関連経費	333,615	平成20年4月の高齢者の医療の確保に関する法律の施行に伴い医療保険者に義務付けられた特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に係る負担金及び健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に要する経費に対する補助
DV被害者等支援事業費補助	617	DV被害者等の自立支援の推進に要する経費に対する補助
次世代育成支援地域行動計画策定費	3,496	現行の計画期間が平成21年度で終了する県次世代育成支援行動計画「わくわくあおもり子育てプラン」の見直し及び市町村行動計画の見直しの支援に要する経費

事業名	事業費	説明	明
あおもり子育て支援力レベルアップ事業費	6,000	地域社会全体で様々なニーズを有する子育て家庭を適切に支援し、本県の子育て支援力のレベルアップを図ることにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進するのに要する経費	
(1) ファミリー・サポート・センター設置促進事業費	567	スポット的な保育サービス等を利用したい者とサービスを提供する者がアドバイザーの調整のもとにサービス利用・提供を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進するため、アドバイザー及びサービスの担い手の養成研修等を実施するのに要する経費	
(2) 子育て支援ネットワークづくり支援事業費	2,032	子育て支援サービスにおける広域的な取組みの進展により、市町村が子育て家庭に対し適切な情報提供やあっせん調整を実施できるようにするため、子育て支援事業関係者が相互に連携を確保しネットワークを構築するための協議会の設置等に要する経費	
(3) ほほえみプロデュース活用推進事業費	3,401	県民が子育て中の家庭を暖かく見守り、「ほほえみと笑い」の中で安心して生活できる社会づくりの一助としての「ほほえみプロデューサー」等の養成講習会開催等に要する経費	
子育て支援特別対策事業費	37,678	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、保育所の緊急整備及び認定こども園の整備に要する経費に対する補助及び基金の造成等に要する経費	
保育料軽減事業費補助	79,204	出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助	
児童手当負担金	2,691,811	支給月額 第1子・2子 0歳以上3歳未満 10,000円 3歳以上 5,000円 第3子以降 10,000円	
児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費	7,675	児童入所施設等措置費県単加算分 4,875 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助 2,800	
児童相談所子ども虐待防止対策関連経費	10,357	児童相談所法律相談実施事業費 126 被虐待児施設訪問指導費 1,278 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,289 児童相談所虐待対応強化研修事業費 5,002 児童相談所カウンセリング強化事業費 662	

事業名	事業費	説明
母子家庭自立支援給付金事業費	2,241	母子家庭自立支援給付金事業費補助 2,128 県事務費 113
子育て支援プロジェクト事業費	5,880	次世代育成支援行動計画に基づき、社会全体で次代を担う子どもが健やかに生まれ育つことを総合的に支援するのに要する経費
(1) 地域の子育て支援力バックアップ事業費	2,127	市町村における子育て支援に関する政策形成や事業構築に係る専門的知識・手法等を習得した人材育成を支援するのに要する経費
(2) 高リスク未受診妊婦支援システム検討事業費	1,381	周産期死亡率の改善に資するため、妊婦検診未受診妊婦の実態調査の実施及び効果的な支援システムの検討に要する経費
(3) 発達障害者支援ステップアップ事業費	2,372	発達障害のある児童の早期発見を図るため、5歳児を対象とした発達相談の実施及び発達支援までを一貫して実施する支援システムの構築等に要する経費
特定不妊治療費助成事業費	42,043	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費
妊婦健康診査特別対策事業費	331,401	市町村が公費負担により実施する妊婦健康診査に要する経費に対する交付金の交付及び基金の造成等に要する経費
児童福祉施設整備費補助	186,303	放課後児童クラブ室分 14,082 情緒障害児短期治療施設分 172,221
障害者自立支援給付費関連経費	5,542,138	障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金等
障害者自立支援特別対策事業費	834,274	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者及び市町村に対する支援等を行うのに要する経費
発達障害者支援事業費	29,558	発達障害者及びその家族に対する支援を総合的に行う発達障害者支援センターの運営等に要する経費
心のヘルスアップ事業費	5,293	本県における自殺予防を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催、自殺予防対策未実施市町村への支援、壮年期男性に対するうつ予防対策等を実施するのに要する経費
自殺対策のための地域力支援事業費	6,700	本県における自殺予防を推進するため、ボランティアや民間団体の交流会開催や活動支援、自殺の危険性の高い人を早期に発見し適切に対応できる人材の育成、自殺対策関係者のネットワーク構築に要する経費

事業名	事業費	説明	明
障害者福祉施設整備費補助	81,030	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築1か所	
県立中央病院費	4,705,672		
(1) 負担金	3,103,642	不採算部門運営費 企業債等償還金 院舎等施設整備費 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 がん診療連携拠点病院機能強化事業費(再掲) 総合周産期母子医療センター事業負担金(再掲) 医師後期臨床研修事業費(再掲) ドクターヘリ運航関連施設整備費負担金(再掲)	1,040,179 1,461,797 393 17,820 378,885 26,400 6,337 86,131 85,700
(2) 補助金	2,030	がん診療ネットワーク運営費補助	2,030
(3) 貸付金	1,600,000	運転資金貸付金	1,600,000
県立つくしが丘病院費	1,452,786		
(1) 負担金	1,052,786	不採算部門運営費 企業債等償還金 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 つくしが丘病院整備負担金	491,000 38,171 568 63,648 459,399
(2) 貸付金	400,000	運転資金貸付金	400,000
(病院局) 救命救急センター整備事業費 (企業会計)	375,000	建築内容 鉄筋コンクリート造 建築面積 2,740㎡	
ドクターヘリ運航関連施設整備 事業費(企業会計)	85,700	県立中央病院におけるドクターヘリの運航に係る施設整備 に要する経費	
(環境生活部、商工労働部、教 育委員会) 太宰治生誕100年記念事業費	74,413		
(1) 太宰治生誕100年記念 公演「津軽」開催事業費	27,000	太宰治生誕100年にあたり、小説「津軽」を題材にした演 劇の公演に要する経費	
(2) 太宰治生誕100年記念 誘客対策事業費	7,770	太宰治生誕100年を迎えることを契機に、小説「津軽」を モチーフとして、津軽地域を全国に売り出すための生誕100 年記念ポスター等の作成、旅行雑誌等への広告掲載及び旅行 商品の造成に要する経費	

事業名	事業費	説明
(3) 現代の「津軽」の旅推進事業費	2,260	太宰治生誕100年を契機とした誘客促進対策と連動し、地域のホスピタリティの向上を図るのに要する経費
(4) 「太宰ミュージアム」開館プロモーション事業費	13,000	太宰治生誕100年を契機に、津軽鉄道金木駅から斜陽館周辺を中核とする音楽や演劇、文芸などの文化体験を含めた体験・滞在型観光の態勢を「太宰ミュージアム」というブランドとして立ち上げ、国内外へのプロモーション活動を展開するのに要する経費
(5) 太宰治展開催事業費	20,000	県立美術館において「太宰治と芸術」をテーマとする「太宰治生誕100年記念展」を開催するのに要する経費
(6) 太宰治生誕100年特別展開催事業費	4,383	太宰の文学や人間像に対する理解を深めるため、近代文学館が開催する特別展「作家誕生～津島修治が太宰治になるまで～」(仮称)及び文学講座の実施に要する経費
(商工労働部、農林水産部) 農商工連携関連事業費	50,985	
(1) 農商工連携型中小企業組合設立支援事業費補助	3,500	中小企業者と農林漁業者の連携による取組みを推進し、中小企業の活性化及び農産物の販路拡大等を図るため、中小企業団体中央会が行う中小企業組合の設立支援に要する経費に対する補助
(2) 農商工連携促進事業費	34,430	中小企業者と農林漁業者の連携による新商品開発等の促進を図るため、事業化に向けた検討段階における取組みを重点的に支援するとともに、地域資源を活用した研究開発に要する経費
(3) 農商工連携による農林漁業若手女性支援事業費	3,230	女性起業による農業所得の確保や農業・農村の持続的な発展を図るため、市町村・農商工団体等と連携した若手女性の掘り起こし、早期起業に向けたコンサルティング等の実施に要する経費
(4) 三八地域農商工ネットワーク形成事業費	5,955	三八地域の地域資源の高付加価値化を図るため、農商工連携及び資源活用促進セミナー、地域資源を掘り起こすための情報交換会、資源活用コンテスト、実践活動を支援するための資源活用フェアの開催等に要する経費
(5) エネルギッシュ食の上北結集事業費	3,870	上北地域の豊富な農畜水産物を結集し、農商工連携による加工品の開発・高付加価値化を推進するため、地域関係者による農商工連携方策の検討、農畜水産物を活用した加工品の試作、マーケティング調査、メニュー開発等に要する経費

事業名	事業費	説明
農工商連携ファンド造成資金貸付金（小規模企業者等設備導入資金特別会計）	2,800,000	中小企業者と農林漁業者の連携による創業・経営革新等の取組みを支援するため、地方独立行政法人青森県産業技術センターが ^(独) 中小企業基盤整備機構の事業を活用して設置する「あおり農工商連携支援基金」の造成に要する経費に対する貸付金
バイオ燃料プロジェクト推進事業費	14,036	バイオ燃料に係る事業化への取組みを促進するため、本県に適した原料の確保や具体的なビジネスプランの検証等に要する経費
（商工労働部） 中小企業団体中央会補助	156,606	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助
経営改善普及事業費補助	1,548,701	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助
商工会連合会指定事業費補助	209,373	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助
制度金融実施費	27,651,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金
県信用保証協会経営基盤強化事業費 （ほかに20年度2月補正対応額中小企業金融円滑化緊急特別対策事業費補助 700,000）	61,612 700,000	中小企業の金融円滑化のため、公的信用補完を行っている県信用保証協会の経営基盤の強化に要する経費
プレインキュベーション支援事業費	1,272	県内の起業を促進するため、弘前高等技術専門校内のプレインキュベーション施設「夢クリエイト工房」を運営し、創業希望者に対する創業支援を行うのに要する経費
伴走型創業チャレンジャーサポート事業費	2,445	創業・起業の推進を図るため、創業希望者に経営アドバイス等を行う「創業チャレンジクラブ」の運営、創業希望者と起業家による交流会の開催等に要する経費
アントレプレナー情報受発信推進事業費	4,425	創業に向けたマーケティングを強化しスムーズな創業をサポートするため、八戸市が主体的に取り組む創業支援拠点「アントレプレナー情報ステーション」の運営を支援するとともに、エリアマーケティングを実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
中小企業マーケティング支援事業費	9,025	県内中小企業の県外での販路拡大を図るため、マーケティングの基礎知識や商品開発段階における消費者ニーズリサーチを踏まえた商品コンセプト構築に係るノウハウの習得を支援するとともに、実践的なウェブマーケティング手法の活用を促進するのに要する経費
観光産業競争力強化事業費	7,200	東北新幹線全線開業に向けて、本県観光産業の競争力の強化を図るため、個々の観光事業者による新規観光商品の企画及び新たな観光ビジネスの創出を支援する講座の開催、専門家による実践指導等に要する経費
地域密着型商店街再活性化事業費	4,500	地域に密着した商店街の活性化を図るため、地域型・近隣型の商店街を対象に、活性化プランの策定支援、若手人材の育成研修、空き店舗等への出店希望者に対する経営指導等を行うのに要する経費
あおり型産業誘致活動強化事業費	11,843	あおり型産業の集積と振興を図るため、医療・健康福祉、あおり農工ベストミックス、環境・エネルギー、FPD、自動車の各産業分野に関連する業界・企業の地方展開ニーズの把握による戦略的な企業誘致活動を展開するのに要する経費
誘致企業人材確保サポート事業費	9,572	新規立地企業が求める人材確保ニーズに応えるため、誘致企業向けの無料職業紹介所を設置し、人材あっせん等を行うとともに、企業の求人情報を積極的に発信するのに要する経費
自動車関連産業集積促進事業費	29,115	自動車関連産業の本県への立地を促進するため、青森県名古屋産業立地センターを拠点とした企業誘致専門員等による誘致活動の強化及び自動車関連企業への職員派遣による人的ネットワークの構築を図るとともに、効率的な物流システムの構築に向けた調査・検討、県内企業向けの研修会を開催するのに要する経費
自動車関連産業振興事業費	2,523	県内ものづくり企業の技術力向上及び連携拡大による自動車関連産業分野への進出促進を図るための県自動車関連産業振興協議会の運営、とうほく自動車産業集積連携会議及び北東北三県自動車技術研究会への参画等に要する経費
青森ものづくり人材確保支援モデル事業費	4,511	製造業をはじめとする県内誘致企業が必要とする人材の確保を支援するため、県外の工学系の大学に在籍する本県出身者を対象とした就職フェアの開催等に要する経費

事業名	事業費	説明
企業立地促進資金貸付金	129,041	企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
工場整備促進資金貸付金	255,901	地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	2,772	電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
むつ小川原工業基地企業立地促進費補助（債務負担行為）	（債務負担行為） 設定額 500,000	むつ小川原工業開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助
テレマーケティング関連産業立地促進費補助	176,575 （債務負担行為） 設定額 300,000	テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助
青森中核工業団地工場等立地促進費補助	500 （債務負担行為） 設定額 30,000	青森中核工業団地における企業立地の促進を図るための同団地に立地する誘致企業に対する補助
青森中核工業団地対策費	1,368,945	④中小企業基盤整備機構及び県が共同で整備した青森中核工業団地の分譲価格の引下げ等に対処するため、県の業務を代行する県土地開発公社の借入金増高を抑制する措置等を講ずるのに要する経費
金矢工業団地分譲促進対策費補助	258,000	金矢工業団地の分譲促進を図るため、工業団地内における企業の立地環境の整備に要する経費に対する補助
青森県産業立地促進費補助	30,966 （債務負担行為） 設定額 2,000,000	県内への企業誘致の促進を図るための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助
津軽塗・つがる漆商品化事業費	2,700	津軽塗の生産工程を簡略化して開発された「つがる漆」の商品化を通じ津軽塗産業全体の活性化を図るため、商品化に向けた流通・販売体制の検討及びギフト市場を見据えた製品開発等に要する経費
あおもりものづくり再発見広報事業費	2,696	若年者の県内就職意識及び県民のものづくりに対する意識の向上を図るため、県内企業の先端技術、基盤技術及び伝統工芸品等を支える職人の技能等を紹介するDVDを活用した広報活動に要する経費

事業名	事業費	説明
県内企業受発注促進支援事業費	500	発注企業の地元調達率向上及び県内企業間の取引拡大を図るため、受発注状況の調査を行うのに要する経費
ものづくり企業人セミナー開催事業費	5,800	県内製造業における経営・生産管理能力や企画・営業力の向上を図るため、中小企業の経営・生産管理者及び企画・営業部門の従業員を対象とした部門ごとの実践的なセミナーの開催に要する経費
あおもりウェルネスランド構想ステップアップ事業費	8,600	医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため、あおもりウェルネスランド構想の戦略プロジェクトに基づく事業化支援及び開発製品のPR等を行うのに要する経費
エコ飼料・肥料ビジネス支援事業費	6,347	食品加工残さ等の地域未利用資源を活用したエコ飼料・肥料ビジネスの創出を図るため、事業化に向けたシーズ・ニーズ調査及び関係者によるネットワーク形成を行うとともに、エコ飼料・肥料を活用して生産された農畜産物のPR活動を実施するのに要する経費
クリスタルバレイ関連経費	81,446	
(1) クリスタルバレイ構想推進事業費	3,022	クリスタルバレイ構想を推進するため、地域産学官金の実現化推進体制の整備、シンポジウムの開催及び展示会への出展等に要する経費
(2) FPD関連技術実用化推進事業費補助	45,465	地域結集型共同研究事業の成果を基に県内企業が行う事業化を推進するための研究に要する経費に対する補助
(3) FPD研究棟維持管理費	32,959	FPD研究棟(クリーンルーム)の維持管理に要する経費
知的財産活用促進事業費	17,985	農商工連携等による知的財産を活用した新事業の創出を図るため、知的財産支援センターを開設・運営し、知的財産の活用促進に向けた支援体制の強化を図るとともに、アイデア段階からシーズ・ニーズのマッチング、事業化までの一貫した支援等を行うのに要する経費
組込みソフトウェア産業振興戦略事業費	6,500	県内の組込みソフトウェア産業を全国レベルの開発需要に対応できる産業として成長させるため、産学官の関係者によるネットワークの構築、県内企業等の全国へのPR、実践的技術者養成講座の開催等に要する経費
情報産業ワーク・ライフ・バランス向上事業費	2,900	県内で育った情報産業人材を県内企業に定着させるため、県内大学等における学生の目線から企業が取り組むべきワーク・ライフ・バランスに関する課題・対策等を調査研究し、企業の主体的な取組みの促進を図るのに要する経費

事業名	事業費	説明
情報ビジネス創造戦略事業費	7,019	ユビキタスネットワーク社会の進展に対応し、情報通信技術を活用した新たなビジネスの創造を促進するため、普及啓発セミナーの開催、戦略研究会の設置・運営及びビジネスモデルの検討・プランニング等を実施するのに要する経費
あおり光技術結集事業費	6,960	光技術関連産業が集積している中南地域の優位性を活かし、県内各地域の企業との連携による新製品の開発や新産業の創出を図るため、企業間・大学等とのマッチングや連携モデル可能性調査の実施、セミナー・フォーラムの開催及び大規模な光技術関連展示会への出展等に要する経費
海外産業経済交流推進事業費	9,925	中国大連市との産業経済交流の推進を図るための交流ミッション団の派遣、専門セミナーの開催、大連ビジネスサポートセンターの運営等に要する経費
対中国アジアビジネス重点支援事業費	7,600	中国アジア地域への県内企業の本格的なビジネス展開を促進するため、商談会の開催及び現地コンサルタントによる継続的なビジネス支援等に要する経費
対中国あおり情報発信準備事業費	3,572	中国における本県の認知度やブランド力を高めビジネス交流の拡大を図るため、インターネットを活用した情報発信のあり方や仕組みづくりの検討に要する経費
ロシアビジネス交流促進事業費	4,800	県内企業とロシア連邦ハバロフスク地方における相互経済交流の促進に向けた環境づくりを行うための商談会等の開催並びにヨーロッパロシア市場における県内企業のビジネス展開を検討するための市場調査の実施及び講習会の開催等に要する経費
海外ビジネス展開サポート機能強化事業費	5,095	県内中小企業者の海外への事業展開を推進するため、市場開拓・販路拡大に対する支援を行うのに要する経費
北米ビジネス交流促進事業費	5,300	アメリカ合衆国メイン州及び周辺地域との経済交流の促進に向けた商談会等の開催及び北米見本市への出展支援等に要する経費
海外ビジネス可能性発掘事業費	1,260	新たな海外ビジネス展開に向けたテーマ発掘と県内企業の意欲喚起を図るための企業ニーズ調査及び講習会の開催に要する経費
ふるさと雇用再生特別対策事業費	1,226,942	ふるさと雇用再生特別基金を活用することにより、地域の実情や創意工夫に基づいて、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図るのに要する経費

事業名	事業費	説明
緊急雇用創出対策事業費	657,377	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用することにより、離職を余儀なくされた非正規労働者等の失業者の一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費
非正規労働者ステップアップ支援事業費	29,600	非正規労働者の正社員化を促進するため、事業主や非正規労働者の意識啓発等に向けた総合的な取組みを展開するとともに、非正規労働者のスキルアップを支援するのに要する経費
失業なき労働移動支援事業費	5,300	離職者の発生を未然に防止するとともに失業を伴わない円滑な再就職を支援するため、在職中の離職予定者を対象としたスキルアップセミナー及び実践講座の開催等に要する経費
離職者等再就職訓練事業費	277,890	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための職業能力習得機会の提供に要する経費
雇用創出型産業人材クリエイト事業費	5,737	求職者の早期就業を図るため、多数の雇用が期待できる誘致企業や、今後雇用拡大が見込まれる企業での就業に必要な知識・技能を習得させる実践的な職業訓練の実施に要する経費
若年者雇用対策関連経費	142,559	
(1) 新規学校卒業者県内就職促進事業費	3,950	新規高校卒業者の早期県内就職の促進を図るための取組みに要する経費
(2) 県出身学生就職促進事業費	1,505	県内就職を希望する県出身学生の就職促進を図るための就職ガイダンスの開催に要する経費
(3) ジョブカフェあおもり関係事業費	117,547	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費
(4) 若年者職業能力開発支援事業費	19,557	若年求職者の就職を促進するため、座学訓練と企業実習訓練を組み合わせた、職業意識の啓発及びビジネスマナー等の修得に係る、民間教育機関を活用した教育訓練の実施に要する経費
障害者雇用対策関連経費	12,700	
(1) 「福祉から雇用」障害者ステップアップ推進事業費補助	8,000	障害者の就職支援を推進するため、国が展開する「障害者就業・生活支援センター」への移行を目指す社会福祉法人等の就業支援団体が実施する訓練及び就業支援活動に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
(2) 障害者雇用推進パッケージ事業費	4,700	障害者の雇用促進と円滑な就職支援を推進するため、事業主等に対する障害者雇用の理解促進等を図るのに要する経費
中高年齢者雇用対策関連経費	11,494	
(1) 中高年再就職トータル支援事業費	9,975	中高年求職者の円滑な再就職を促進するため、スキルアップやマッチング及び生活資金を総合的に支援するのに要する経費
(2) UJIターン人材誘致促進事業費	1,519	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、青森県ビジネスサポートセンター内に設置しているあおもりキャリアセンターにおいて、就職支援相談を実施するのに要する経費
育児・介護休業者生活安定資金貸付金	1,768	県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金
離職者生活安定資金貸付金	5,824	離職者の生活の安定を図るため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金
「発見！実現！マイドリーム」支援事業費	1,900	早期離職やフリーター等の若年者雇用に係る課題の解決を図るため、学校が行う児童・生徒の職業観・勤労観を育成する取組みを支援するのに要する経費
弘前高等技術専門校及び障害者職業訓練校建築調査設計費	45,831	老朽化した弘前高等技術専門校及び障害者職業訓練校を建築するための調査設計等に要する経費
青森情報戦略的提供事業費	25,819	信頼性の高い二次的な情報発信を促進するため、インフルエンサー（影響力のある推薦者）に対して多面的な青森情報を提供するのに要する経費
新青森県観光情報サイト構築事業費	6,319	東北新幹線全線開業を見据え、観光情報をより魅力的に発信するための操作性、デザイン性に優れた利用者本位の新たな観光情報発信サイトの構築に要する経費
東北新幹線全線開業観光振興対策事業費	257,656	
(1) 大型観光キャンペーン推進事業費	174,000	東北新幹線全線開業を契機に大都市圏からの誘客を促進するための首都圏キャンペーンイベント等の実施及び受入態勢整備に対する支援に要する経費
(2) 観光コンテンツステップアップ滞在型観光推進事業費	8,990	県内宿泊客の増加を図るため、各観光コンテンツを結んだより滞在期間の長いモデルコースの設定及び検証、タイアップ広告の実施等に要する経費

事業名	事業費	説明
(3) あおもりツーリズム実践強化事業費	10,700	東北新幹線全線開業に向け、地域の魅力向上や観光客の受入態勢の整備を進め、観光資源のラインナップの質的・量的な充実を図るため、観光コンテンツの発掘・磨き上げに対する支援、本県第三種旅行者等が地域の魅力を活かした旅行商品を開発するための支援等に要する経費
(4) 新幹線開業対策教育旅行誘致推進事業費	3,820	首都圏からの教育旅行誘致を強化するため、教育旅行PR用DVDを活用したプロモーション及び教育関連誌への誘致広告の掲載に要する経費
(5) 冬のあおもりツーリズム推進事業費	20,887	東北新幹線全線開業に向け、冬季における周遊型・滞在型観光のより一層の促進を図るため、新たな冬季観光イベントの創出を支援するとともに、冬季旅行商品の造成や本県の冬季観光の魅力向上を図るための広告宣伝等に要する経費
(6) 「結集 青森力」推進事業費	5,464	東北新幹線全線開業効果を全県的に波及させるため、県民意識の更なる醸成を図るのに要する経費
(7) 東青津軽「体験と食の観光」発掘強化事業費	1,569	東青地域の集客力・観光力強化及び地域住民の気運醸成を図るため、地域住民と県外出身者との協働による滞在型観光、体験型観光メニューの掘り起こしと磨き上げ等に要する経費
(8) 津軽癒しの温泉パワーアップ事業費	2,815	東北新幹線全線開業を契機に、中南地域の温泉地への誘客促進を図るため、人材育成に向けた研修会の開催及び地域関係者による温泉資源を活用した誘客促進方策の検討・PR等に対する支援に要する経費
(9) 青森県南の体験型観光強化事業費	2,900	三八地域における体験型観光の強化を図り、誘客を促進するため、体験メニューや受入態勢の検討、人材育成に向けた研修会を開催するとともに、地域関係者と連携して体験型観光や受入先のPR等を行うのに要する経費
(10) あおもりツーリズム「奥津軽紀行」育成事業費	2,651	津軽の本当の魅力を発見するというコンセプトによる「真のつがる」を体験させるため、地元実行委員会の設置、受入態勢向上のための研修会の開催及び旅行商品の造成等に要する経費
(11) 奥津軽観光力強化事業費	3,000	東北新幹線全線開業に向けて、観光客の受入態勢や情報発信力の強化を図るため、インターネットを活用した情報発信や現地観光案内の研修会を開催するとともに、地域の魅力度の強化を図るため、奥津軽の四季をテーマとした写真コンテストの実施及び町中の資源を活用した新たな湯治スタイル「町中湯治」の検討に要する経費

事業名	事業費	説明
(12) 上北の健康観光ツアー推進事業費	4,620	「健康」や「癒し」に結びつく地域資源を活かした観光サービスの提供体制づくりと旅行商品化を図るためのモニターツアーの実施及び健康観光フォーラムの開催等に要する経費
(13) 上北乗馬の里形成事業費	12,800	東北新幹線全線開業を契機に、上北地域ならではの乗馬プログラムの開発や乗馬ツーリズムによる誘客の促進を図るとともに、乗馬文化の形成に向けた気運醸成を図るのに要する経費
(14) 下北学を活用した観光人材育成事業費	2,000	下北学を活用した積極的な地域づくりや体験型観光を推進する人材の育成を図るため、下北学推進体制の整備、体験活動指導者養成講座の開催及び首都圏大学のゼミの誘致等に要する経費
(15) 下北半島観光コンテンツ開発事業費	1,440	下北半島における冬季観光商品の開発を促進するため、冬季観光資源の発掘に向けた地元関係者によるワークショップの開催及び冬季観光モデルコースの旅行エージェントへの提案等に要する経費
コンベンション誘致促進事業費	19,462	コンベンションの本県への積極誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費
北東北三県観光立県推進協議会負担金	9,034	北東北三県が共同して実施する観光振興事業に要する経費に対する負担金
東北観光推進機構負担金	15,000	平成19年6月に設立された「東北観光推進機構」が実施する観光振興事業に要する経費に対する負担金
「陸・海・空」立体観光推進事業費	4,750	陸・海・空の交通手段を活用した総合的な立体観光の推進による本県観光の底上げを図り、さらなる誘客を促進するため、新幹線、航空路線、フェリー等の交通手段を組み合わせた旅行商品の造成を促進するのに要する経費
新リゾート列車活用検討事業費	1,000	津軽半島と下北半島を周遊する新たなリゾート列車の導入を契機に、受入態勢の整備及びむつ湾フェリー等を活用した観光二次交通の検討等に要する経費
中国（大連）観光交流ステップアップ事業費	4,751	中国大連市に対するより実効性のある誘客対策を促進するため、大連市政府、航空会社及び旅行エージェントとの協力関係の強化、タイアップ広告の実施及び旅行商品造成に要する経費

事業名	事業費	説明
国際観光誘客促進事業費	24,167	海外からの誘客促進を図るため、韓国、台湾及び香港を重点市場として、各国の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するとともに、外国人観光客が旅行しやすい環境づくりを整備するための外国語ホームページ及び英語版観光マップの作成に要する経費
青森県立美術館企画展開催費	73,625	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金
あおもり犬ふれあい事業費	3,260	県立美術館のシンボリックな存在である「あおもり犬」を活用した県民の芸術に対する関心を高めるためのイベント開催に要する経費
ダンス・アレコ青森ヴァージョン制作事業費	13,600	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力向上の一環として、美術館所蔵のバレエ背景画「アレコ」を活用した「ダンス・アレコ青森ヴァージョン」の制作、上演の準備に要する経費
アレコホールコンサート東アジアステイタス戦略事業費	14,357	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力及びバレエ背景画「アレコ」を所蔵する価値を国内外に発信し、東アジアの拠点美術館を目指すため、アレコホールを活用した多彩なジャンルの楽器による演奏会の開催に要する経費
(農林水産部) 「攻めの農林水産業」推進事業費	4,750	平成20年度に新たに策定した「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づく消費者視点での取組みを推進するため、優良事例の表彰及びPR、県外マスコミ等を対象とした現地ツアー等を実施するのに要する経費
山・川・海をつなぐ「水循環」協働活動展開事業費	4,290	安定した「水資源」の確保を図るため、住民等の自主的な活動のきっかけづくりとして、水資源の確保につながる活動等に対する支援及びフォーラム等の開催に要する経費
農林総合研究センター附帯施設整備事業費	8,321	平成19年4月に全面移転・供用開始した農林総合研究センターに係る4附帯施設の実施設設計に要する経費
女性起業を核としたミニクラスター創出事業費	8,248	農村等女性起業活動の企業化を推進するため、研修会等を開催するとともに、作成したビジネスプランの実現に向けた活動に対する支援に要する経費
生産コスト縮減緊急対策事業費	2,500	生産資材等の価格高騰による生産コストの増加に対応するため、低コスト技術マニュアル及び経営指標の作成等により、農家の低コスト対策への取組みを推進するのに要する経費

事業名	事業費	説明
東北新幹線新青森駅開業カウ トダウン県産品PR事業費	9,469	東北新幹線全線開業に向けて、県内各地域の特産品の販売促進を図るため、総合的かつ戦略的な県産品PR及び情報発信を実施するのに要する経費
(1) 「決め手は、青森県産。」 総合プロデュース事業費	3,669	既存事業の活用や民間事業者との協働等による県産品全体の認知度向上と総合イメージづくりを行うのに要する経費
(2) 青森まるごと売り込み 隊「決め手くんキャラバ ンが行く」事業費	5,800	各地域県民局単位で地域一体となったキャラバン隊を結成し、県外大都市圏において地域特産品等の売り込みや情報発信活動を実施するのに要する経費
青森の正直が見えるアンテナショッ プ機能強化事業費	10,280	公的施設としてのアンテナショップの受発信機能の強化を図るため、デジタルサイネージ（次世代型インフォメーションシステム）の導入による情報発信の強化、イートイン（店舗内飲食）等の店舗機能の最適化策の検討等に要する経費
青森の販売力結集事業費	12,420	東北新幹線全線開業に向けて「青森の販売力」を結集させるため、県内物産振興団体を再編強化するとともに、大都市圏での外貨獲得や県内での情報発信を推進するための仕組みを構築するのに要する経費
買ってもらえる商品づくり支援 事業費	6,950	県産品を消費者ニーズに対応した訴求力の高い商品とするため、商品の企画・開発段階における商品コンセプトの確立、パッケージデザインや品質管理等による商品力の向上を支援するのに要する経費
りんごスイーツ王国あおもりプ ロジェクト事業費	3,555	「りんごスイーツ」という新分野を切り口としたりんごの消費拡大を図るため、県内パティシエを対象とした新作りんごスイーツのコンテストや試食会、りんごスイーツ教室等を開催するのに要する経費
県産農水畜産物消費宣伝躍進事 業費	75,256	県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体の企画力及び斬新な手法を引き出し、消費者視点に立った新たな消費宣伝活動を支援するのに要する経費
青森県産品販売拡大ステップアッ プ事業費	8,450	大手量販店の商品開発力の活用や、食材卸・外食企業とのタイアップ等による県産品の取引機会の拡大を図るため、生産者団体等と連携し、首都圏等において、直接的なPRやセールス活動を展開するのに要する経費

事業名	事業費	説明
うまいぞ青森！地産地商い事業費	3,789	ホテル等において、旅行者のニーズに対応した県産食材の安定供給体制の構築を図るため、産地と卸業者・ホテル等とのマッチング及び県産食材利用月間のPRに要する経費
農林水産物輸出倍増事業費	9,185	県産農林水産物の輸出拡大を図るための取組みに要する経費
(1) 農林水産物海外輸出拡大事業費	6,185	県産農林水産物について、北米を中心とした既存市場における輸出規模の拡大、中国、ロシア及び中東市場向け輸出ルートの確立に要する経費
(2) あおもり米輸出ルート開拓事業費	1,720	県産米の取り扱い意向のある海外食品卸業者へのプロモーション、日系小売店における試食宣伝活動等に要する経費
(3) 海外輸出促進商標戦略事業費	1,280	県産品の輸出促進を図るため、中国、香港及び台湾における商標（県産品海外PR用ロゴマーク）使用の普及啓発等に要する経費
食品表示適正化促進事業費	4,000	本県における食の安全・安心を確保するため、事業者に対する指導・監視体制の強化と消費者の食に関する正しい知識の理解促進を図るのに要する経費
安全・安心で日本一健康な土づくり農業推進事業費	16,570 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 20年度2月補正対応額を含む合計額 36,570 </div>	日本一健康な土づくりのレベルアップを図るため、肥料コスト高騰に対応した施肥方法の転換、地球温暖化防止に貢献する土壌管理の推進、GAP等の導入等による生産サイドの危機管理体制の構築等に要する経費
あおもり有機農業等ネットワーク構築事業費	4,569	有機農産物等の生産拡大を図るため、有機農業の実態や有機農産物の需要等調査、有機農業等活動体の育成及びネットワークの構築等に要する経費
農協合併促進特別支援対策事業費補助	44,190	多額の不良資産や欠損金を抱えた極度の経営不振農協の合併により、合併後の農協に引き継がれた不良資産等の償却に対する支援を行う農協系統に対する補助
農協経営基盤強化総合対策資金貸付金	6,500,000	農協合併を促進するため、合併農業協同組合の不良資産等の償却に要する資金の助成制度を実施するための貸付金
大きく育て！青春・農起業トップランナー育成事業費	16,549	経営者、地域リーダーとして「攻めの農林水産業」を担う創造力、実行力、経営力等を備えた若手農業者の育成に要する経費

事業名	事業費	説明
あおりグリーン・ツーリズム 魅力発信・向上・発掘事業費	6,500	東北新幹線全線開業に向け、首都圏の大学、海外からの修学旅行生等新たな顧客確保に向けた誘客活動、魅力向上のための地域連携協議会、全県的な取組拡大のための研修会等の開催による受入態勢の強化に要する経費
集落営農組織を核とした地域営農システム確立事業費	5,100	集落営農組織の法人化・企業化の促進と農業就業人口の減少に対応できる地域営農システムを構築するための推進方針の策定、モデルシミュレーションの検討を支援するのに要する経費
遊休農地いきいき事業費	15,200	遊休農地の発生防止や解消を図るため、地域の実態に即した解消策の検討に対する支援及び関係機関の意識啓発等に要する経費
買ってもらえる米づくり実践サポート事業費	7,605	食味・品質による分別出荷など県産米の付加価値向上を目指す農協の取組みに対する支援に要する経費
勝ち残る米づくり総合支援事業費	4,608	全国的な消費減少や米価下落による産地間競争に対応するため、有機・特別栽培米等の生産拡大及び省力・低コスト生産に有効な直播栽培の拡大に向けた生産体制の整備に対する支援に要する経費
目指せ「特Aクラス米」生産プロジェクト事業費	2,810	県産米の評価向上につながるおいしい米づくり技術の創出と生産技術の高位平準化を図るための人材育成等に要する経費
あおり水田農業再生促進条件整備事業費	8,023	転作作物の産地拡大に向けた生産体制の整備に対する支援に要する経費
あおりの水田フル活用推進事業費	14,280 （20年度2月補正対応額を含む合計額） 164,280	食料自給率の向上や生産調整の着実な達成に向けた転作作物の生産拡大を図る取組みに要する経費
(1) あおりの水田フル活用推進事業費	3,720	未利用水田を有効に活用するため、飼料用稲、米粉及び大豆の生産振興を図る水田活用推進協議会の設置、フォーラムの開催、事例集の作成等を行うのに要する経費
(2) あおりの水田フル活用推進事業費補助	1,500 （20年度2月補正対応額を含む合計額） 151,500	水田農業を生かした農業の実践活動を展開するため、飼料用稲等の生産組織・流通体制の構築及び低コスト化等の推進に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
(3) 「青い森の大地」活性プロジェクト事業費	9,060	耕作放棄の一因とされる未整備農地を低コストで整備するための新工法（反転均平工法）の実証及びその工法を利用した低コストな飼料用稲の栽培方法の検証に要する経費
「夏秋いちご」日本一飛躍産地育成事業費	7,326 （20年度2月補正対応額を含む合計額 87,326）	夏秋いちごの産地拡大のため、生産技術の確立・普及、販売ルートの確立等に要する経費
にんにく産地力強化推進事業費	63,170	高品質のにんにくを安定的に生産供給するため、優良種苗の供給体制の整備、病害虫防除体系の確立、高品質・低コストな乾燥貯蔵技術の確立等に要する経費
「冬の農業」省エネ施設等整備事業費補助	24,000	県産冬野菜の供給拡大を図るため、省エネルギー型の生産体制の整備に要する経費に対する補助
マーケティング重視型「冬の農業」チャレンジ事業費補助	4,200	県産野菜のシェア拡大を図るため、販売重視の新たな「冬の農業」の実践に向けた取組みに要する経費に対する補助
地産地消型エネルギー活用「冬の農業」再生事業費	3,640	地域の未利用エネルギーの有効活用による「冬の農業」を推進するため、課題解決のための連絡会議の設置、委託実証による拠点づくり及び農業者や消費者に対する普及啓発等に要する経費
「あおり21」「あおり27」等早期普及拡大事業費	2,000	県育成のりんご新品种「あおり21」及び「あおり27」の栽培技術の確立及び知名度の向上を図り、本県独自ブランドとして早期に普及拡大させるため、モデル展示ほの設置、栽培マニュアルの作成及び消費地における試食宣伝会の開催等に要する経費
輸出入りんご・ながいも生産体制確立事業費	5,063	本県産のりんご及びながいもの輸出拡大を図るため、生産・出荷体制を確立するのに要する経費
(1) 台湾向けりんごモモシンクイガ完全防除対策事業費	1,863	台湾での検疫において問題となるモモシンクイガの完全防除体制の確立及び台湾検疫当局に対する検疫措置の条件緩和の要請に要する経費
(2) ながいも輸出対応生産出荷対策事業費	3,200	輸出に対応した生産体制の確立、集出荷体制の整備及び品質向上への取組みに対する支援等に要する経費
加工りんご安定供給システム確立モデル事業費	1,000	加工用りんごの安定供給体制を確立するため、供給システムモデルの構築・実践及びフォーラムの開催等に要する経費

事業名	事業費	説明
未来に羽ばたけ特産地鶏「青森シャモロック」対策事業費	2,396	青森シャモロックの新たなヒナ生産体制の構築に向けたビジネスモデルの検討、生産コスト低減のための地域飼料資源の調査分析等に要する経費
地域資源高度利用型攻めの酪農・肉用牛振興対策事業費	10,960	酪農・肉用牛農家の経営の安定化を図るため、地域資源の利用推進及び生産技術の向上等に要する経費
(1) 生き生きあおもり酪農経営安定化モデル事業費	2,424	酪農経営安定化のため、酪農団体の肉用牛生産指導体制づくりへの支援、酪農経営における優良繁殖雌牛の基盤強化、乳肉複合経営技術の普及等に要する経費
(2) 肉用牛経営サポート事業費	1,104	下北地域における肉用子牛の市場評価と生産性を向上させるため、肉用牛農家における女性の飼養技術と経営意識の向上を図るのに要する経費
(3) 光り輝け！地域の宝「日本短角種」振興支援対策事業費	7,432	短角牛の振興を図るため、繁殖雌牛導入による生産基盤強化に対する支援や上北地域における飼料資源を活用した生産体制の検討等に要する経費
森林整備地域活動支援事業費	53,339	森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する市町村に対する交付金の交付及び基金の造成等に要する経費
未利用間伐材有効活用推進事業費	17,705	未利用間伐材の有効活用の一環として新たな販路を開拓し、県外の合板・集成材工場や県内の木質ペレット工場へ大量かつ安定的に供給する体制を確立するため、未利用間伐材の搬出を支援するのに要する経費
木質ペレット普及拡大推進事業費	6,900	木質バイオマスの地産地消を推進するため、木質ペレットボイラーの普及啓発を行うとともに、モニター事業を実施するためのボイラー導入に対する支援に要する経費
「あおもりの木」販売戦略事業費	4,878	県産材のより一層の利用促進を図るため、首都圏等県外における普及活動、地産地消に取り組む県内業者による普及活動に対する支援等に要する経費
あおもり間伐モデル確立事業費	12,069	間伐のトータルコストを削減することにより、間伐の遅れている森林を解消するため、新たに効率的・低コストな間伐モデルを構築するのに要する経費
松くい虫被害予防総合対策事業費	10,427	松くい虫被害の発生源となる枯損木や衰弱木の把握・除去に向けた監視体制の更なる強化に要する経費

事業名	事業費	説明
ふるさと林道緊急整備事業費	60,000	山村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に应运えて早急に行う必要がある林道の整備に要する経費
ふるさと農道緊急整備事業費	265,000	農村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に应运えて早急に行う必要がある農道の整備に要する経費
青森型農地力アップ事業費	6,750	高品質・高収益の畑作物基盤整備技術の確立と低コスト・高収益な水田輪作体系の導入による農業収入の向上を図るため、地表水の迅速排除、地下水の迅速低下及び地下からの水分補給に着目した新技術を検証するのに要する経費
環境公共ステップアップ事業費	8,700	生産基盤や生活環境を整備し農林水産業を支えるとともに、地域の環境を保全する「環境公共」の更なる推進を図るため、地域におけるリーダー等の人材育成、情報の発信、地域資源を活用した環境保全・再生技術の確立等に要する経費
農地・水・環境保全向上対策事業費	350,785	農業用水路や農地などを地域全体で支えていく適正な保全管理手法や体制を確立するため、農業用水路等の地域資源を保全する効果の高い共同活動と化学肥料・化学合成農薬の使用を大幅に低減する先進的な営農活動を支援するのに要する経費
漁協系統信用秩序維持安定対策事業費	4,516,735	本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取組みを支援するのに要する経費
漁業経営改善緊急支援事業費補助	21,309	効率的かつ安定的な漁業経営体の育成を図るため、漁業共済を積極的に活用して計画的に経営改善に取り組む意欲のある優良な経営者を支援するのに要する経費に対する補助
おさかな王国創造事業費	17,665	全国に誇れる県産水産物の創造と生産地としての市場の評価を高めるための体制づくりに要する経費
元気あおもりおさかなレベルアップ事業費	12,861	漁業生産額3割アップを目指し、将来有望な資源管理や養殖・栽培対象となりうる魚種等のレベルアップを図るとともに、栽培漁業の基礎的技術を改善するのに要する経費
(1) 韓国向けほや生産体制づくり事業費	2,586	陸奥湾産ほやを用いた種苗生産技術及び活ほやを韓国に輸出するための新梱包技術の開発に要する経費

事業名	事業費	説明
(2) しじみ増殖技術開発事業費	3,103	小川原湖におけるしじみ種苗生産・放流技術の開発及び十三湖における着底稚貝の減耗要因の解明及び対策の検討に要する経費
(3) 県産あゆ資源造成事業費	5,237	県産あゆ種苗の生産を存続させるため、効率的な種苗生産方法の検証及び稚魚の生産試験の実施に要する経費
(4) 省力・省コスト型種苗生産システム開発事業費	1,935	魚類栽培漁業の推進を図るため、ワムシ安定培養技術及び省力・省コスト型種苗生産システムの開発に要する経費
活力を育む清らかな海藻の里海づくり事業費	13,508	有用な海藻類の増産を通じた海域の環境改善及び漁業生産の回復・拡大の取組みに要する経費
「海・山の恵み」あおもり逸品づくり推進事業費	3,959	本県農林水産資源を活用した新加工技術・加工品の研究・開発に要する経費
(商工労働部、農林水産部) 地方独立行政法人青森県産業技術センター関連経費	4,650,976	平成21年4月1日に工業系及び農林水産系の試験研究機関を統合し設立する、地方独立行政法人青森県産業技術センターの運営に要する経費
(1) 地方独立行政法人青森県産業技術センター運営費	4,299,918	運営費交付金 3,939,007 研究費交付金 360,911
(2) 基本計画推進重点枠経費による研究費交付金	102,891	新規事業分 72,432 <ul style="list-style-type: none"> ◦ サメの高度総合利用技術開発事業費（再掲） 10,874 ◦ りんご活用美容製品開発事業費（再掲） 6,749 ◦ ヤマノイモ新品種活用商品開発事業費（再掲） 5,377 ◦ 新素材人工関節製造技術開発事業費 4,063 ◦ 地球温暖化に対応した農作物安定生産技術開発事業費 14,615 ◦ 屑ながいも飼料化・給与技術確立事業費 7,800 ◦ あかいか漁場探査シミュレーションモデル開発事業費 5,406 ◦ 省エネ型いか釣り漁法開発・実用化推進事業費 6,027 ◦ 温暖化に打ち勝つこんぶ藻場づくり事業費 7,000 ◦ 韓国向けほや生産体制づくり事業費（再掲） 2,586 ◦ 省力・省コスト型種苗生産システム開発事業費（再掲） 1,935

事業名	事業費	説明
		継続事業分 30,459 ・ものづくりを支える計測評価技術開発事業費 1,880 ・FRPガラス繊維リサイクル推進事業費 2,353 ・地域資源活用高級漆喰開発事業費 3,985 ・高品質光農業野菜開発事業費 4,622 ・県産機能性食酢及び飲料開発事業費 2,000 ・クリーン製造技術のための評価技術開発事業費 2,647 ・飼料米等の100%地域飼料資源を活用した肥育実証試験費（再掲） 3,673 ・「海・山の恵み」あおもり逸品づくり推進事業費（再掲） 3,959 ・もずくを育む清らかな里海づくり事業費（再掲） 2,054 ・良質大型活ほたてがい生産拡大事業費（再掲） 1,953 ・美味しさ日本一・青森ひらめ創造事業費（再掲） 1,333
(3) 県派遣職員共済費	248,167	県派遣職員に係る共済費
産地連動「あおもり良品」プロモート事業費	17,486	産地力強化を図るため、首都圏における「攻めのセールス活動」を展開し、県産品に対する情報収集及び産地へのフィードバックを行い、販路拡大を推進するとともに、加工・業務用ニーズに対応した供給体制づくりに要する経費
(1) 「あおもり良品」販売促進事業費	13,989	県産品の一元的販売促進・PRにより県産品のブランド力を強化するとともに、首都圏等での更なる販路拡大を図るのに要する経費
(2) 農工連携流通加工推進事業費	2,700	企業の農業分野参入や農業分野への工業技術の導入等を進めるため、加工・業務用農産物に係る実需者とのマッチングや一次加工における課題の検討に要する経費
(3) 加工・業務用野菜可能性発掘事業費	797	加工食品原料としての供給可能性を検討するとともに、加工業者の需要が高い野菜の栽培実証を行うのに要する経費
(農林水産部、教育委員会) 食育推進関連事業費	20,366	
(1) いただきます！あおもり食育県民運動実践事業費	8,300	食育推進計画の推進と地域への浸透、「いただきます！あおもり食育県民運動」の実践、食育啓発を民間にシフトしていくための人材育成等に要する経費
(2) あおもりっ子食育推進事業費	12,066	市町村や地域等が主体的に取り組む食育推進体制の確立を図るための地域における連携・推進体制の整備及び子どもたちによる食育フェスタの開催等に要する経費

事業名	事業費	説明																								
(県土整備部) 県費単独道路事業費	7,521,501																									
(1) 橋梁補修対策費	562,500	橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進するため、平成17年度に構築した橋梁アセットマネジメントシステムによる計画的な補修工事等の実施に要する経費																								
(2) 市町村合併支援道路整備事業費	243,500	合併重点支援地域等における中心市街地や公共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備に要する経費																								
(3) 地方特定道路整備事業費	953,400	地域の課題に応えるため、早急に整備する必要がある道路について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせて整備するのに要する経費																								
(4) 一般単独事業費	5,762,101	<table border="0"> <tr><td>道路建設改良費</td><td>87,000</td></tr> <tr><td>橋梁架替費</td><td>251,000</td></tr> <tr><td>災害防除費</td><td>680,000</td></tr> <tr><td>舗装道維持修繕費</td><td>2,373,000</td></tr> <tr><td>道路交通安全対策費</td><td>911,108</td></tr> <tr><td>凍上対策費</td><td>15,000</td></tr> <tr><td>道路維持補修費</td><td>285,300</td></tr> <tr><td>建設機械整備費</td><td>246,897</td></tr> <tr><td>道路環境美化対策費</td><td>86,313</td></tr> <tr><td>防雪費</td><td>572,683</td></tr> <tr><td>一般除雪費</td><td>220,000</td></tr> <tr><td>東八甲田ルート除雪費</td><td>33,800</td></tr> </table>	道路建設改良費	87,000	橋梁架替費	251,000	災害防除費	680,000	舗装道維持修繕費	2,373,000	道路交通安全対策費	911,108	凍上対策費	15,000	道路維持補修費	285,300	建設機械整備費	246,897	道路環境美化対策費	86,313	防雪費	572,683	一般除雪費	220,000	東八甲田ルート除雪費	33,800
道路建設改良費	87,000																									
橋梁架替費	251,000																									
災害防除費	680,000																									
舗装道維持修繕費	2,373,000																									
道路交通安全対策費	911,108																									
凍上対策費	15,000																									
道路維持補修費	285,300																									
建設機械整備費	246,897																									
道路環境美化対策費	86,313																									
防雪費	572,683																									
一般除雪費	220,000																									
東八甲田ルート除雪費	33,800																									
地域活力基盤創造交付金事業費	15,135,000	地域活力基盤創造交付金による事業																								
県費単独河川砂防事業費	3,048,999	<table border="0"> <tr><td>河川維持工事費</td><td>701,125</td></tr> <tr><td>河川改良工事費</td><td>660,000</td></tr> <tr><td>海岸維持工事費</td><td>429,069</td></tr> <tr><td>砂防維持工事費</td><td>28,805</td></tr> <tr><td>砂防整備費</td><td>823,000</td></tr> <tr><td>急傾斜地対策費</td><td>407,000</td></tr> </table>	河川維持工事費	701,125	河川改良工事費	660,000	海岸維持工事費	429,069	砂防維持工事費	28,805	砂防整備費	823,000	急傾斜地対策費	407,000												
河川維持工事費	701,125																									
河川改良工事費	660,000																									
海岸維持工事費	429,069																									
砂防維持工事費	28,805																									
砂防整備費	823,000																									
急傾斜地対策費	407,000																									
県費単独港湾事業費	138,503	<table border="0"> <tr><td>港湾維持工事費</td><td>128,918</td></tr> <tr><td>港湾施設整備費</td><td>9,585</td></tr> </table>	港湾維持工事費	128,918	港湾施設整備費	9,585																				
港湾維持工事費	128,918																									
港湾施設整備費	9,585																									
建設業大規模農業参入支援事業費	6,435	厳しい構造変化に直面している建設企業の経営基盤の強化及び雇用の維持・拡大に資するため、新分野進出への取組みとして、薬用植物等県内生産量の少ない作物の大規模な農業経営を行うビジネスモデル構築を図るのに要する経費																								
建設業・商社グループ連携事業費	2,100	総合商社の販売ネットワーク等を活用した建設企業の新分野進出の取組みを促すため、総合商社等と県内建設企業との連携方策を検討するのに要する経費																								

事業名	事業費	説明
建設業バイオメタノール導入調査事業費	5,095	建設企業の経営改善や新分野進出の取組みへの発展を見据えた、エネルギー作物のバイオメタノール化の調査・検討に要する経費
奥津軽「未知情報」発信事業費	5,498	総合商社と連携することにより、津軽半島の道の駅を活用した観光資源の発掘及び道の駅周遊モデルコースの設定、情報発信等の取組みを支援するのに要する経費
基盤地図共有データベース構築事業費	14,657	道路・砂防など事業ごとに作成している基盤地図情報の共有及び電子化による発注業務等の効率化を図るため、基盤地図共有データベースを構築するのに要する経費
V E 能力開発事業費	2,509	公共工事の品質確保・コスト縮減に向けたV E (バリュー・エンジニアリング) 能力の習得に要する経費
奥入瀬渓流エコツーリズムプロジェクト事業費	7,637	奥入瀬渓流の環境保全及び観光振興を図るため、継続可能な車両規制の実施手法の検討及び地域の気運醸成・合意形成に向けたフォーラムの開催等に要する経費
市町村橋梁緊急点検サポート事業費	1,024	市町村管理橋梁の点検、長寿命化計画策定を促進するため、橋梁点検サポートセンターの運営、研修会等による技術支援等を実施するのに要する経費
ゆきみらい2010開催費負担金	3,000	主催 国土交通省東北地方整備局、青森県、青森市、 (社)雪センター、(社)東北建設弘済会、(社)日本建設機械化協会 開催内容 フォーラム、研究発表会、除雪機械の展示・実演会等
ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業費	5,841	ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費
八戸港港湾計画調査費	44,500	八戸港の港湾計画改訂に当たり、港湾施設計画等を総合的に検討するための各種調査の実施に要する経費
京浜三港連携事業費	1,500	港湾振興等の推進を図るため、京浜三港と八戸港の港湾管理者との間で協定書を締結し、港湾振興共同セミナー等を開催するのに要する経費
港湾流通再編成戦略構築事業費	5,800	輸送形態の実態調査・動向把握調査、輸送コスト等を試算し、八戸港における津軽地域からの貨物取扱量の拡大に向けた検討を実施するのに要する経費
青森空港化学消防車購入費 (債務負担行為)	(債務負担行為) 設定額 281,000	青森空港の消防力の向上を図るため、化学消防車を購入するのに要する経費

事業名	事業費	説明
八戸港埠頭用地整備事業費（港湾整備事業特別会計）	48,000	八戸港八太郎第2埠頭コンテナターミナルにおけるコンテナ貨物取扱量の拡大に対応するための冷凍コンテナ設備の整備に要する経費
都市計画マスタープラン策定費	45,000	都市計画法に基づく都市計画マスタープランの策定に要する経費
縄文遺跡群周辺景観保全事業費	6,285	縄文遺跡群周辺の景観保全を図るため、対象市町の景観行政団体への移行支援及び景観計画策定のためのガイドライン作成等に要する経費
青い森セントラルパーク利活用推進事業費	9,500	青い森セントラルパークの新たな利活用方策を青森市と連携して調査・検討するのに要する経費
縄文遺跡群国営歴史公園化推進事業費	5,100	三内丸山遺跡等の縄文遺跡群の国営歴史公園化に向けた国営歴史公園構想の検討、情報発信及び国営歴史公園化のPR等に要する経費
新青森県総合運動公園整備事業費	630,100	新青森県総合運動公園の整備に要する経費
県営住宅費	781,475	建替 青森市 小柳団地 改善 青森市 浜館団地(119戸) 戸山団地(318戸) 弘前市 浜の町団地(共同施設) 小沢第2団地(24戸) 宮園第2団地(40戸) 八戸市 河原木団地(110戸) 白銀台団地(35戸) 岬台団地(共同施設) 五所川原市 広田団地(共同施設) 下北地域 地上デジタル放送対応(225戸)
市街地再開発費補助	89,800	市街地再開発事業に要する経費に対する補助
すまい環境きらりアップ事業費	3,860	県民の安全な住生活の実現と住宅産業の活性化を図るため、青森県住宅リフォーム推進協議会が主体となって行う若手職人の育成・確保の取組みを支援するのに要する経費
住宅耐震診断推進事業費補助	3,360	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業に対する補助
東北新幹線建設対策費	11,668,164	東北新幹線鉄道整備事業費負担金 11,666,667 工事対策費 1,497

事業名	事業費	説明
北海道新幹線建設対策費	3,777,396	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 3,777,000 工事対策費 396
(エネルギー総合対策局) むつ小川原新規プロジェクト導入事業費	7,975	むつ小川原開発地区への新規プロジェクトの導入を図るため、むつ小川原開発地区の立地環境を踏まえた各種実証試験プロジェクト等の誘致に向けた政策提案等を行うのに要する経費
環境リサイクル産業高度化事業費	4,530	県南・下北地域の環境リサイクル産業の高度化を図り、関連産業のクラスター形成を推進するために地域産業活性化協議会等が行う環境産業コーディネーターの配置、情報発信等に対する支援に要する経費
住宅用地中熱利用システム・太陽エネルギー普及促進事業費	42,500	県内への住宅用地中熱利用システム及び太陽エネルギーの普及促進を図るため、県内企業との連携による住宅用地中熱利用システムの実証導入、県有施設への太陽光発電システムの整備、県民及び県内事業者に対する普及啓発等を行うのに要する経費
温泉熱利用可能性調査事業費	15,132	県内事業者や家庭における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、温泉熱を利用した暖房・給湯・融雪等に最適なシステムの構築に向けた調査に要する経費
風力発電関連産業参入サポート事業費	7,700	風力発電関連産業への県内企業の参入を促進するため、メンテナンス業務等に関する風力発電事業者のニーズ把握及び県内企業とのコーディネート等により、県内企業の受注体制の構築を支援するのに要する経費
グリーンエネルギー活用推進事業費	8,100	本県への企業立地の促進を図るため、再生可能エネルギーを活用した企業立地モデルの構築及び企業等への誘致活動に要する経費
E V・p H Vタウン構想推進事業費	102,773	本県における電気自動車及びプラグインハイブリッド車の導入・普及を促進するためのマスタープランの策定、県民向けフォーラムの開催及び県内におけるプラグインハイブリッド車等の導入・実証に要する経費
電源立地地域対策費補助	6,873,104	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	565,651	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助

事業名	事業費	説明
発電用施設所在市町村等振興基金造成費	973,284	電源立地地域対策交付金等の効率的な活用を図るための青森県発電用施設所在市町村等振興基金の積立てに要する経費
原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	3,033,222	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された(財)環境科学技術研究所の立地支援に要する経費
核融合研究開発拠点形成推進事業費	11,604	国際熱核融合実験炉（ITER）計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして、むつ小川原開発地区へ計画されている「国際核融合エネルギー研究センター」等の円滑な立地推進等に要する経費
国際核融合拠点教育環境整備事業費	298,700	ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」の一環として、六ヶ所村においてEUとの国際共同による研究活動が展開されることに伴い、国際研究拠点にふさわしい教育環境を整備するのに要する経費
原子力人材育成・研究開発推進事業費	3,859	大学や研究機関の連携・連合による原子力人材育成・研究開発を推進するため策定した「青森県原子力人材育成・研究開発推進構想」の具体化に向けた関係機関との連絡調整・協議等に要する経費
(警察本部) 交番・駐在所建築事業費	43,355	老朽・狭隘化した交番・駐在所の建替えに要する経費
弘前自動車運転免許試験場整備費	184,116	老朽化した弘前自動車運転免許試験場の移転新築に要する経費
むつ警察署庁舎建築計画策定費 （ほかに20年度2月補正対応額むつ警察署庁舎用地造成整備費）	1,000 88,185	老朽・狭隘化したむつ警察署庁舎の建替えに向け、本県の免許事務における諸問題等への対応を含めた庁舎建築計画を策定するのに要する経費
IC運転免許証導入関連経費	263,311	本県においてIC運転免許証を導入することにより必要となる免許証作成関係機器の整備等に要する経費
青い森の子ども安全確保対策事業費	1,038	子どもを犯罪から守るため、子ども110番の家スタンプラリーの実施やPTA・ボランティア団体等による研修会の開催、声かけ事案多発地域へののぼり旗の設置等に要する経費
我がまちセーフティアップ事業費	2,460	住宅防犯に対する意識啓発を図るため、「鍵かけ、あいさつ運動」の推進広報や地域住民向けの防犯対策講習会等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明																
万引き抑止総合対策事業費	4,800	万引きに関する県民の規範意識の向上を図るため、小・中・高校生などを対象とした意識啓発を行うとともに、地域における万引きできない環境づくりを推進するのに要する経費																
キラリ・はっきり見せEye運動事業費	6,422	運転者、高齢歩行者に対し効果的な交通安全教育を推進するための夜間講習会及び夜間の歩行者事故防止対策運動推進の普及啓発等を実施するのに要する経費																
自転車マナーアップ事業費	5,930	自転車利用者の交通ルール遵守や交通マナー向上を図るための広報啓発活動や交差点事故防止対策及び自転車安全教育体制の充実強化に要する経費																
交通安全施設整備費	879,883 （20年度2月補正対応額を含む合計額） 1,007,611																	
(1) 国庫補助事業分	537,967	<table border="0"> <tr><td>交通管制整備費</td><td>205,263</td></tr> <tr><td>交通信号機改良費</td><td>65,086</td></tr> <tr><td>交通信号機設置費</td><td>56,310</td></tr> <tr><td>交通信号灯器整備費</td><td>129,952</td></tr> <tr><td>道路標識設置費</td><td>3,470</td></tr> <tr><td>道路標示設置費</td><td>61,530</td></tr> <tr><td>交通信号機移設費</td><td>6,660</td></tr> <tr><td>調査費</td><td>9,696</td></tr> </table>	交通管制整備費	205,263	交通信号機改良費	65,086	交通信号機設置費	56,310	交通信号灯器整備費	129,952	道路標識設置費	3,470	道路標示設置費	61,530	交通信号機移設費	6,660	調査費	9,696
交通管制整備費	205,263																	
交通信号機改良費	65,086																	
交通信号機設置費	56,310																	
交通信号灯器整備費	129,952																	
道路標識設置費	3,470																	
道路標示設置費	61,530																	
交通信号機移設費	6,660																	
調査費	9,696																	
(2) 県単独事業分	341,916 （20年度2月補正対応額を含む合計額） 469,644	<table border="0"> <tr><td>交通信号機設置費</td><td>100,256</td></tr> <tr><td>道路標識設置費</td><td>74,482</td></tr> <tr><td>道路標示設置費</td><td>78,249</td></tr> <tr><td>交通信号機移設費</td><td>56,576</td></tr> <tr><td>調査費</td><td>965</td></tr> <tr><td>駐車禁止規制標識設置費</td><td>13,035</td></tr> <tr><td>交通信号機デザイン化事業費</td><td>18,353</td></tr> </table>	交通信号機設置費	100,256	道路標識設置費	74,482	道路標示設置費	78,249	交通信号機移設費	56,576	調査費	965	駐車禁止規制標識設置費	13,035	交通信号機デザイン化事業費	18,353		
交通信号機設置費	100,256																	
道路標識設置費	74,482																	
道路標示設置費	78,249																	
交通信号機移設費	56,576																	
調査費	965																	
駐車禁止規制標識設置費	13,035																	
交通信号機デザイン化事業費	18,353																	
(企画政策部、教育委員会) あおもりJOMONプロモーション事業費	70,135	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を目指して、縄文遺跡群の文化的価値の浸透や全国的な世論形成を図るため、全国・海外に向けた情報発信、県内での気運醸成活動等を実施するのに要する経費																

事業名	事業費	説明
(健康福祉部、教育委員会) 放課後子どもプラン実施費	332,895	地域・社会全体で子どもを育成し、子育てを支え合う環境づくりを推進するための総合的な放課後対策の実施に要する経費
(教育委員会) あおもりっ子育みプラン21実施費	666,652	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費
外部人材活用によるサポート先生配置事業費	96,654	新学習指導要領の先行実施に伴う理数教育の充実や教育課題に対応し、教員が子ども一人ひとりに向き合う環境づくりを行うため、小学校及び中学校に非常勤講師を配置するのに要する経費
医師を志す高校生のためのメディカル・サポート推進事業費	15,183	医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラムを実施するのに要する経費
高校生のための相談等総合支援事業費	7,500	県立高等学校内において、高校生の学習・生活面での不適應等に早期かつ適切に対応可能な相談等総合支援体制の整備を推進するため、総合支援推進員の配置、相談・支援の場の設置及び教員研修会を実施するのに要する経費
企業と学校とのハンド・イン・ハンド事業費	3,993	学校教育に企業の視点を取り入れ、高校の進路指導の充実や生徒の主体的な進路選択能力の育成を図るため、高校管理職等の長期企業派遣研修及び企業派遣研修修了教員等による出前講座を実施するのに要する経費
教育相談体制整備費	93,133	
(1) スクールカウンセラー配置事業費	65,176	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置するのに要する経費
(2) 24時間電話相談事業費	9,366	いじめ問題への早期対応、早期解決を図るため、夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じる相談員を配置するのに要する経費
(3) ハートケアアドバイザー配置事業費	3,043	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じるハートケアアドバイザーを配置するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(4) 問題を抱える子ども等の自立支援事業費	11,751	不登校、暴力行為、いじめなどの未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童生徒の支援への効果的な取組みに関する調査研究を実施するのに要する経費
(5) いじめ対策事業費	3,797	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、生徒指導担当者による会議の開催、相談体制の周知及びいじめ根絶のためのテレビCMの放映に要する経費
特別支援教育いきいき進路実現推進事業費	7,102	特別支援学校における生徒の社会参加や就労促進に向けた進路指導體制の充実・強化を図るため、中学部と中学校特別支援学級とが連携した校内実習及びジュニアインターンシップを実施するとともに、高等部卒業生の就労後の職場定着に向けた支援を行うフォローアップ支援員を特別支援学校に配置するのに要する経費
新たな教育基盤づくり推進事業費	3,743	学校教育法の改正を踏まえた新たな教育基盤づくりを推進するため、幼・保・小連携の取組プラン及び小学校におけるキャリア教育学習プログラム例を作成・普及するのに要する経費
あおもり未来人学びの力育成事業費	15,349	児童生徒の確かな学力やコミュニケーション能力の向上を図るとともに、新たな技術や産業構造の変化に対応した本県の将来を担う人材を育成するため、中学生及び高校生の英語力・言語力向上に向けた学習指導方法の研究及び専門高校間の連携モデル事業を実施するのに要する経費
ハイテク・ローテクによるクールアイランドの創造チャレンジ事業費	3,895	創造力豊かなチャレンジ精神溢れる人材を育成するとともに、工業高校における実習等の充実・改善を図るため、試験研究機関や民間企業と連携して建物の冷却技術に関する実践的な研究を行うのに要する経費
小・中・高等学校連携教育推進事業費	12,076	県内各地域の実情に応じ、家庭と連携した一貫性のある児童生徒の学習習慣の形成、教員の指導力の向上及び学校安全の充実を図るため、小・中・高等学校が連携して行う実践的な取組みや研修会等の実施に要する経費
高校生地域貢献推進事業費	2,600	郷土に愛着と誇りを持ち、本県に貢献する人材を育成するため、高校生が主体的に地域の産業等について調査・研究を実施することにより、地域の活性化等につながる実践活動に発展させる取組みを推進するのに要する経費
教師が子どもに向き合える学校づくり推進事業費	6,595	教師が子どもと向き合う時間を確保し、個に応じたきめ細やかな指導を可能とするため、外部の知見を活用し、実践協力校において業務改善に向けた点検、改善策の検討・実践に取り組むとともに、県内各学校に成果の普及等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
高校教育改革第3次実施計画推進事業費	970	県立高等学校教育改革第3次実施計画を円滑に実施するため、統合等が予定されている学校の教育活動の充実等について協議する統合準備委員会や新学科設置検討委員会の設置・運営に要する経費
学校支援地域本部事業費	82,900	地域ぐるみで学校及び教員を支援するため、学校支援ボランティア活動等を推進する地域本部の設置及び地域コーディネーターの配置等に要する経費
地域ぐるみで子どもを育む基盤形成事業費	49,851	学校・家庭・地域の連携により地域の教育力を高めるため、家庭・地域における意識啓発や実践活動の推進を図るとともに、訪問型家庭教育支援チームの設置により家庭教育支援活動を実施するのに要する経費
高大連携キャリア形成支援事業費	4,986	高校生が夢の実現に向かって主体的に行動できるよう、年齢の近い「ナナメの関係」である大学生からの働きかけにより、高校生のやる気や意欲を引き出すキャリア形成支援の仕組みづくり及びモデル事業を実施するのに要する経費
青少年教育施設管理運営費補助	10,000	平成20年度にむつ市へ無償譲渡した青少年教育施設の管理運営に要する経費に対する補助
未来をひらく県立図書館事業費	2,347	地域を支える情報拠点としての機能を高めるため、国民読書年に向けた地域における子どもの読書活動の推進、農林水産業支援コーナーの設置、県内大学図書館との相互貸借のための検索システムの整備等を実施するのに要する経費
学びを生かす社会参加活動推進事業費	4,388	総合社会教育センターにおいて、県民個々の学習成果を生かした社会参加を総合的に支援する仕組みづくりを行うため、情報提供内容の充実や社会参加活動へのコーディネート等を実施するのに要する経費
平成23年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	27,500	平成23年度に北東北三県で開催する全国高等学校総合体育大会の準備に要する経費
第36回東北総合体育大会開催費	27,000	平成21年度に本県で開催される第36回東北総合体育大会の開催に要する経費
インターハイ選手強化対策事業費	35,257	平成23年度に北東北三県で開催する全国高等学校総合体育大会に向け、大会種目における有望選手の特別強化等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおもりスポーツ拠点づくり推進事業費	12,400	地域の特色を活かしたスポーツによる地域づくりの推進を目的として、県内6地域に広域的なスポーツ拠点を整備し、意欲ある子どもたちとその能力を引き出す指導者を育成するため、優秀な指導者や一流選手による講演会、指導・研修等を実施するのに要する経費
三内丸山遺跡展示・収蔵施設改修費	230,593	三内丸山遺跡展示室における老朽化や重要文化財の展示等の諸課題に対応するため、縄文時遊館を改修し、常設展示室等を整備するのに要する経費
あおもりJOMONステップアップ事業費	23,700	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界文化遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書の作成や、縄文遺跡群の学術的価値についての4道県における浸透及び国際的合意形成の促進に取り組むのに要する経費
県立学校地上デジタル放送対策事業費	49,053	県立学校における地上デジタル放送に対応するためのテレビ電波受信設備の改修等に要する経費
県立学校耐震診断事業費 （ほかに20年度2月補正対応額公立小・ 中学校施設耐震化緊急対策費補助 1,224,016）	66,263	昭和56年6月施行の耐震診断基準適用前に建築された県立学校施設の耐震診断に要する経費
県立学校耐震補強事業費	214,424 （20年度2月補正対応額を含む合計額 357,161）	耐震診断の結果、補強が必要と判定された県立学校施設の耐震補強設計・工事に要する経費
県立学校校舎等建築調査設計費	69,714	弘前南高校、八戸東高校
県立学校校舎等建築費	1,868,414 （20年度2月補正対応額を含む合計額 2,619,691）	青森工業高校、田名部高校、七戸養護学校
県立学校運動場用地造成整備費	313,556	青森工業高校
（東青地域県民局） 東青の地域アイデンティティ強化事業費	2,700	東青地域住民が地域の一体感や帰属意識を一層強固にし、主体的な地域づくりを推進するための検討及び啓発に要する経費

事業名	事業費	説明
現代の「津軽」の旅推進事業費	2,260	(再掲)
東青津軽「体験と食の観光」発掘強化事業費	1,569	(再掲)
東青の地域資源活用地域力強化事業費	8,595	東青地域ならではの地域資源を最大限活用することにより、総合的な地域の魅力向上を図るのに要する経費
東青の農村起業活性化対策事業費	1,168	東青地域の農村起業活性化を図るため、学生等新たな人材の参入促進や他産業との協働活動等に要する経費
中心商店街との協働による地産地消推進事業費	3,796	東青地域における地産地消の取組みを推進するため、生産者と青森市中心商店街のネットワークづくり支援や「食の逸品」メニューの開発、空き店舗等を活用したモデル産直市の開催等に要する経費
(中南地域県民局) 「津軽の心と技」デザイン創生・伝承事業費	3,400	津軽ならではの伝統工芸品等の消費拡大と伝承を図るため、デザイン等による新たな魅力や付加価値をつけた新商品の開発を支援するとともに、学生を対象とした体験実習や展示会等を開催するのに要する経費
津軽癒しの温泉パワーアップ事業費	2,815	(再掲)
歴史と文化が薫るものづくり事業費	3,180	りんごの搾りかすや剪定枝など中南地域の資源と特性を活かしたインセンスアイテム(お香・線香)の試作、地域ブランドの確立に向けた販売戦略の検討等に要する経費
地域循環型りんご剪定枝有効活用事業費	3,510	中南地域におけるりんご剪定枝の有効活用を図るため、りんご剪定枝の利活用方針の策定、活用組織の育成支援、新産業の創出等に要する経費
津軽が生み出す元気!産直物流ネットワーク事業費	1,500	中南地域における地産地消の取組みを推進するため、産直施設のネットワーク化や地元スーパー等への農産物の安定供給体制の構築及び産直施設等を中心とした戦略的な情報発信等に要する経費
「りんごで感じる青森」総合PR事業費	1,046	中南地域において、りんごを核とした「りんご観光」の創出によるりんご産業全体の活性化を図るため、「見る・学ぶ・買う・味わう・体験する」等の情報を体系的に取りまとめ、総合的に発信する仕組みづくりに要する経費
(三八地域県民局) 三八地域農商工ネットワーク形成事業費	5,955	(再掲)

事業名	事業費	説明
三八地域ものづくり産業振興加速化事業費	7,000	三八地域の企業・関係者が一体となったものづくり産業の振興を図るため、専門的・技術的知見を有するコーディネーターを設置し、企業訪問によるニーズ開拓、地域関係者のネットワーク形成に向けた意見交換会を開催するのに要する経費
三八地域ものづくり産業振興事業費	4,142	三八地域におけるものづくり産業の活性化を図るため、関係機関のネットワーク形成、地域製造業者の品質・生産管理能力の向上を図る先進地研修会及び関係者の一体的・主体的な取組みを醸成するためのシンポジウムの開催等に要する経費
青森県南の体験型観光強化事業費	2,900	(再掲)
三八地域広域観光推進プロジェクト事業費	5,000	三八地域の観光資源を有機的に組み合わせた広域観光を推進するため、グリーン・ツーリズムや産業観光等を組み合わせた旅行商品を提供できるシステムづくりに対する支援等に要する経費
三八地域魅力アップ産直活性化事業費	1,960	三八地域の産直施設の活性化を図るため、産直間の情報交換会の開催、経営アドバイザーによる産直診断、産直合同フェア等の開催、魅力ある売り場づくり・人づくりを推進するのに要する経費
三八地域和牛育種・生産増強事業費	1,250	三八地域のブランド牛の生産拡大を図るため、周年預託施設（キャトルセンター）の有効活用の検討、認定和牛育種組合の設立支援、地域飼料資源の有効活用のための技術指導に要する経費
南部あかまつブランド化推進事業費	2,300	三八地域森林面積の3分の1を占める南部あかまつの需要拡大を図るため、ブランド化のためのアクションプランの策定、製材品生産技術の確立のための効率的な乾燥技術の開発等に要する経費
(西北地域県民局) 「太宰ミュージアム」開館プロモーション事業費	13,000	(再掲)
奥津軽窯業産地づくり推進事業費	2,800	西北地域固有の地域資源を活用した焼物産地の形成を担う人材の確保・育成を図るため、陶磁器に係る市場調査等を行うとともに、首都圏でのPRセミナーや滞在モニターによる陶芸体験を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおもりツーリズム「奥津軽紀行」育成事業費	2,651	(再掲)
奥津軽観光力強化事業費	3,000	(再掲)
食産業クラスター形成推進事業費	6,600	西北地域の豊富な農林水産物を多面的・有機的に活用し、農林水産業を持続的に発展させるため、地域の食関連産業の地域クラスターを形成するのに要する経費
奥津軽の米ビジネス創出プロジェクト事業費	5,100	県内一の米産地である西北地域において、米関連産業の一大拠点形成を目指し、新たな米ビジネスの創出プロジェクトの推進、米粉等の新形質米を原材料とした米加工食品等の開発・普及、米加工品サミットの開催等に要する経費
元気な農山漁村新生業づくり推進事業費	2,880	西北地域の農山漁村ならではの生活や暮らしに根ざした生業の種を探し、ビジネスモデルの作成・実証を行い、新たな生業づくりと起業を促進するのに要する経費
西北地域「高糖度野菜」生産新技術実証モデル事業費	2,840	西北地域における施設園芸等の導入による農業経営複合化を推進するため、農業高校との連携による野菜の高付加価値化・周年栽培技術の実証等を行うのに要する経費
西北地域木質バイオマス普及推進事業費	698	木質バイオマス資源の活用を図るため、木質バイオマスの普及推進研究会の開催及び普及啓発に要する経費
西北地域「6次産業」参画事業者育成事業費	2,600	西北地域の建設企業等の食品加工分野への進出を促すためのマーケティング調査、ビジネスプランの検討等に要する経費
(上北地域県民局) エネルギー食の上北結集事業費	3,870	(再掲)
上北の健康観光ツアー推進事業費	4,620	(再掲)
上北乗馬の里形成事業費	12,800	(再掲)
上北元気農村起業家育成事業費	4,680	上北地域における地域特産品を活かした起業活動を推進するため、産直施設の販売拡大や情報発信、農家レストラン等の新分野への進出などを支援するのに要する経費
上北型肉用牛新規参入モデル事業費	2,400	公共牧場や軽種馬牧場の活用による新たな肉用牛経営の担い手確保のための推進会議の設置及びモデル施設整備に対する支援、並びに獣医師の県内就職の促進のための獣医学生と地域の交流事業に要する経費

事業名	事業費	説明
飼料危機脱出対策事業費	1,443	配合飼料価格の高騰に対応するため、飼料危機対策推進協議会の設置、飼料用稲の栽培・給与試験、普及啓発等に要する経費
上北地域あおもり短角牛振興事業費	509	(再掲)
未利用水田の有効活用モデル事業費	1,644	上北地域における未利用水田の再生、建設業等の雇用機会の拡大を図るため、米粉用稲、菱等の作付けによる未利用水田の有効活用方策の検討及び耕・畜・建設業等による商談会の開催等を行うのに要する経費
V I E W上北推進事業費	4,393	上北地域の誘客促進を図るため、道路・鉄路の持つ特色ある景観を活かした街道づくり及び駅活用に向けた地域におけるモデル事業の支援に要する経費
(下北地域県民局) 下北半島イメージ発信事業費	1,356	東京都世田谷区下北沢との様々な交流を通じ、下北地域の情報発信とイメージ形成及び地元食材の販路拡大を図るのに要する経費
下北グルメで地域活性化事業費	3,003	下北地域ならではの地域資源である「大湊海軍コロッケ」を活用した地域活性化を図るための普及推進活動等に要する経費
下北学を活用した観光人材育成事業費	2,000	(再掲)
下北半島観光コンテンツ開発事業費	1,440	(再掲)
「一球入魂かぼちゃ」ブランド力強化事業費	2,660	下北ならではの一株一果どり栽培による「一球入魂かぼちゃ」のブランド化を図るため、生産・貯蔵技術の確立等による生産拡大、新商品の開発による高付加価値化、ブランド戦略協議会による販売戦略の策定等に要する経費
肉用牛経営サポート事業費	1,104	(再掲)
下北元気なさげづくりレベルアップ事業費	9,418	下北沿岸のさげ資源の増大を図るため、小型種苗の海水飼育技術の開発及び海中飼育放流の実施に要する経費
下北魅力あるなまこ漁場づくり推進事業費	2,636	下北地域におけるなまこの漁場づくりを推進するため、ほたて貝殻敷設漁場の適地選定・調査手法の開発及び増殖機能維持管理手法の検討に要する経費

付表 2

平成20年度専決第2号による補正予算計上の内容

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 農業災害経営資金利子補給費補助	22,018 (今回補正額 763) 21年度以降所要額 21,255)	平成20年9月26日の降ひょうによる農作物被害の拡大に対処するため、融資枠を拡充するとともに、融資条件を緩和の上、青森県農林漁業災害経営資金融通助成条例を発動することに伴う農業災害経営資金の貸付けに係る利子補給に要する経費に対する補助
被害果選別緊急対策事業費補助	35,672	りんご等の市場価格の安定化を図るため、平成20年9月26日の降ひょうにより被害を受けた園地を対象に、健全果と被害果の選別等を通常以上に丁寧に実施するのに要する経費に対する補助
青森りんご緊急販売強化対策事業費	52,100	ひょう害りんごの販売機会の拡大を図るための即売会等の開催、青森りんごの価格向上を図るための消費者の購買意欲を喚起させる広告宣伝等を実施するのに要する経費

付表3

平成20年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
国の補正予算関連経費	687,662	
(1) 一般公共事業費	200,000	
県土整備部	200,000	国県道災害防除事業費
(2) 国直轄事業負担金	246,900	
県土整備部	246,900	道路国直轄事業負担金ほか
(3) 国庫補助事業費	240,762	
健康福祉部	99,945	新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備費補助
農林水産部	50,350	林業・木材産業等振興施設整備事業費補助ほか
教育委員会	90,467	県立学校耐震補強事業費
(企画政策部) 青い森鉄道線新駅設置基本調査 事業費(鉄道施設事業特別会計)	315 (債務負担行為) 設定額 57,500)	並行在来線八戸・青森間開業後の青い森鉄道における新駅 設置に係る測量、地質調査及び基本設計に要する経費
(県土整備部) 県費単独事業の早期発注のため の債務負担行為(ゼロ県債)	(債務負担行為) 設定額 2,300,000)	(1) 災害防除費 170,000 (2) 舗装道維持修繕費 1,100,000 (3) 道路交通安全対策費 100,000 (4) 橋梁補修対策費 130,000 (5) 砂防整備費 177,000 (6) 急傾斜地対策費 163,000 (7) 海岸整備費 180,000 (8) 河川改良費 280,000
給与関係費	1,086,412	給与関係費の精査に伴う減額

付表 4

平成20年度専決第3号による補正予算計上の内容

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(商工労働部) 奥入瀬溪流落枝事故損害賠償請求事件に係る経費	123,292	損害賠償金の支払いに要する経費

付表 5

平成20年度 2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説	明
国の第二次補正予算関連経費 (補正第3号)	30,639,614	総額	30,639,614
		○歳出計上分	26,836,685
		一般会計	26,830,458
		企業会計	6,227
		○債務負担行為分	3,802,929
		一般会計	3,662,929
		特別会計	140,000
(歳出計上分)	26,836,685		
(1) 生活対策関係経費	16,986,685		
県単独事業費	7,783,943		
商工労働部	700,000	中小企業金融円滑化緊急特別対策事業費補助	700,000
農林水産部	250,000	安全・安心で日本一健康な土づくり農業推進事業費補助	20,000
		あおもりの水田フル活用推進事業費補助	150,000
		「夏秋いちご」日本一飛躍産地育成事業費補助	80,000
県土整備部	4,500,000	生活支援道路整備事業費	3,440,000
		河川防災強化対策事業費	600,000
		港湾航行安全対策事業費	262,000
		港湾防災強化対策事業費	33,000
		青森空港安全対策事業費	165,000
警察本部	215,913	交通安全施設整備費(県単独事業分)	127,728
		むつ警察署庁舎用地造成整備費	88,185
教育委員会	2,118,030	県立学校耐震補強事業費	142,737
		県立学校校舎等建築費(耐震・老朽改築)	751,277
		公立小・中学校施設耐震化緊急対策費補助	1,224,016
国庫補助事業費等	2,985,536		
総務部	2,720	定額給付金給付事務費	2,720
健康福祉部	403,033	社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付事業費補助	336,320
		災害派遣医療チーム体制整備事業費	9,341
		子育て応援特別手当県事務費	1,200
		妊婦健康診査支援基金活用事業費	56,172

事業名		事業費	説明
	病院局 (企業会計)	6,227	災害派遣医療チーム体制整備事業費 6,227
	農林水産部	265,839	林業・木材産業等振興施設整備事業費補助 44,025 間伐等森林整備促進対策事業費補助 126,000 基盤整備促進事業費 95,814
	県土整備部	2,307,717	地域住宅モデル普及推進事業費 141,050 東北新幹線鉄道整備事業費負担金 2,166,667
	基金積立金	6,217,206	
	総務部	2,230,116	地域振興基金積立金 (地域活性化・生活対策臨時交付金分) 2,230,116
	環境生活部	230,463	消費者行政活性化基金積立金 230,463
	健康福祉部	3,756,627	子育て支援対策臨時特例基金積立金 977,084 妊婦健康診査臨時特例基金積立金 714,209 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 2,065,334
	(2) 雇用対策費	9,850,000	
	基金積立金	9,850,000	
	商工労働部	9,850,000	ふるさと雇用再生特別基金積立金 7,380,000 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 2,470,000
	(債務負担行為分)	3,802,929	
	一般公共事業費	3,802,929	
	農林水産部	630,088	治山事業費ほか
	県土整備部	3,172,841	国県道道路補修事業費ほか
	その他の経費 (補正第4号)		
	(総務部) 県債管理基金積立金	2,167,068	予算執行段階での経費の節減等に努めて生じた財源により基金の復元を図るため、県債管理基金に積立てを行うのに要する経費
	国庫返還金等	73,880	国庫補助事業の事務費の執行状況に関する調査に係る国庫補助金等の返還に要する経費
	県税市町村交付金等	2,966,893	県税収入に応じて交付する市町村交付金等に要する経費

事業名	事業費	説明
(総務部、県土整備部) 小川原湖総合開発事業からの撤退に係る諸支出	367,543	利水者として参加してきた小川原湖総合開発事業から撤退したことにより、特定多目的ダム法等の規定に基づき国から還付されるダム負担金の受入れに伴い、事業の清算等を行うのに要する経費
(健康福祉部) 県立病院運営資金貸付金	1,700,000	県立中央病院及び県立つくしが丘病院の運営資金に対する貸付金
介護保険関連経費	170,839	市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対する県負担金等
後期高齢者医療関連経費	382,165	県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療給付等に要する費用に対する県負担金等
国民健康保険関連経費	1,641,907	市町村の国民健康保険給付等に要する費用に対する県負担金等
(商工労働部) 制度金融実施費	8,132,500	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金
(農林水産部) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助	112,236	特定野菜28品目に係る生産者の経営安定を図るための特定野菜価格安定事業に要する交付準備金の造成に対する補助
野菜・畑作物産地条件整備事業費補助	756,663	農協等が行う共同利用機械、集出荷貯蔵施設及び農産物処理加工施設等の導入に要する経費に対する補助
果樹産地総合整備事業費補助	178,049	農協等が行う省力化機械の導入等に要する経費に対する補助
肉用牛開発公社跡地活用円滑化事業貸付金	345,000	肉用牛開発公社が所有地を売却し、清算業務を円滑に進めるための貸付金
災害公共事業費	4,866,908	
農林水産部	1,164,359	林道施設災害復旧事業費ほか
県土整備部	3,702,549	河川等災害復旧事業費ほか